

福岡県の工業

平成17年工業統計結果表



福岡県企画振興部調査統計課

目 次

調査の概要	1
利用のために	2
概 要	
平成17年工業統計調査からみた福岡県工業の動向	
1 概況	6
2 事業所数	10
3 従業者数	14
4 製造品出荷額等	18
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	22
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	26
7 有形固定資産額（従業者29人以上の事業所）	30
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	34
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	38
10 雇用形態別従業者数	42
11 全国における福岡県製造業の位置	50
12 開業、廃業、継続事業所の状況	53
(参考)平成18年中に合併した市町村における産業別事業所数、従業者数 製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)	55
統計図表	56

統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	64
(1) 産業中分類別総括表	64
(2) 市区町村別総括表	66
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	72
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	74
(1) 産業分類別統計表	74
① 産業細分類別統計表	74
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	96
(2) 市区町村別統計表	106
① 市区町村別・産業中分類別統計表	106
② 市区町村別・従業者規模別統計表	162
(3) 地域別統計表	196
① 地域別・産業中分類別統計表	196
② 地域別・従業者規模別統計表	202
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	204
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	204
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	210
(3) 地域別・産業中分類別統計表	232

4 従業者10人以上の事業所に関する有形固定資産統計表	238
(事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	238
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	246
(3) 地域別・産業中分類別統計表	276

統計表（用地・用水編）

1 工業用地に関する統計表	282
(事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	282
(2) 市区町村別統計表	285
(3) 地域別・産業中分類別統計表	288
2 工業用水に関する統計表	291
(事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量)	
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	291
(2) 市区町村別統計表	297
(3) 地域別・産業中分類別統計表	303

統計表（品目編）

1 品目（2桁分類）別総括表	309
(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	
2 品目別統計表	310
(産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額)	

統計表（全事業所編）

(1) 産業3類型別・産業中分類別統計表	341
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
(2) 地域別・産業中分類別統計表	342
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
(3) 市区町村別統計表	348
(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	

【添付資料】

平成17年工業統計調査票様式（甲、乙）

平成17年商品分類表

調 査 の 概 要

1 調査の目的

我が国工業の実態を把握し、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3 調査の期日

平成17年工業統計調査は、平成17年12月31日現在で実施し、平成17年1月1日から平成17年12月31日までの1年間の実績について調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年3月7日総務庁告示第139号）に掲げる大分類F－製造業に属する全ての事業所（国に属する事業所を除く）。

5 調査票の種類

- イ 甲調査票 従業者30以上の事業所
- ロ 乙調査票 従業者29人以下の事業所

6 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、管理責任者が自計申告したものである。

調査票の配布収集には県知事が任命した調査員が当たり、調査員は市町村長の指揮監督のもとに調査に従事した。

7 調査事項

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水等、巻末の調査票（甲・乙）様式のとおりである。

8 集計及び公表

経済産業大臣は、調査票を審査・集計し、集計完了の後に公表する。

県知事または市町村長は、工業調査票を集計及び公表のため使用できる。

〈 利 用 の た め に 〉

1 この結果表には、調査日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は含まれていない。

2 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類によっているが、表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食 料 品 食料品製造業	21 な め し 草 なめし革・同製品・毛皮製造業
10 飲料・たばこ 飲料・たばこ・飼料製造業	22 窯 業 ・ 土 石 窯業・土石製品製造業
11 織 維 繊維工業	(23) 鉄 鋼 鉄鋼業
12 衣 服 衣服・その他の繊維製品製造業	(24) 非 鉄 金 属 非鉄金属製造業
13 木 材 木材・木製品製造業	(25) 金 属 金属製品製造業
14 家 具 家具・装備品製造業	(26) 一 般 機 械 一般機械器具製造業
15 パ ル プ ・ 紙 パルプ・紙・紙加工品製造業	(27) 電 気 機 械 電気機械器具製造業
16 印 刷 印刷・同関連業	(28) 情 報 通 信 機 器 情報通信機械器具製造業
(17) 化 学 化学工業	(29) 電 子 ・ デ バ イ ス 電子部品・デバイス製造業
(18) 石 油 ・ 石 炭 石油製品・石炭製品製造業	(30) 輸 送 機 械 輸送用機械器具製造業
19 プラスチック プラスチック製品製造業	(31) 精 密 機 械 精密機械器具製造業
20 ゴ ム ゴム製品製造業	32 そ の 他 その他の製造業

3 この結果表の従業者規模区分は、調査期日（平成17年12月31日）現在の従業者数による。

4 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業	
木	材	パルプ・紙	一 般 機 械	電 気 機 械	食 料 品	飲料・たばこ
化	学	石油・石炭	情 報 通 信 機 器	電 子 ・ デ バ イ ス	織 維	衣 服
プ	ラ	スチック	輸 送 機 械	精 密 機 械	家 具	印 刷
窯	業	・ 土 石			な め し 革	そ の 他
非	鉄	金 属				

5 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市 前原市	甘木市 古賀市	筑紫野市 福津市	春日市 筑紫郡	大野城市 糟屋郡	宗像市 糸島郡	太宰府市 朝倉郡
筑後地域	大牟田市 うきは市	久留米市 三井郡	柳川市 三潞郡	八女市 八女郡	筑後市 山門郡	大川市 三池郡	小郡市
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	山田市	鞍手郡	嘉穂郡	田川郡
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

6 集計項目の説明

① 事業所数	平成17年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、通常、工場、製作所、製造所、加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	平成17年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。また、常用労働者には次のものを含む。 イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。 ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者 ハ 有給の家族従業者。 ニ 出向・派遣受入者
③ 現金給与総額	平成17年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与（退職金、日雇いの給与等）の合計額である。
④ 原材料使用額等	平成17年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額。消費税額が含まれている。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額である。
燃料使用額	製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等を含んでいる。
電力使用額	購入電力の使用料金であり、自家発電は含んでいない。
委託生産費	下請工場等に原材料、半製品等を支給し、製造、加工させた場合に支払った、または支払うべき加工賃である。
⑤ 製造品出荷額等	平成17年1年間における製造品出荷額（製造工程から出たくず、廃物の売り払い収入額及びその他の収入額を含む。）、加工賃収入額、修理料収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税が含まれている。
製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを、平成17年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。
加工賃収入額	他の企業の所有に属する主要原材料、または半製品等に製造または加工を行い、受け取った、または受け取るべき加工賃である。
修理料収入額	修理を行って受け取った、または受け取るべき収入額である。
その他の収入額	冷蔵保管料、広告料、自家発電の剰余電力の販売収入額等である。

⑥ 価 額	製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品、仕掛品の価額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託加工品を含み、受託加工品は含まない。
⑦ 有形固定資産	有形固定資産に関する数字は帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。
⑧ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑨ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

7 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生 産 額	製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額等を計上した。
付 加 価 値 額	生産額 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗 付 加 価 値 額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付 加 価 値 率	[付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税額+推計消費税額)}] × 100
原 材 料 率	[原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税額+推計消費税額)}] × 100
現 金 給 与 率	[現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税額+推計消費税額)}] × 100
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者10人以上の事業所について計上した。
1 事業所当たり 製造品出荷額等	{製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額)} ÷ 事業所数
1 事業所当たり 付 加 価 値 額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者 1 人当たり 製造品出荷額等	{製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額)} ÷ (常用労働者年間月平均数+個人事業主及び家族従業者数)
従業者 1 人当たり 付 加 価 値 額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数+個人事業主及び家族従業者数)

8 この統計表の金額単位は、万円単位（単位未満は四捨五入）で調査されたものを集計したものである。

9 統計表は、単位未満を四捨五入したため総数と内訳が一致しない場合がある。

10 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「－」	該当なし。
「X」	事業所数が1または2についての数字を秘匿したことを示す。また、前後の関係から「X」の数字が判明する場合には、3以上の事業所に関する数字についても「X」とし、その数字は、計の欄に含まれている。
「△」	負数であることを示す。
「0」、「0.0」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

11 工業統計調査で用いる産業分類及び商品分類は、日本標準産業・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。

12 品目別産出事業所数は、産業の格付けと無関係に、当該品目を出荷した事業所すべてが集計されている。

また、品目別産出事業所数は品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数であり、従って、産業別統計表において産業格付けを行って集計した事業所数とは異なる数値となっている。

13 品目別統計表の製造品出荷額には、冷蔵保管料、販売電力、製造工程から出たくず、廃物は含まれていないため、産業別統計表の製造品出荷額の数値とは若干相違する。

14 この結果表は本県において独自に集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数字と相違することがある。

平成17年工業統計調査からみた 福岡県工業の動向

(従業者4人以上の事業所)

1 概 況

～ 本県の出荷額等は3年連続増加、
従業者1人当たり出荷額等も5年連続増加で過去最高～

平成17年12月31日現在で実施された平成17年工業統計調査の結果から、従業者4人以上の事業所についてみると、事業所数は7,053事業所で、前年に対し1.2%増加し、従業者数は21万9,368人で0.7%増加、製造品出荷額等は7兆7,515億円で5.7%増加、付加価値額は2兆6,972億円で10.2%増加した(第1表)。

本年は事業所数、従業者数、付加価値額が増加に転じている。(第1表、次ページ第2表)。

製造品出荷額等は3年連続の増加、従業者1人当たりの製造品出荷額等は5年連続で上昇し過去最高、従業者1人当たりの付加価値額も増加に転じた。(9ページ第3図、第3表)。

製造品出荷額等を産業3類型別(基礎素材型、加工組立型、生活関連型)*にみると、加工組立型産業が最も大きな比率を占めている。(第2図)。

第1表 全国及び福岡県の工業の概況

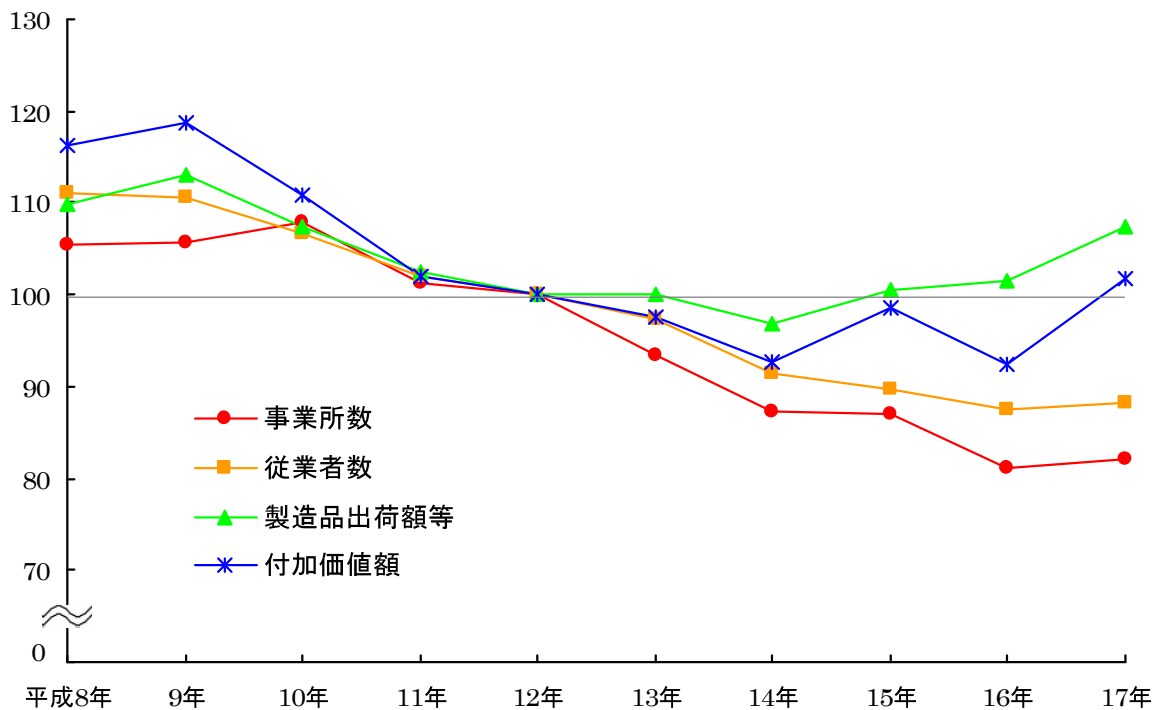
(単位：人、百万円)

項 目	全 国			福 岡 県			
	平成16年	平成17年	前年比 (%)	平成16年	平成17年	前年比 (%)	全 国 構成比 (%)
事 業 所 数	271,088	276,522	2.0	6,966	7,053	1.2	2.6
従 業 者 数	8,117,805	8,143,150	0.3	217,871	219,368	0.7	2.7
製造品出荷額等	284,472,147	295,606,417	3.9	7,332,325	7,751,547	5.7	2.6
付 加 価 値 額	101,817,087	104,166,891	2.3	2,448,093	2,697,217	10.2	2.6

*平成17年の全国の数値は、経済産業省「平成17年工業統計速報」による。

※産業3類型についてはP2〈利用のために〉参照。

第1図 福岡県工業の推移 (指数：平成12年=100)



第2表 福岡県工業の推移 (指数：平成12年=100)

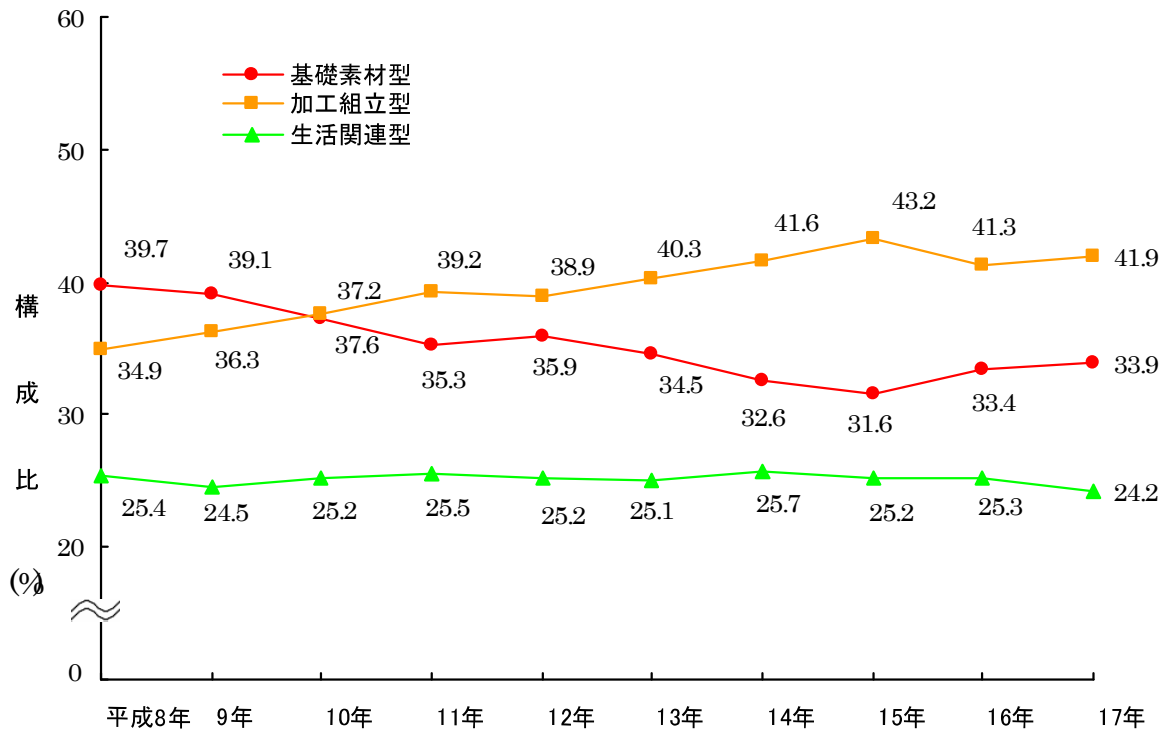
年次	事業所数			従業者数		
	前年比(%)	指数	(人)	前年比(%)	指数	
平成8年	9,112	△ 4.0	105.5	280,431	△ 1.6	111.1
9年	9,132	0.2	105.7	279,342	△ 0.4	110.7
10年	9,308	1.9	107.9	269,445	△ 3.5	106.8
11年	8,765	△ 5.8	101.4	257,773	△ 4.3	102.1
12年	8,638	△ 1.4	100.0	252,420	△ 2.1	100.0
13年	8,061	△ 8.0	93.3	245,757	△ 4.7	97.3
14年	7,511	△ 6.4	87.4	227,572	△ 6.0	91.5
15年	7,484	△ 0.4	87.1	222,868	△ 2.1	89.6
16年	6,966	△ 6.9	81.0	217,871	△ 2.2	87.6
17年	7,053	1.2	82.0	219,368	0.7	88.2

*指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組替えたもので計算している。

*平成14年に産業分類の変更が行われたため、平成13年以前の数値は旧産業分類によるものである。

*平成14年前年比は、平成13年数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第2図 産業3類型別製造品出荷額等の推移



* 平成13年以前の数値については平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第2表 福岡県の工業の推移(つづき) (指数：平成12年=100)

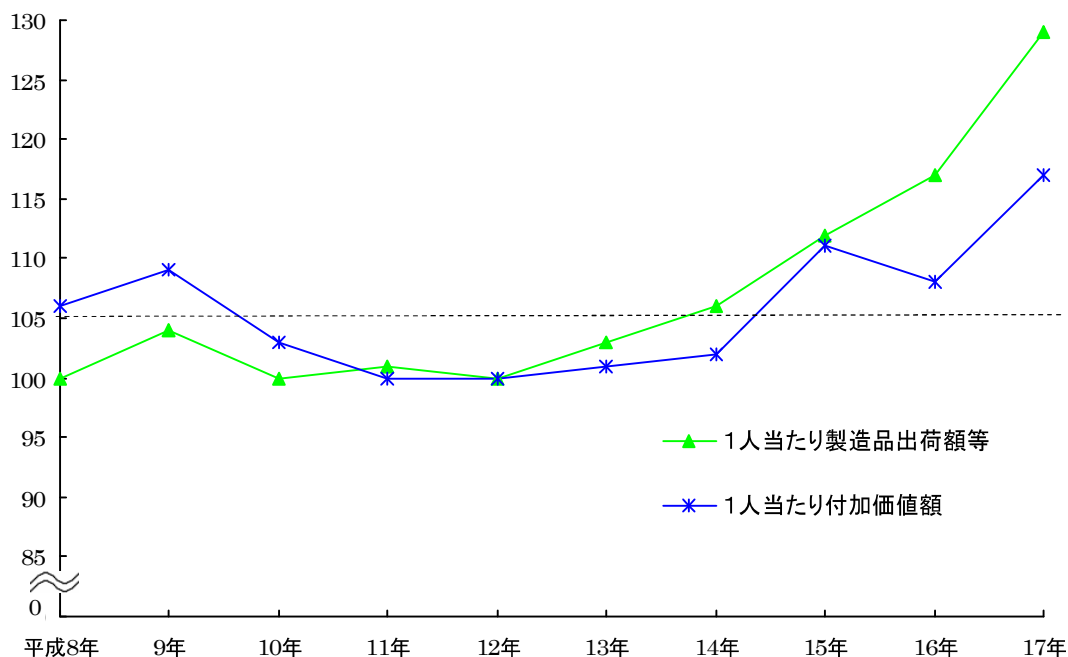
年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(百万円)	前年比(%)	指数	(百万円)	前年比(%)	指数
平成8年	8,064,548	3.2	109.8	3,178,191	3.2	116.3
9年	8,304,929	3.0	113.0	3,246,813	2.2	118.6
10年	7,908,224	△ 4.8	107.5	3,035,345	△ 6.5	110.8
11年	7,548,975	△ 4.5	102.6	2,802,840	△ 7.7	102.1
12年	7,367,880	△ 2.4	100.0	2,748,632	△ 1.9	100.0
13年	7,357,077	△ 2.5	99.9	2,684,039	△ 4.2	97.5
14年	6,982,022	△ 3.1	96.8	2,455,486	△ 5.0	92.7
15年	7,257,990	△ 1.3	100.6	2,612,020	△ 2.7	98.6
16年	7,330,262	1.0	101.6	2,446,091	△ 6.4	92.3
17年	7,751,547	5.7	107.4	2,697,217	10.2	101.8

* 指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組替えたもので計算している。

* 平成14年に産業分類の変更が行われたため、平成13年以前の数値は旧産業分類によるものである。

* 平成14年前年比は、平成13年数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第3図 従業者1人当たり製造品出荷額等及び付加価値額の推移
(指数：平成12年=100)



* 指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第3表 年次別 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
年次別 従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

年次	1事業所当たり			従業者1人当たり			
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額	
				(万円)	指数 (H12年=100)	(万円)	指数 (H12年=100)
平成8年	30.47	84,097	33,962	2,737	100	1,106	106
9年	30.30	86,135	34,587	2,833	104	1,138	109
10年	28.65	80,257	31,671	2,729	100	1,077	103
11年	29.14	81,273	31,026	2,754	101	1,051	100
12年	28.94	80,544	30,822	2,736	100	1,047	100
13年	30.18	85,741	32,209	2,816	103	1,058	101
14年	30.30	88,661	32,692	2,914	107	1,075	103
15年	29.78	91,964	34,901	3,107	114	1,179	113
16年	31.28	99,612	35,143	3,194	117	1,127	108
17年	31.10	109,904	38,242	3,534	129	1,230	117

* 平成13年以前の数値については平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

2 事業所数

事業所数は7,053事業所、前年比1.2%増で7年ぶりに増加

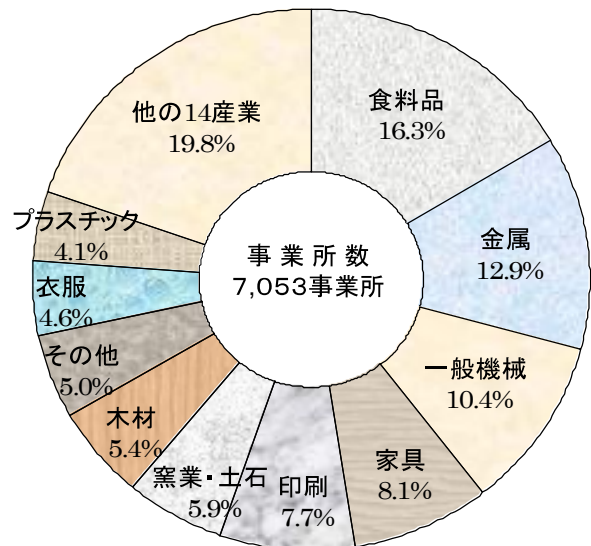
(第4表 参照)

【産業別構成比】

第4図 産業中分類別事業所数の構成比

上位3産業は、食料品、金属、一般機械

事業所数の多い産業をみると、食料品(1,147事業所、構成比16.3%)、金属(911事業所、同12.9%)、一般機械(730事業所、同10.4%)、家具(568事業所、同8.1%)、印刷(544事業所、同7.7%)と続き、この5産業(3,900事業所、同55.4%)で県全体の5割を超えている。



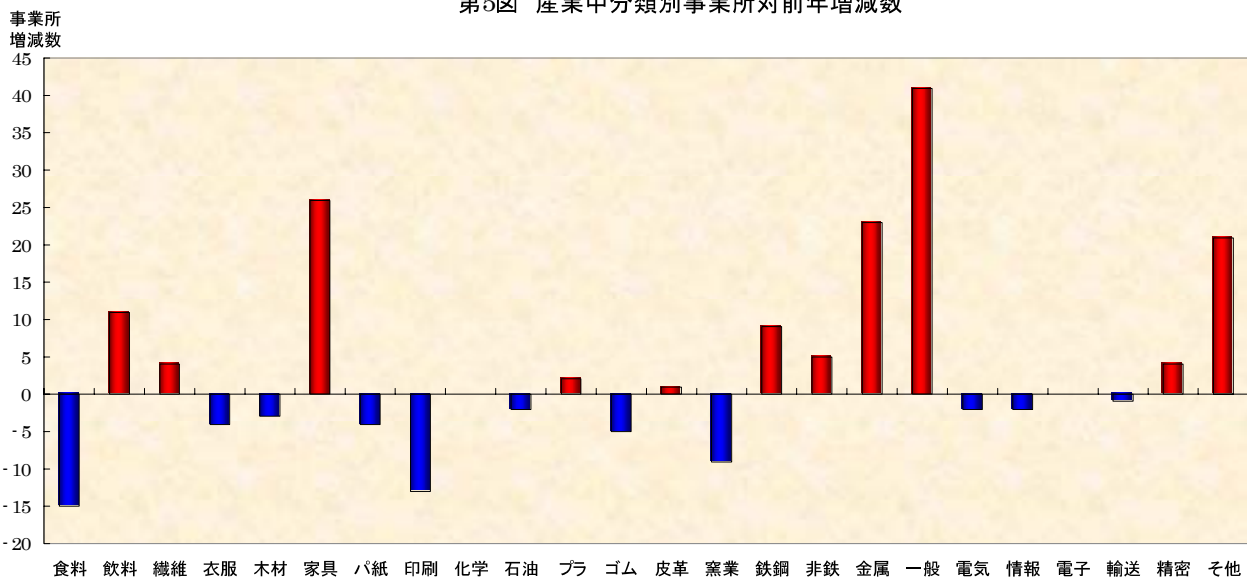
【産業別対前年増減数】

11産業で増加、11産業で減少

前年と比較をすると、増加となった産業は、一般機械(41事業所、前年比6.0%増)、家具(26事業所、同4.8%増)、金属(23事業所、同2.6%増)であり、減少となった産業は、食料品(15事業所、同△1.3%減)、印刷(13事業所、同△2.3%減)、窯業・土石(9事業所、同△2.1%減)などであった。

全24産業のうち、11産業で増加、11産業で減少し、2産業では増減が見られなかった。

第5図 産業中分類別事業所対前年増減数

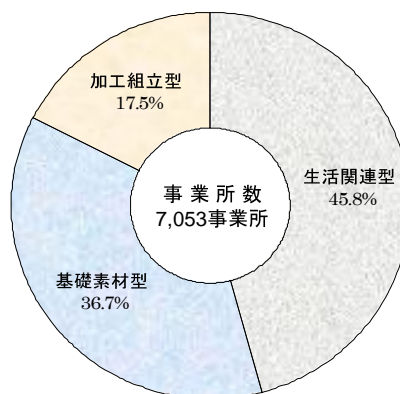


【産業3類型構成比】

県全体の約半分を占める生活関連型

産業3類型別にみると、生活関連型は(3,230事業所、構成比45.8%)、基礎素材型は(2,587事業所、同36.7%)、加工組立型は(1,236事業所、同17.5%)となっており、生活関連型が最も多くなっている。

第6図 産業3類型別事業所数の構成比

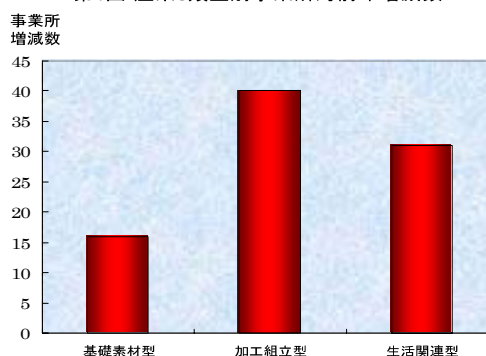


【産業3類型対前年増減数】

全ての産業類型で増加

前年との比較を産業3類型別にみると、増加の多い順に加工組立型は(40事業所、前年比3.3%増)、生活関連型は(31事業所、同1.0%増)、基礎素材型は(16事業所、同0.6%増)であり、全ての類型で増加した。

第7図 産業3類型別事業所対前年増減数

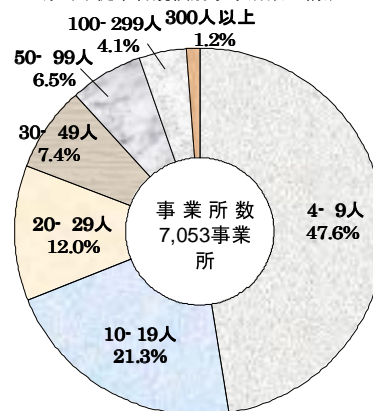


【従業者規模別構成比】

20人未満の規模で約7割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「4~9人」(3,357事業所、構成比47.6%)、「10~19人」(1,501事業所、同21.3%)であり、この2規模(4,858事業所、同68.9%)で県全体の約7割を占めている。

第8図 従業者規模別事業所数の構成比

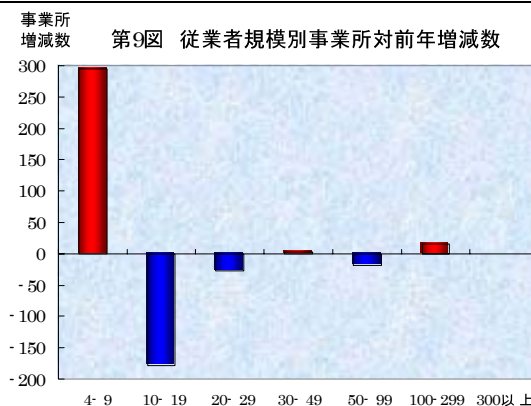


【従業者規模別対前年増減数】

4~9人は増加、10~19人は減少

前年との比較を従業者規模別(7区分)にみると、「4~9人」(295事業所、前年比9.6%増)など3規模で増加したが、「10~19人」(179事業所、同△10.7%減)、「20~29人」(27事業所、同△3.1%減)などの4規模で減少した。

第9図 従業者規模別事業所対前年増減数



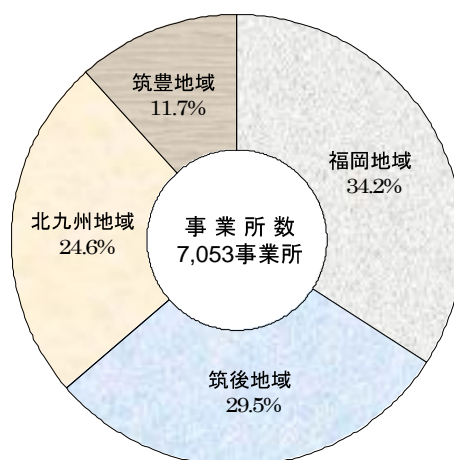
【地域別構成比】

事業所数が最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、多い順に福岡地域(2,413事業所、構成比34.2%)、筑後地域(2,080事業所、同29.5%)、北九州地域(1,738事業所、同24.6%)、筑豊地域(822事業所、同11.7%)であり、福岡地域が最も多い。

市町村別にみると、多い順に北九州市(1,244事業所、同17.7%)、福岡市(1,058事業所、同15.0%)、久留米市(519事業所、同7.4%)、大川市(402事業所、同5.7%)、柳川市(197事業所、同2.8%)となっている。

第10図 地域別事業所数の構成比



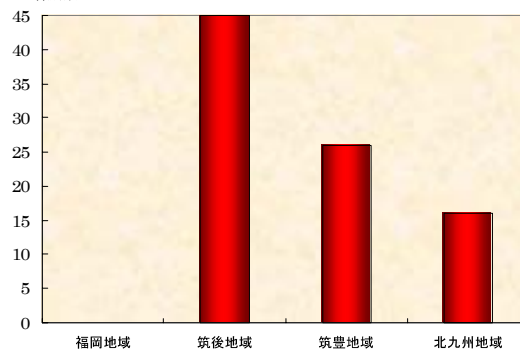
【地域別対前年増減数】

福岡地域を除く3地域で増加

前年との比較を地域別にみると、福岡地域では前年と同数となったが、他3地域においては増加しており、増加が多い順に筑後地域(45事業所、前年比2.2%増)、筑豊地域(26事業所、同3.3%増)、北九州地域(16事業所、同0.9%増)となっている。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは50市町村で大きい順に、直方市(14事業所、同8.6%増)、大川市(10事業所、同2.6%増)、広川町(9事業所、同13.0%増)となっており、また減少したのは17市町村で大きい順に、福岡市(46事業所、同△4.2減)、久留米市(29事業所、同△5.3%減)、古賀市(6事業所、同△5.3%減)となっている。なお、17市町村については増減がなかった。

第11図 地域別事業所対前年増減数



第4表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別事業所数

産業中分類		平成16年		平成17年		増減数	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総数		6,966	100.0	7,053	100.0	87	1.2	
重化学工業		2,453	35.2	2,528	35.8	75	3.1	
軽工業		4,513	64.8	4,525	64.2	12	0.3	
産業 中 分 類 別	09 食料品 [生]	1,162	16.7	1,147	16.3	△ 15	△ 1.3	
	10 飲料・たばこ [生]	172	2.5	183	2.6	11	6.4	
	11 繊維 [生]	90	1.3	94	1.3	4	4.4	
	12 衣服 [生]	327	4.7	323	4.6	△ 4	△ 1.2	
	13 木材 [基]	384	5.5	381	5.4	△ 3	△ 0.8	
	14 家具 [生]	542	7.8	568	8.1	26	4.8	
	15 パルプ・紙 [基]	160	2.3	156	2.2	△ 4	△ 2.5	
	16 印刷 [生]	557	8.0	544	7.7	△ 13	△ 2.3	
	(17)化学 [基]	123	1.8	123	1.7	0	0.0	
	(18)石油・石炭 [基]	42	0.6	40	0.6	△ 2	△ 4.8	
	19 プラスチック [基]	284	4.1	286	4.1	2	0.7	
	20 ゴム [基]	60	0.9	55	0.8	△ 5	△ 8.3	
	21 なめし革 [生]	17	0.2	18	0.3	1	5.9	
	22 窯業・土石 [基]	426	6.1	417	5.9	△ 9	△ 2.1	
	(23)鉄鋼 [基]	161	2.3	170	2.4	9	5.6	
	(24)非鉄金属 [基]	43	0.6	48	0.7	5	11.6	
	(25)金属 [基]	888	12.7	911	12.9	23	2.6	
	(26)一般機械 [加]	689	9.9	730	10.4	41	6.0	
	(27)電気機械 [加]	256	3.7	254	3.6	△ 2	△ 0.8	
	(28)情報通信機器 [加]	21	0.3	19	0.3	△ 2	△ 9.5	
	(29)電子・デバイス [加]	52	0.7	52	0.7	0	0.0	
	(30)輸送機械 [加]	144	2.1	143	2.0	△ 1	△ 0.7	
	(31)精密機械 [加]	34	0.5	38	0.5	4	11.8	
	32 その他 [生]	332	4.8	353	5.0	21	6.3	
	3 類型	基礎素材型	2,571	36.9	2,587	36.7	16	0.6
		加工組立型	1,196	17.2	1,236	17.5	40	3.3
		生活関連型	3,199	45.9	3,230	45.8	31	1.0
	従 業 者 規 模 別	4～9人	3,062	44.0	3,357	47.6	295	9.6
		10～19人	1,680	24.1	1,501	21.3	△ 179	△ 10.7
		20～29人	871	12.5	844	12.0	△ 27	△ 3.1
		30～49人	521	7.5	524	7.4	3	0.6
		50～99人	474	6.8	455	6.5	△ 19	△ 4.0
100～299人		273	3.9	288	4.1	15	5.5	
300人以上		85	1.2	84	1.2	△ 1	△ 1.2	
地 域 別	福岡地域	2,413	34.6	2,413	34.2	0	0.0	
	筑後地域	2,035	29.2	2,080	29.5	45	2.2	
	筑豊地域	796	11.4	822	11.7	26	3.3	
	北九州地域	1,722	24.7	1,738	24.6	16	0.9	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

3 従業者数

従業者数は21万9,368人、前年比0.7%増で14年ぶりに増加

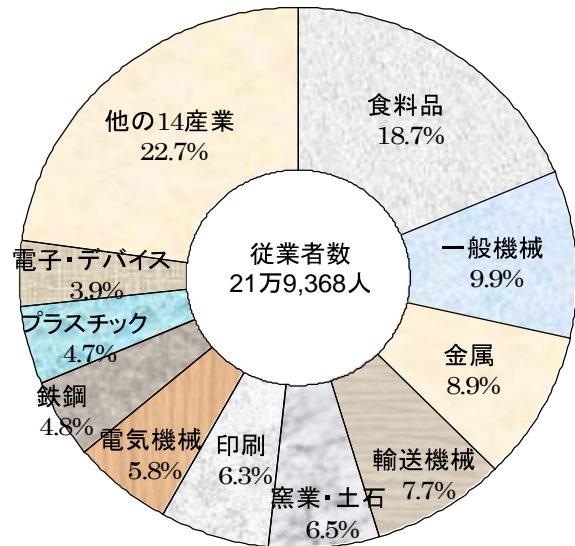
(第5表 参照)

【産業別構成比】

第12図 産業中分類別従業者数の構成比

上位3産業は、食料品、一般機械、金属

従業者数の多い産業をみると、食料品(4万1,097人、構成比18.7%)、一般機械(2万1,809人、同9.9%)、金属(1万9,534人、同8.9%)、輸送機械(1万6,894人、同7.7%)、窯業・土石(1万4,290人、同6.5%)と続き、この5産業(11万3,624人、同51.8%)で県全体の5割を超えている。



【産業別対前年増減数】

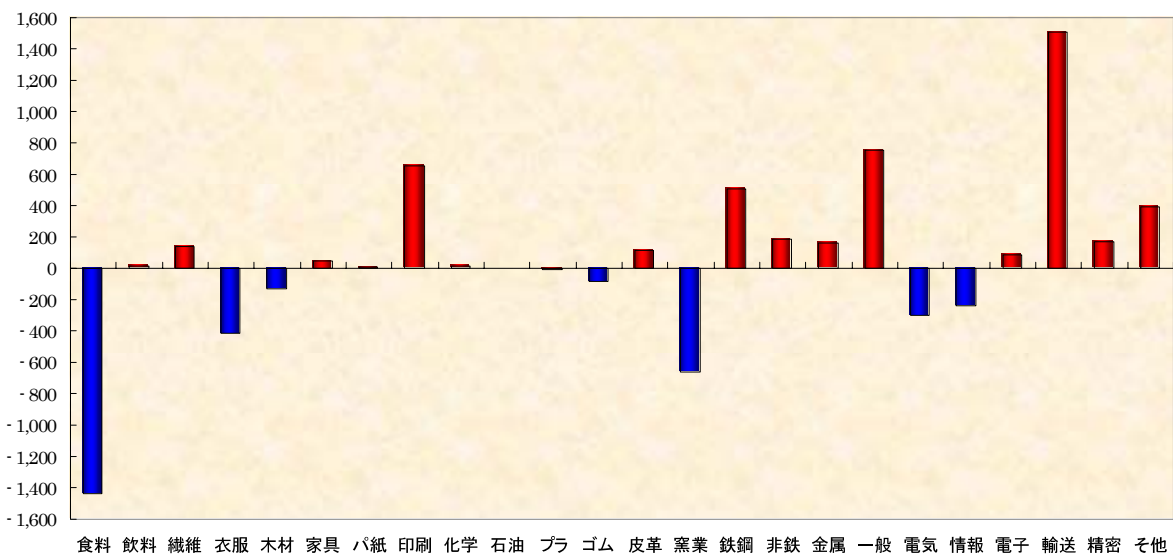
輸送機械、一般機械等で増加、食料品、窯業・土石等で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(1,511人、前年比9.8%増)、一般機械(757人、同3.6%増)、印刷(657人、同5.0%増)などであり、減少となった産業は、食料品(1,438人、同△3.4%減)、窯業・土石(660人、同△4.4%減)、衣服(419人、同△6.3%減)などであった。

全24産業のうち、16産業で増加し、8産業で減少した。

従業者
増減数(人)

第13図 産業中分類別従業者数対前年増減数

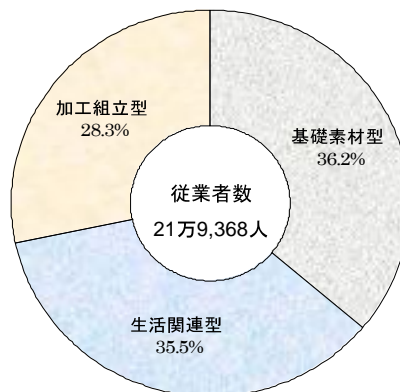


【産業3類型別構成比】

基礎素材型と生活関連型が拮抗して高い割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型は(7万9,365人、構成比36.2%)、生活関連型は(7万7,950人、同35.5%)、加工組立型は(6万2,053人、同28.3%)であり、基礎素材型が最も多くなっている。

第14図 産業3類型別従業者数の構成比

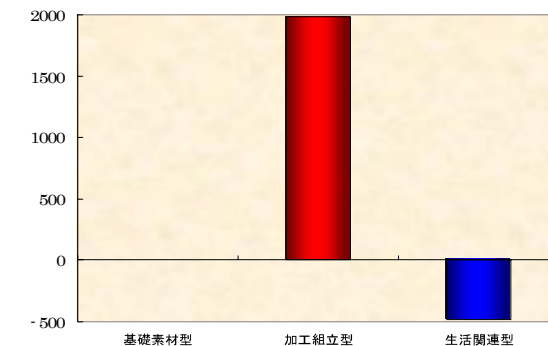


【産業3類型別対前年増減数】

加工組立型が大幅増加

前年との比較を産業3類型別にみると、加工組立型(1,982人、前年比3.3%増)は増加したが、生活関連型(487人、同△0.6%減)は減少した。基礎素材型は微増(2人)となった。

第15図 産業3類型別従業者対前年増減数

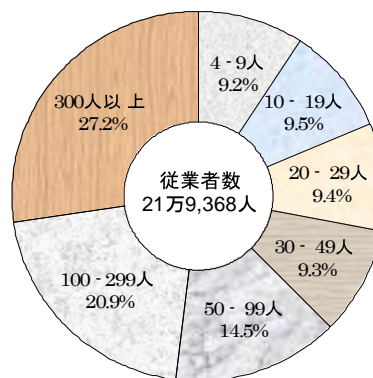


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で約5割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」(5万9,651人、構成比27.2%)、「100~299人」(4万5,787人、同20.9%)であり、この2規模(10万5,438人、同48.1%)で県全体の約5割を占めている。

第16図 従業者規模別従業者数の構成比

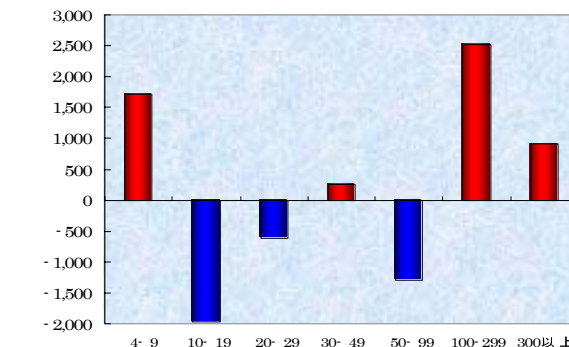


【従業者規模別対前年増減数】

「50~99人」は増加、他の6規模は減少

前年との比較に従業者規模別(7区分)にみると、「100~299人」(2,512人、前年比5.8%増)、「4~9人」(1,708人、同9.3%増)など4規模で増加したが、「10~19人」(1,974人、同△8.6%減)、「50~99人」(1,293人、同△3.9%減)など残り3規模で減少した。

第17図 従業者規模別従業者対前年増減数



3 従業者数

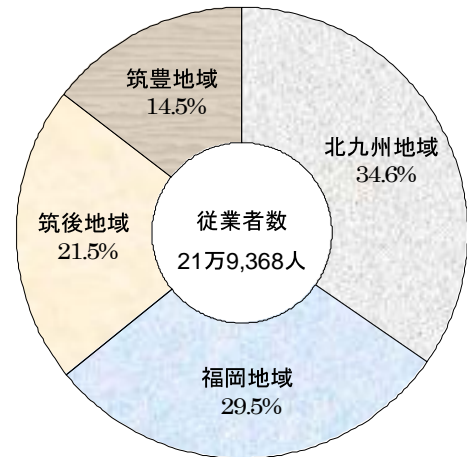
【地域別構成比】

従業者数が最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、多い順に北九州地域(7万5,930人、構成比34.6%)、福岡地域(6万4,628人、同29.5%)、筑後地域(4万7,067人、同21.5%)、筑豊地域(3万1,743人、同14.5%)であり、北九州地域が最も多い。

市町村別にみると、多い順に北九州市(5万955人、同23.2%)、福岡市(2万3,467人、同10.7%)、久留米市(1万3,403人、同6.1%)、古賀市(8,052人、同3.7%)、苅田町(7,800人、同3.6%)となっている。

第18図 地域別従業者数の構成比



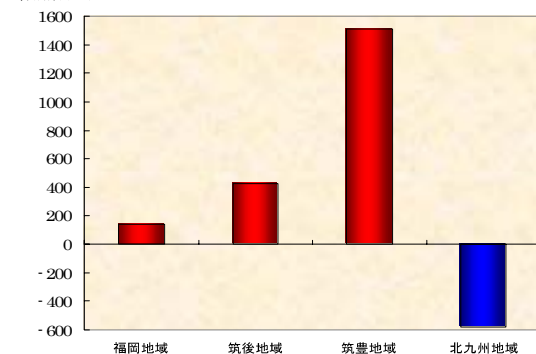
【地域別対前年増減数】

北九州地域で減少、他の地域は増加

前年との比較を地域別にみると、北九州地域(577人、前年比△0.8%減)で減少したが、筑豊地域(1,511人、同5.0%増)、筑後地域(424人、同0.9%増)、福岡地域(139人、同0.2%増)であり、3地域では増加した。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは44市町村で大きい順に、宮田町(1,361人、同23.0%増)、直方市(255人、同4.6%増)、勝山町(190人、同26.1%増)となっており、また減少したのは39市町村で大きい順に、苅田町(364人、同△4.5%減)、福岡市(302人、同△1.3%減)、行橋市(295人、同△6.3%減)となっている。なお、増減がなかったのは、1町であった。

第19図 地域別従業者対前年増減数



第5表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別従業者数

(単位:人)

産業中分類		平成16年		平成17年		増減数	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総数		217,871	100.0	219,368	100.0	1,497	0.7	
重化学工業		99,784	45.8	102,641	46.8	2,857	2.9	
軽工業		118,087	54.2	116,727	53.2	△ 1,360	△ 1.2	
産業別	09 食料品 [生]	42,535	19.5	41,097	18.7	△ 1,438	△ 3.4	
	10 飲料・たばこ [生]	3,787	1.7	3,804	1.7	17	0.4	
	11 繊維 [生]	1,317	0.6	1,459	0.7	142	10.8	
	12 衣服 [生]	6,604	3.0	6,185	2.8	△ 419	△ 6.3	
	13 木材 [基]	4,476	2.1	4,349	2.0	△ 127	△ 2.8	
	14 家具 [生]	7,416	3.4	7,463	3.4	47	0.6	
	15 パルプ・紙 [基]	4,217	1.9	4,224	1.9	7	0.2	
	16 印刷 [生]	13,089	6.0	13,746	6.3	657	5.0	
	(17)化学 [基]	7,218	3.3	7,237	3.3	19	0.3	
	(18)石油・石炭 [基]	755	0.3	757	0.3	2	0.3	
	19 プラスチック [基]	10,403	4.8	10,393	4.7	△ 10	△ 0.1	
	20 ゴム [基]	5,604	2.6	5,521	2.5	△ 83	△ 1.5	
	21 なめし革 [生]	234	0.1	349	0.2	115	49.1	
	22 窯業・土石 [基]	14,950	6.9	14,290	6.5	△ 660	△ 4.4	
	(23)鉄鋼 [基]	10,093	4.6	10,604	4.8	511	5.1	
	(24)非鉄金属 [基]	2,271	1.0	2,456	1.1	185	8.1	
	(25)金属 [基]	19,376	8.9	19,534	8.9	158	0.8	
	(26)一般機械 [加]	21,052	9.7	21,809	9.9	757	3.6	
	(27)電気機械 [加]	13,050	6.0	12,750	5.8	△ 300	△ 2.3	
	(28)情報通信機器 [加]	1,125	0.5	888	0.4	△ 237	△ 21.1	
	(29)電子・デバイス [加]	8,454	3.9	8,535	3.9	81	1.0	
	(30)輸送機械 [加]	15,383	7.1	16,894	7.7	1,511	9.8	
	(31)精密機械 [加]	1,007	0.5	1,177	0.5	170	16.9	
	32 その他 [生]	3,455	1.6	3,847	1.8	392	11.3	
	3 類型	基礎素材型	79,363	36.4	79,365	36.2	2	0.0
		加工組立型	60,071	27.6	62,053	28.3	1,982	3.3
		生活関連型	78,437	36.0	77,950	35.5	△ 487	△ 0.6
	従業者規模別	4～9人	18,418	8.5	20,126	9.2	1,708	9.3
		10～19人	22,879	10.5	20,905	9.5	△ 1,974	△ 8.6
		20～29人	21,206	9.7	20,590	9.4	△ 616	△ 2.9
		30～49人	20,250	9.3	20,497	9.3	247	1.2
		50～99人	33,105	15.2	31,812	14.5	△ 1,293	△ 3.9
100～299人		43,275	19.9	45,787	20.9	2,512	5.8	
300人以上		58,738	27.0	59,651	27.2	913	1.6	
地域別	福岡地域	64,489	29.6	64,628	29.5	139	0.2	
	筑後地域	46,643	21.4	47,067	21.5	424	0.9	
	筑豊地域	30,232	13.9	31,743	14.5	1,511	5.0	
	北九州地域	76,507	35.1	75,930	34.6	△ 577	△ 0.8	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7兆7,515億円、前年比5.7%増で3年連続増加

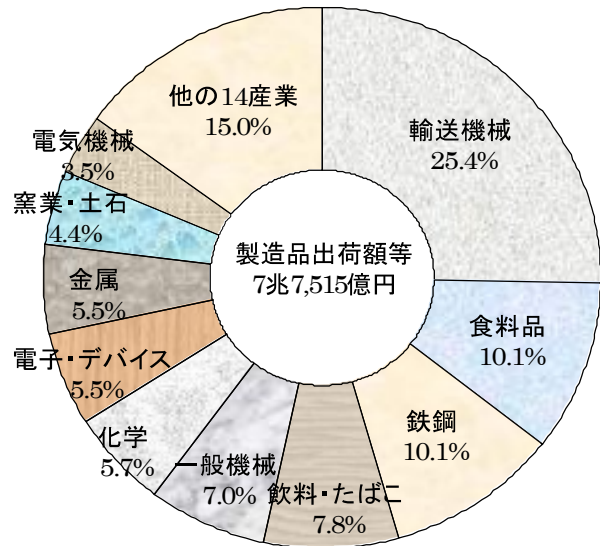
(第6表 参照)

【産業別構成比】

第20図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

製造品出荷額等の大きい産業をみると、輸送機械(1兆9,661億円、構成比25.4%)、食料品(7,851億円、同10.1%)、鉄鋼(7,814億円、同10.1%)、飲料・たばこ(6,043億円、同7.8%)、一般機械(5,408億円、同7.0%)と続き、この5産業(4兆6,777億円、同60.4%)で県全体の6割を超えている。



【産業別対前年増減数】

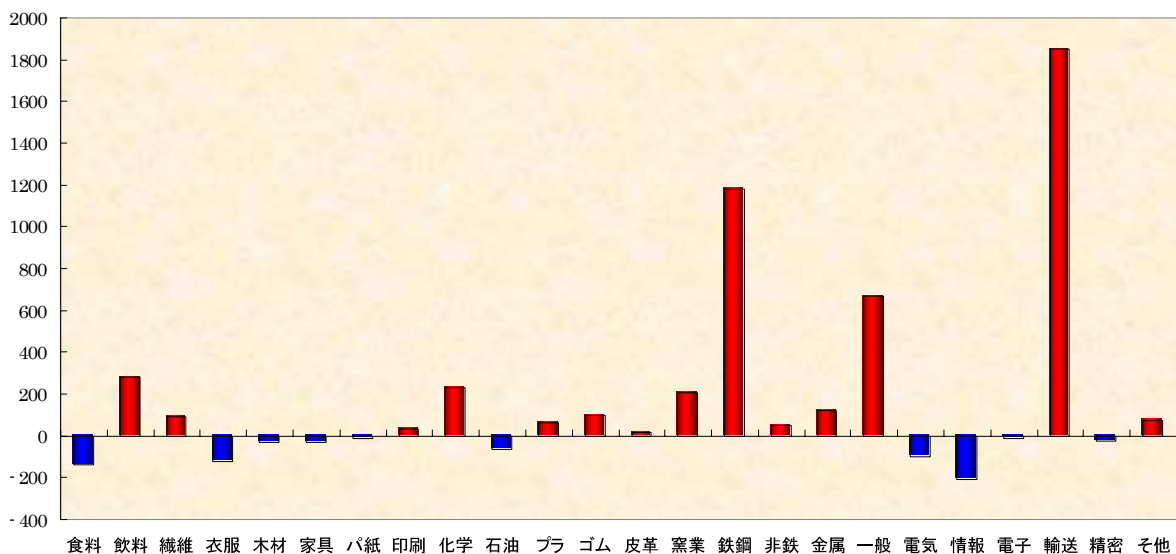
輸送機械、鉄鋼等で増加、情報通信機器、食料品等で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(1,852億円、前年比10.4%増)、鉄鋼(1,182億円、同17.8%増)、一般機械(666億円、同14.0%増)などであり、減少となった産業は、情報通信機器(209億円、同△49.6%減)、食料品(143億円、同△1.8%減)、衣服(123億円、同△23.2%減)などであった。

全24産業のうち、14産業で増加、10産業で減少した。

第21図 産業中分類別製造品出荷額等対前年増減額

製造品出荷額等
増減額(億円)

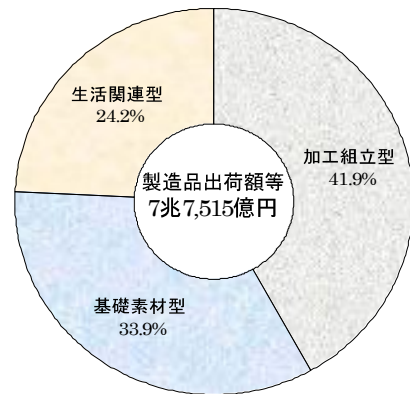


【産業3類型別構成比】

最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、加工組立型は(3兆2,454億円、構成比41.9%)、基礎素材型は(2兆6,284億円、同33.9%)、生活関連型は(1兆8,777億円、同24.2%)であり、加工組立型が最も大きくなっている。

第22図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

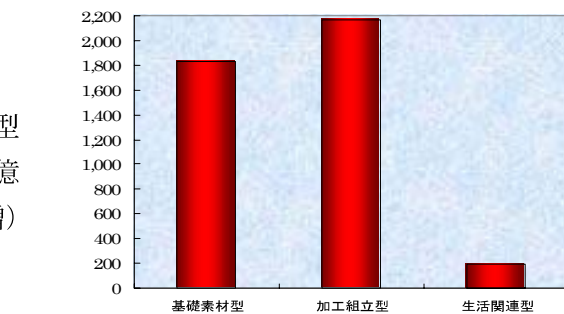


【産業3類型別対前年増減額】

全ての産業類型で増加

前年との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型(1,829億円、前年比7.5%増)、加工組立型(2,171億円、同7.2%増)、生活関連型(192億円、同△1.0%増)であり、全ての産業類型で増加した。

第23図 産業3類型別製造品出荷額等対前年増減額

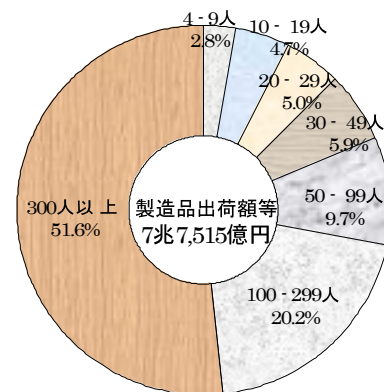


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で7割を超えている

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」(3兆9,996億円、構成比51.6%)、「100~299人」(1兆5,675億円、同20.2%)であり、この2規模(5兆5,671億円、同71.8%)で県全体の7割を超えている。

第24図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

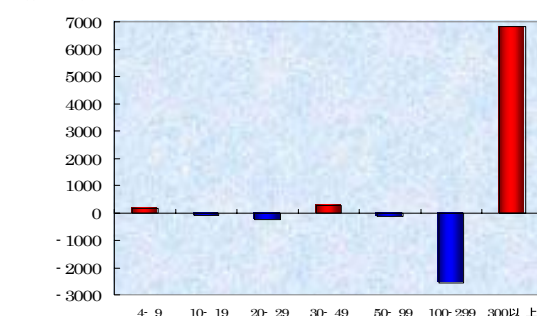


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上」など3規模で増加、「100~299人」など4規模で減少

前年との比較に従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」(6,814億円、前年比20.5%増)、「30~49人」(262億円、同6.0%増)など3規模で増加したが、「100~299人」(2,579億円、同△14.1%減)など4規模で減少した。

第25図 従業者規模別製造品出荷額等対前年増減額



4 製造品出荷額等

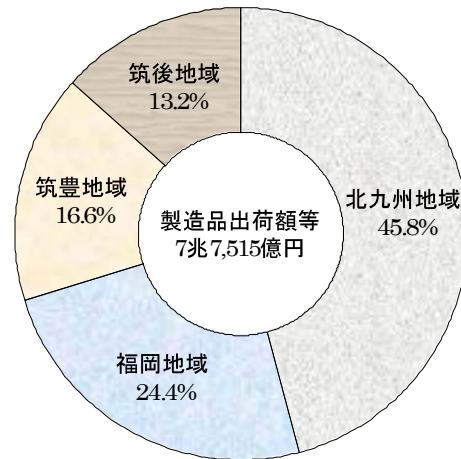
【地域別構成比】

製造品出荷額等が最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、大きい順に北九州地域(3兆5,518億円、構成比45.8%)、福岡地域(1兆8,885億円、同24.4%)、筑豊地域(1兆2,869億円、同16.6%)、筑後地域(1兆243億円、同13.2%)であり、北九州地域が最も大きい。

市町村別にみると、多い順に北九州市(1兆8,770億円、同24.2%)、苅田町(1兆1,716億円、同15.1%)、宮田町(7,213億円、同9.3%)、福岡市(6,030億円、同7.8%)、筑紫野市(3,418億円、同4.4%)となっている。

第26図 地域別製造品出荷額等の構成比



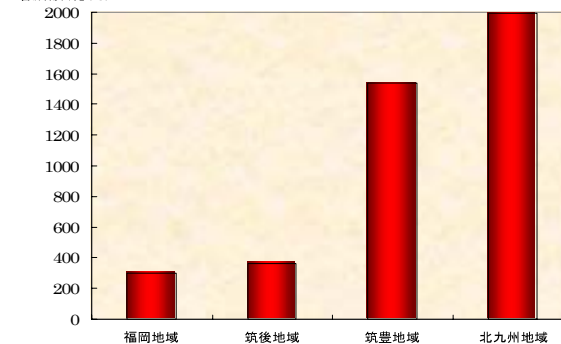
【地域別対前年増減額】

全地域で増加

前年との比較を地域別にみると、増加が大きい順に北九州地域(1,992億円、前年比5.9%増)、筑豊地域(1,541億円、同13.6%増)、筑後地域(363億円、同3.7%増)、福岡地域(297億円、同1.6%増)であり、北九州地域が最も大きい。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは50市町村で大きい順に、宮田町(1,377億円、同23.6%増)、北九州市(1,244億円、同7.1%増)、苅田町(528億円、同4.7%増)となっており、また減少したのは34市町村で大きい順に、福岡市(158億円、同△2.6%減)、甘木市(131億円、同△5.0%減)、柳川市(93億円、同△13.0%減)となっている。

第27図 地域別製造品出荷額対前年増減額



第6表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類		平成16年		平成17年		増減額	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総数		7,332,325	100.0	7,751,547	100.0	419,222	5.7	
重化学工業		4,650,750	63.4	5,018,784	64.7	368,034	7.9	
軽工業		2,681,575	36.6	2,732,763	35.3	51,188	1.9	
産業別	09 食料品 [生]	799,437	10.9	785,108	10.1	△ 14,329	△ 1.8	
	10 飲料・たばこ [生]	576,451	7.9	604,267	7.8	27,816	4.8	
	11 繊維 [生]	15,191	0.2	24,406	0.3	9,215	60.7	
	12 衣服 [生]	53,003	0.7	40,713	0.5	△ 12,291	△ 23.2	
	13 木材 [基]	67,822	0.9	64,566	0.8	△ 3,256	△ 4.8	
	14 家具 [生]	111,853	1.5	108,724	1.4	△ 3,129	△ 2.8	
	15 パルプ・紙 [基]	76,149	1.0	74,671	1.0	△ 1,478	△ 1.9	
	16 印刷 [生]	250,398	3.4	253,584	3.3	3,186	1.3	
	(17)化学 [基]	421,307	5.7	443,987	5.7	22,680	5.4	
	(18)石油・石炭 [基]	48,944	0.7	42,268	0.5	△ 6,676	△ 13.6	
	19 プラスチック [基]	201,690	2.8	208,139	2.7	6,449	3.2	
	20 ゴム [基]	154,884	2.1	164,508	2.1	9,624	6.2	
	21 なめし革 [生]	1,494	0.0	2,950	0.0	1,456	97.5	
	22 窯業・土石 [基]	322,543	4.4	343,152	4.4	20,609	6.4	
	(23)鉄鋼 [基]	663,117	9.0	781,350	10.1	118,233	17.8	
	(24)非鉄金属 [基]	76,936	1.0	81,968	1.1	5,032	6.5	
	(25)金属 [基]	412,089	5.6	423,764	5.5	11,675	2.8	
	(26)一般機械 [加]	474,225	6.5	540,848	7.0	66,622	14.0	
	(27)電気機械 [加]	283,432	3.9	273,282	3.5	△ 10,151	△ 3.6	
	(28)情報通信機器 [加]	42,210	0.6	21,285	0.3	△ 20,925	△ 49.6	
	(29)電子・デバイス [加]	430,590	5.9	429,503	5.5	△ 1,088	△ 0.3	
	(30)輸送機械 [加]	1,780,866	24.3	1,966,078	25.4	185,211	10.4	
	(31)精密機械 [加]	17,033	0.2	14,452	0.2	△ 2,581	△ 15.2	
	32 その他 [生]	50,660	0.7	57,975	0.7	7,314	14.4	
	3 類型	基礎素材型	2,445,481	33.4	2,628,374	33.9	182,893	7.5
		加工組立型	3,028,358	41.3	3,245,447	41.9	217,089	7.2
		生活関連型	1,858,487	25.3	1,877,726	24.2	19,240	1.0
	従業者規模別	4～9人	197,646	2.7	214,646	2.8	17,000	8.6
		10～19人	376,704	5.1	366,207	4.7	△ 10,497	△ 2.8
		20～29人	415,115	5.7	391,364	5.0	△ 23,751	△ 5.7
		30～49人	434,878	5.9	461,050	5.9	26,172	6.0
		50～99人	764,484	10.4	751,217	9.7	△ 13,268	△ 1.7
100～299人		1,825,365	24.9	1,567,487	20.2	△ 257,878	△ 14.1	
300人以上		3,318,133	45.3	3,999,576	51.6	681,443	20.5	
地域別	福岡地域	1,858,858	25.4	1,888,522	24.4	29,663	1.6	
	筑後地域	988,068	13.5	1,024,340	13.2	36,272	3.7	
	筑豊地域	1,132,782	15.4	1,286,899	16.6	154,117	13.6	
	北九州地域	3,352,617	45.7	3,551,786	45.8	199,168	5.9	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

5 付加価値額

5 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は2兆6,972億円、前年比10.2%増加

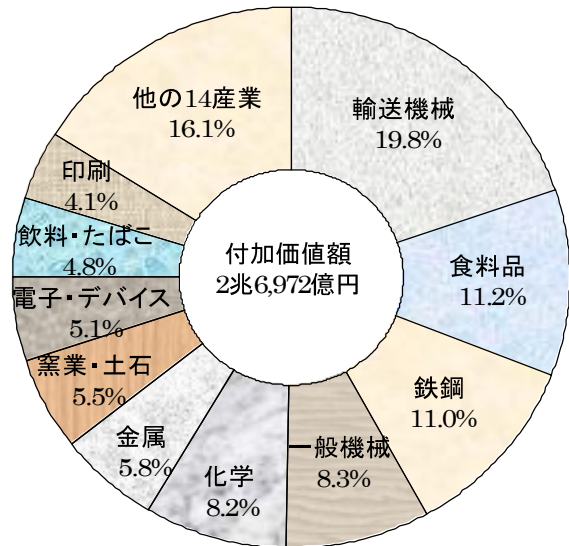
(第7表 参照)

【産業別構成比】

第28図 産業中分類別付加価値額の構成比

上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

付加価値額の大きい産業をみると、輸送機械(5,331億円、構成比19.8%)、食料品(3,017億円、同11.2%)、鉄鋼(2,966億円、同11.0%)、一般機械(2,252億円、同8.3%)、化学(2,211億円、同8.2%)と続き、この5産業(1兆5,778億円、同58.5%)で県全体の約6割を占めている。



【産業別対前年増減額】

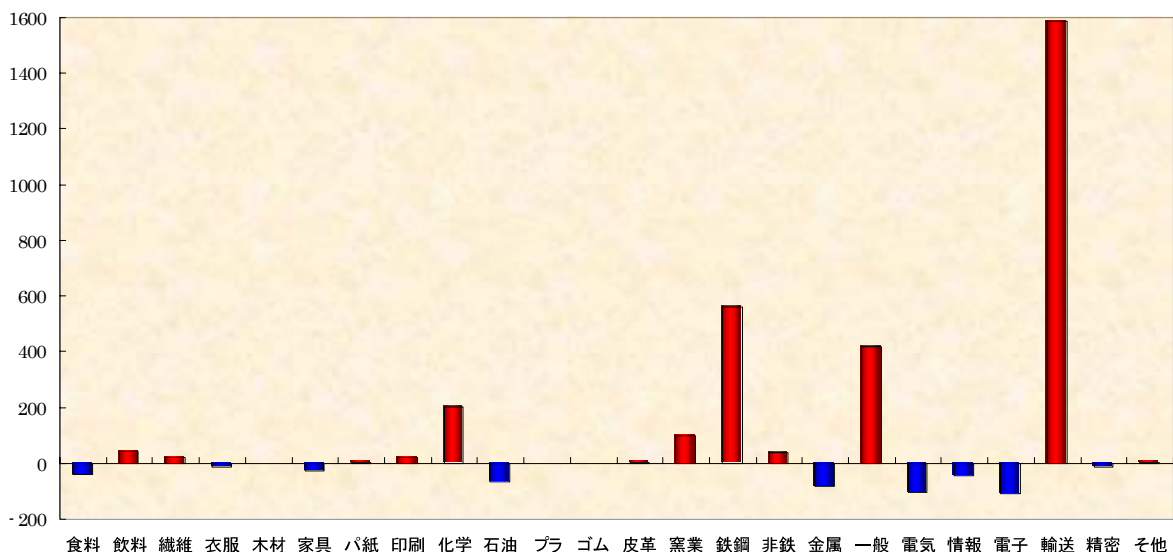
輸送機械、鉄鋼等で増加、電子・デバイス、電気機械等で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(1,585億円、前年比42.3%増)、鉄鋼(563億円、同23.4%増)、一般機械(418億円、同22.8%増)などであり、減少となった産業は、電子・デバイス(107億円、同△7.2%減)、電気機械(106億円、同△11.2%減)、金属(84億円、同△5.1%減)などであった。

全24産業のうち、13産業で増加、11産業で減少した。

付加価値額
増減額(億円)

第29図 産業中分類別付加価値額対前年増減額

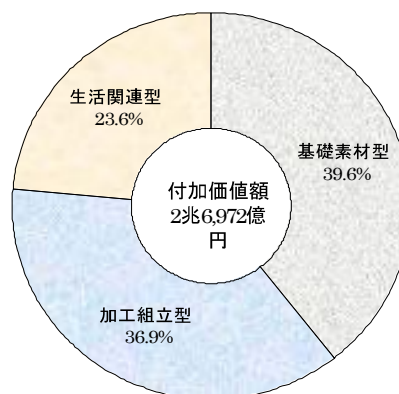


【産業3類型別構成比】

最も大きいのは基礎素材型

産業3類型別にみると、基礎素材型は(1兆670億円、構成比39.6%)、加工組立型は(9,943億円、同36.9%)生活関連型は(6,360億円、同23.6%)であり、基礎素材型が最も大きくなっている。

第30図 産業3類型別付加価値額の構成比

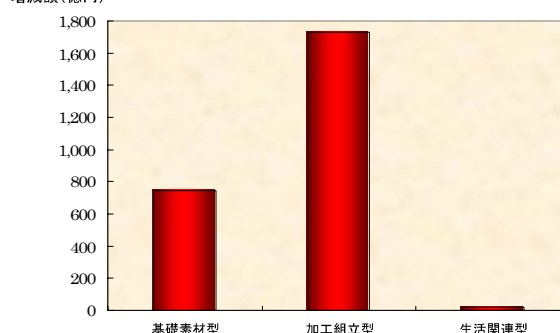


【産業3類型別対前年増減額】

加工組立型で大幅に増加

前年との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型(743億円、前年比7.5%増)、加工組立型(1,730億円、同21.1%増)、生活関連型(18億円、同0.3%増)であり、全ての産業類型で増加した。

第31図 産業3類型別付加価値額対前年増減額

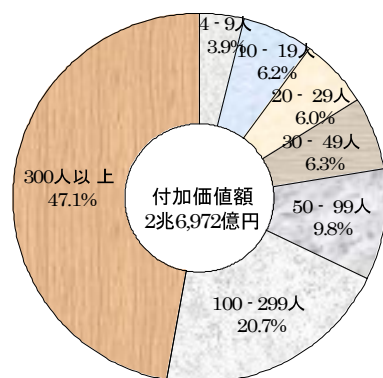


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で約7割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」(1兆2,712億円、構成比47.1%)、「100~299人」(5,576億円、同20.7%)であり、この従業者規模2区分(1兆8,288億円、同67.8%)で県全体の約7割を占めている。

第32図 従業者規模別付加価値額の構成比

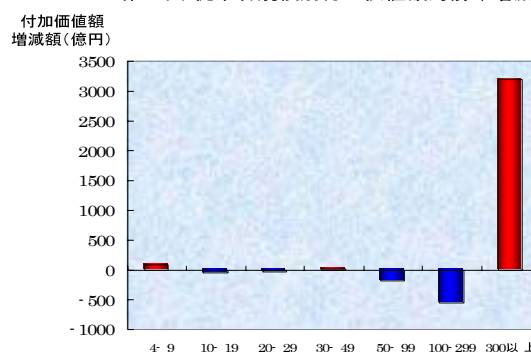


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上」で大幅に増加

前年との比較を従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」(3,196億円、前年比33.6%増)、「4~9人」(86億円、同8.9%増)などの3規模で増加したが、「100~299人」(546億円、同△8.9%減)、「50~99人」(188億円、同△6.6%減)など4規模で減少した。

第33図 従業者規模別付加価値額対前年増減額



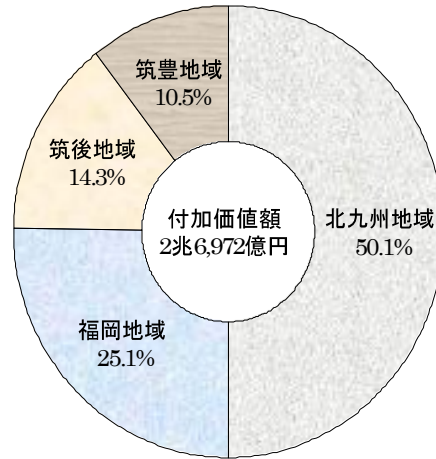
【地域別構成比】

北九州地域だけで5割を超える

地域別にみると、大きい順に北九州地域(1兆3,510億円、構成比50.1%)、福岡地域(6,782億円、同25.1%)、筑後地域(3,857億円、同14.3%)、筑豊地域(2,823億円、同10.5%)であり、北九州地域が最も大きい。

市町村別にみると、多い順に北九州市(7,205億円、同26.7%)、苅田町(4,484億円、同16.6%)、福岡市(2,111億円、同7.8%)、甘木市(955億円、同3.5%)、大牟田市(890億円、同3.3%)となっている。

第34図 地域別付加価値額の構成比



【地域別対前年増減額】

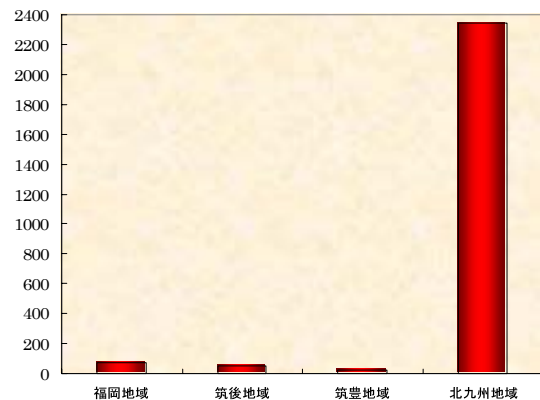
北九州地域で大幅に増加

前年との比較を地域別にみると、増加の大きい順に北九州地域(2,345億円、前年比21.0%増)、福岡地域(73億円、同1.1%増)、筑後地域(52億円、同1.4%増)、筑豊地域(21億円、同0.8%増)であり、全地区で増加した。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは49市町村で大きい順に、苅田町(1,571億円、同53.9%)、北九州市(658億円、同10.0%増)、筑紫野市(145億円、同22.6%増)となっており、また減少したのは35市町村で大きい順に、甘木市(77億円、同△7.5%減)、行橋市(61億円、同△20.6%減)、直方市(56億円、同△11.4%減)となっている。

付加価値額増減額(億円)

第35図 地域別付加価値額対前年増減額



第7表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類		平成16年		平成17年		増減額	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総数		2,448,093	100.0	2,697,217	100.0	249,124	10.2	
重化学工業		1,468,978	60.0	1,706,916	63.3	237,937	16.2	
軽工業		979,115	40.0	990,301	36.7	11,187	1.1	
産業別	09 食料品 [生]	305,502	12.5	301,692	11.2	△ 3,810	△ 1.2	
	10 飲料・たばこ [生]	126,098	5.2	130,472	4.8	4,374	3.5	
	11 繊維 [生]	6,840	0.3	8,814	0.3	1,974	28.9	
	12 衣服 [生]	22,174	0.9	20,992	0.8	△ 1,182	△ 5.3	
	13 木材 [基]	26,902	1.1	26,637	1.0	△ 265	△ 1.0	
	14 家具 [生]	41,995	1.7	39,387	1.5	△ 2,607	△ 6.2	
	15 パルプ・紙 [基]	29,454	1.2	29,628	1.1	174	0.6	
	16 印刷 [生]	107,591	4.4	109,570	4.1	1,978	1.8	
	(17)化学 [基]	200,897	8.2	221,142	8.2	20,244	10.1	
	(18)石油・石炭 [基]	17,023	0.7	10,214	0.4	△ 6,810	△ 40.0	
	19 プラスチック [基]	81,389	3.3	81,108	3.0	△ 281	△ 0.3	
	20 ゴム [基]	67,217	2.7	67,275	2.5	57	0.1	
	21 なめし革 [生]	671	0.0	1,213	0.0	542	80.9	
	22 窯業・土石 [基]	139,922	5.7	149,668	5.5	9,746	7.0	
	(23)鉄鋼 [基]	240,292	9.8	296,608	11.0	56,316	23.4	
	(24)非鉄金属 [基]	24,147	1.0	27,705	1.0	3,558	14.7	
	(25)金属 [基]	165,380	6.8	156,982	5.8	△ 8,398	△ 5.1	
	(26)一般機械 [加]	183,378	7.5	225,213	8.3	41,836	22.8	
	(27)電気機械 [加]	94,934	3.9	84,292	3.1	△ 10,642	△ 11.2	
	(28)情報通信機器 [加]	10,713	0.4	6,398	0.2	△ 4,315	△ 40.3	
	(29)電子・デバイス [加]	149,343	6.1	138,632	5.1	△ 10,710	△ 7.2	
	(30)輸送機械 [加]	374,649	15.3	533,141	19.8	158,492	42.3	
	(31)精密機械 [加]	8,222	0.3	6,589	0.2	△ 1,633	△ 19.9	
	32 その他 [生]	23,361	1.0	23,846	0.9	485	2.1	
	3 類型	基礎素材型	992,624	40.5	1,066,965	39.6	74,341	7.5
		加工組立型	821,238	33.5	994,266	36.9	173,028	21.1
		生活関連型	634,231	25.9	635,987	23.6	1,756	0.3
	従業者規模別	4～9人	96,501	3.9	105,134	3.9	8,633	8.9
		10～19人	171,807	7.0	167,638	6.2	△ 4,169	△ 2.4
		20～29人	165,231	6.7	161,110	6.0	△ 4,122	△ 2.5
		30～49人	167,138	6.8	169,656	6.3	2,517	1.5
		50～99人	283,658	11.6	264,881	9.8	△ 18,777	△ 6.6
100～299人		612,181	25.0	557,581	20.7	△ 54,600	△ 8.9	
300人以上		951,577	38.9	1,271,219	47.1	319,642	33.6	
地域別	福岡地域	670,921	27.4	678,182	25.1	7,262	1.1	
	筑後地域	380,505	15.5	385,737	14.3	5,232	1.4	
	筑豊地域	280,195	11.4	282,317	10.5	2,122	0.8	
	北九州地域	1,116,472	45.6	1,350,981	50.1	234,509	21.0	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

6 生産額

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は6兆8,138億円、前年比7.7%の増加

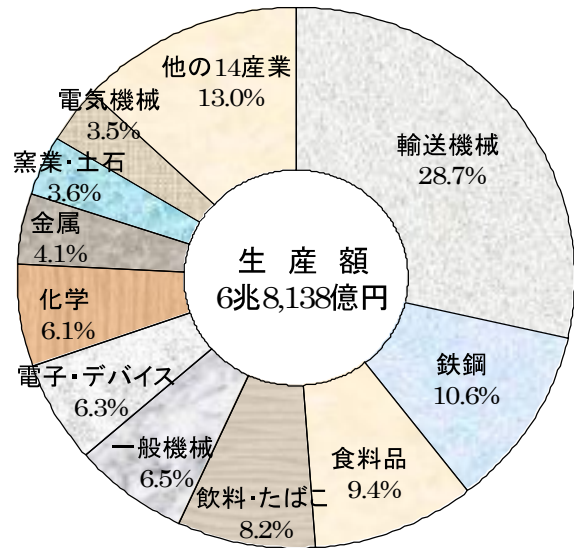
(第8表 参照)

【産業別構成比】

第36図 産業中分類別生産額の構成比

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

生産額の大きい産業をみると、輸送機械(1兆9,586億円、構成比28.7%)、鉄鋼(7,226億円、同10.6%)、食料品(6,421億円、同9.4%)、飲料・たばこ(5,600億円、同8.2%)、一般機械(4,429億円、同6.5%)と続き、輸送機械で県全体の4分の1を超え、また、この5産業(4兆3,261億円、同63.4%)で県全体の6割を超えている。



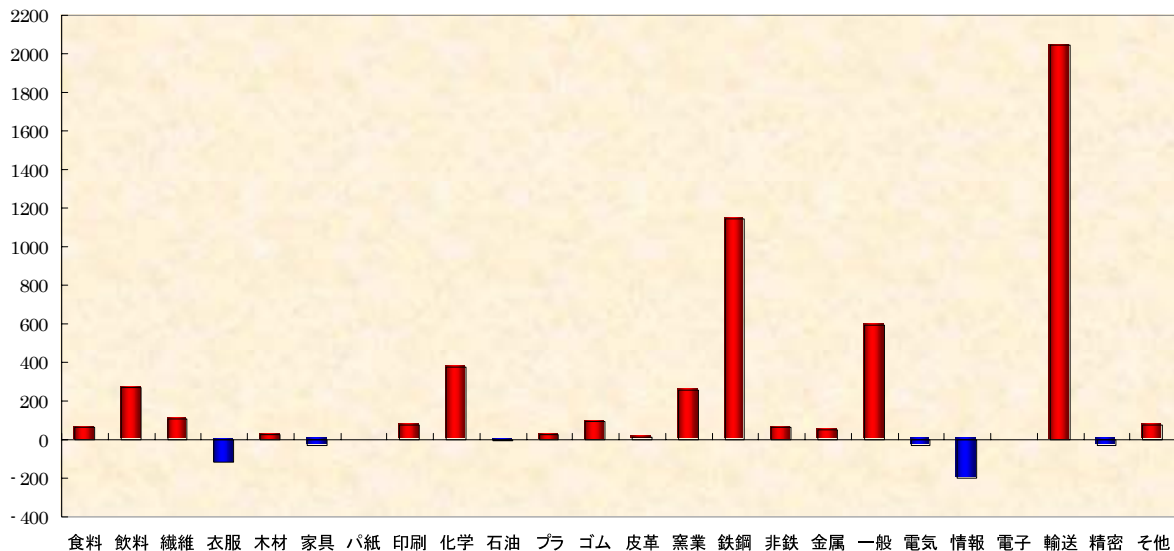
【産業別対前年増減額】

輸送機械、鉄鋼等で増加、情報通信機器、電気機械等で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(2,044億円、前年比11.7%増)、鉄鋼(1,146億円、同18.8%増)、一般機械(594億円、同15.5%増)などであり、減少となった産業は、情報通信機器(203億円、同△51.8%減)、衣服(121億円、同△35.7%減)、電気機械(33億円、同△1.4%減)などであった。全24産業のうち、17産業で増加、7産業で減少した。

生産額増減額
(億円)

第37図 産業中分類別生産額対前年増減額

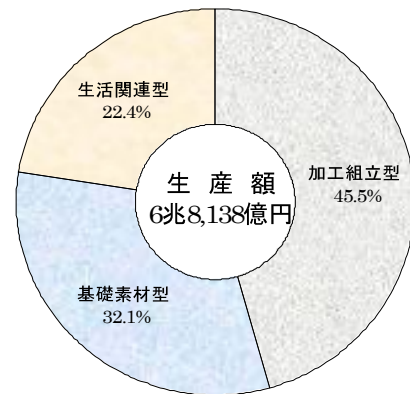


【産業3類型別構成比】

生産額が最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、大きい順に加工組立型（3兆993億円、構成比45.5%）、基礎素材型（2兆1,857億円、同32.1%）、生活関連型（1兆5,288億円、同22.4%）となっており、加工組立型が最も大きくなっている。

第38図 産業3類型別生産額の構成比

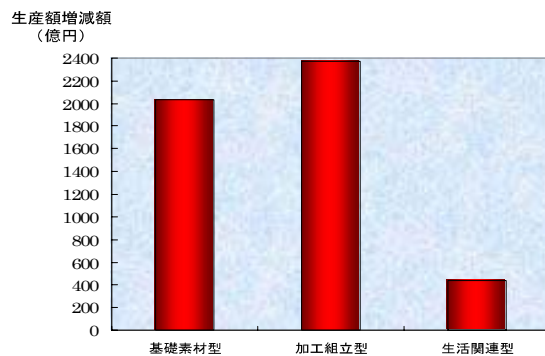


【産業3類型別対前年増減額】

全ての産業類型で増加

前年との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型（2,033億円、前年比10.3%増）、加工組立型（2,372億円、同8.3%増）、生活関連型（440億円、同3.0%増）であり、全ての産業類型で増加した。

第39図 産業3類型別生産額対前年増減額

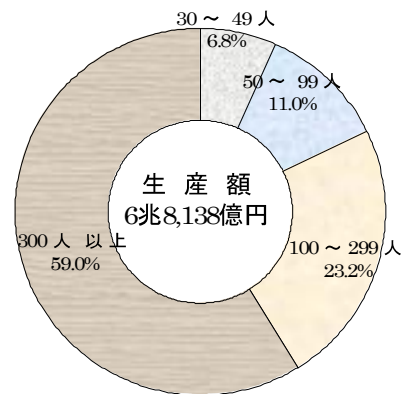


【従業者規模別構成比】

「300人以上」の規模で約6割を占める

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」（4兆217億円、構成比59.0%）を占め、次いで「100～299人」（1兆5,796億円、同23.2%）と続き、「300人以上」で県全体の約6割を占め、これら2規模（5兆6,014億円、同82.2%）で県全体の8割を超えている。

第40図 従業者規模別生産額の構成比

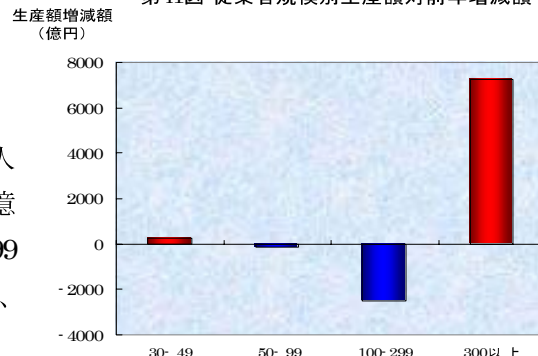


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上の規模」で大幅増加

前年との比較を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」（7,242億円、前年比22.0%増）、「30～49人」（270億円、同6.2%増）などの2規模で増加したが、「100～299人」（2,525億円、同△13.8%減）、「50～99人」（141億円、同△1.8%減）の2規模で減少した。

第41図 従業者規模別生産額対前年増減額



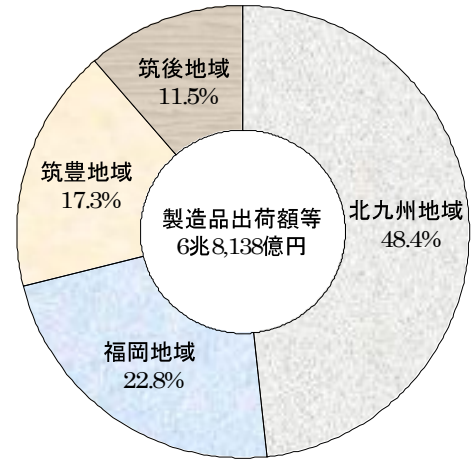
【地域別構成比】

製造品出荷額等が最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、大きい順に北九州地域(3兆2,966億円、構成比48.4%)、福岡地域(1兆5,546億円、同22.8%)、筑豊地域(1兆1,777億円、同17.3%)、筑後地域(7,850億円、同11.5%)であり、北九州地域が最も大きい。

市町村別にみると、多い順に北九州市(1兆6,763億円、同24.6%)、苅田町(1兆1,706億円、同17.2%)、宮田町(7,202億円、同10.6%)、福岡市(4,656億円、同6.8%)、筑紫野市(3,253億円、同4.8%)となっている。

第26図 地域別生産額の構成比



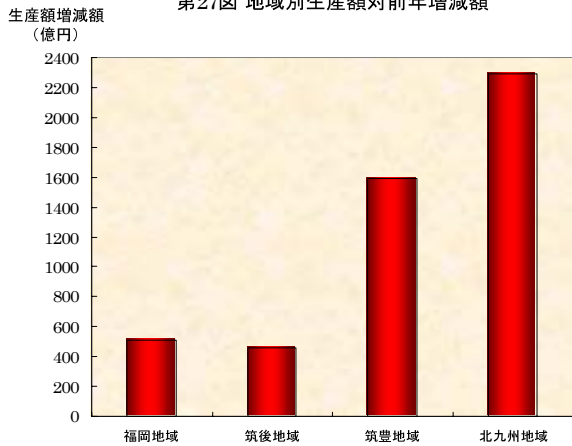
【地域別対前年増減額】

全地域で増加

前年との比較を地域別にみると、増加が大きい順に北九州地域(2,289億円、前年比7.5%増)、筑豊地域(1,590億円、同15.6%増)、福岡地域(509億円、同3.4%増)、筑後地域(458億円、同6.2%増)であり、全地域で増加した。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは49市町村で大きい順に、宮田町(1,393億円、前年比24.0%増)、北九州市(1,364億円、同8.9%増)、苅田町(665億円、同6.0%増)となっており、また減少したのは29市町で大きい順に、甘木市(126億円、同△5.2%減)、古賀市(94億円、同△4.6%減)、行橋市(84億円、同△6.0%減)となっている。

第27図 地域別生産額対前年増減額



第8表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類		平成16年		平成17年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		6,329,276	100.0	6,813,839	100.0	484,563	7.7	
重化学工業		4,223,636	66.7	4,624,035	67.9	400,399	9.5	
軽工業		2,105,640	33.3	2,189,804	32.1	84,164	4.0	
産業別	09 食料品 [生]	636,131	10.1	642,122	9.4	5,991	0.9	
	10 飲料・たばこ [生]	532,928	8.4	559,954	8.2	27,026	5.1	
	11 繊維 [生]	9,697	0.2	20,222	0.3	10,526	108.5	
	12 衣服 [生]	33,856	0.5	21,771	0.3	△ 12,085	△ 35.7	
	13 木材 [基]	24,124	0.4	26,734	0.4	2,609	10.8	
	14 家具 [生]	56,862	0.9	53,538	0.8	△ 3,324	△ 5.8	
	15 パルプ・紙 [基]	60,453	1.0	60,185	0.9	△ 267	△ 0.4	
	16 印刷 [生]	194,028	3.1	201,655	3.0	7,627	3.9	
	(17)化学 [基]	376,434	5.9	413,953	6.1	37,519	10.0	
	(18)石油・石炭 [基]	35,156	0.6	34,677	0.5	△ 479	△ 1.4	
	19 プラスチック [基]	165,822	2.6	168,581	2.5	2,759	1.7	
	20 ゴム [基]	150,786	2.4	160,431	2.4	9,645	6.4	
	21 なめし革 [生]	732	0.0	1,724	0.0	992	135.5	
	22 窯業・土石 [基]	219,636	3.5	245,077	3.6	25,441	11.6	
	(23)鉄鋼 [基]	608,019	9.6	722,613	10.6	114,594	18.8	
	(24)非鉄金属 [基]	70,728	1.1	77,072	1.1	6,344	9.0	
	(25)金属 [基]	271,240	4.3	276,420	4.1	5,180	1.9	
	(26)一般機械 [加]	383,452	6.1	442,852	6.5	59,400	15.5	
	(27)電気機械 [加]	244,377	3.9	241,044	3.5	△ 3,333	△ 1.4	
	(28)情報通信機器 [加]	39,137	0.6	18,872	0.3	△ 20,265	△ 51.8	
	(29)電子・デバイス [加]	427,310	6.8	427,539	6.3	229	0.1	
	(30)輸送機械 [加]	1,754,162	27.7	1,958,555	28.7	204,393	11.7	
	(31)精密機械 [加]	13,620	0.2	10,437	0.2	△ 3,183	△ 23.4	
	32 その他 [生]	20,586	0.3	27,810	0.4	7,224	35.1	
	3類型	基礎素材型	1,982,398	31.3	2,185,743	32.1	203,345	10.3
		加工組立型	2,862,059	45.2	3,099,300	45.5	237,242	8.3
		生活関連型	1,484,820	23.5	1,528,796	22.4	43,976	3.0
	規模別	30～49人	434,525	6.9	461,493	6.8	26,968	6.2
		50～99人	765,135	12.1	750,993	11.0	△ 14,142	△ 1.8
		100～299人	1,832,076	28.9	1,579,619	23.2	△ 252,457	△ 13.8
		300人以上	3,297,540	52.1	4,021,734	59.0	724,194	22.0
	地域別	福岡地域	1,503,660	23.8	1,554,606	22.8	50,946	3.4
筑後地域		739,206	11.7	784,962	11.5	45,756	6.2	
筑豊地域		1,018,734	16.1	1,177,696	17.3	158,963	15.6	
北九州地域		3,067,676	48.5	3,296,575	48.4	228,899	7.5	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は「利用のために」参照。

7 有形固定資産額(従業員30以上の事業所)

有形固定資産額は1兆9,097億円、前年比4.7%増加

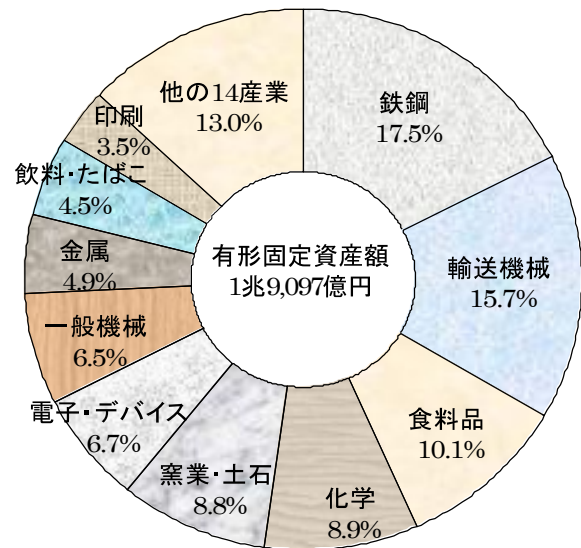
(第9表 参照)

【産業別構成比】

第44図 産業中分類別有形固定資産額の構成比

上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品

有形固定資産年末現在高の大きい産業をみると、鉄鋼(3,344億円、構成比17.5%)、輸送機械(3,001億円、同15.7%)、食料品(1,925億円、同10.1%)、化学(1,691億円、同8.9%)、窯業・土石(1,672億円、同8.8%)と続き、この5産業(1兆1,634億円、同61.0%)で県全体の6割を超えている。



【産業別期中増減額】

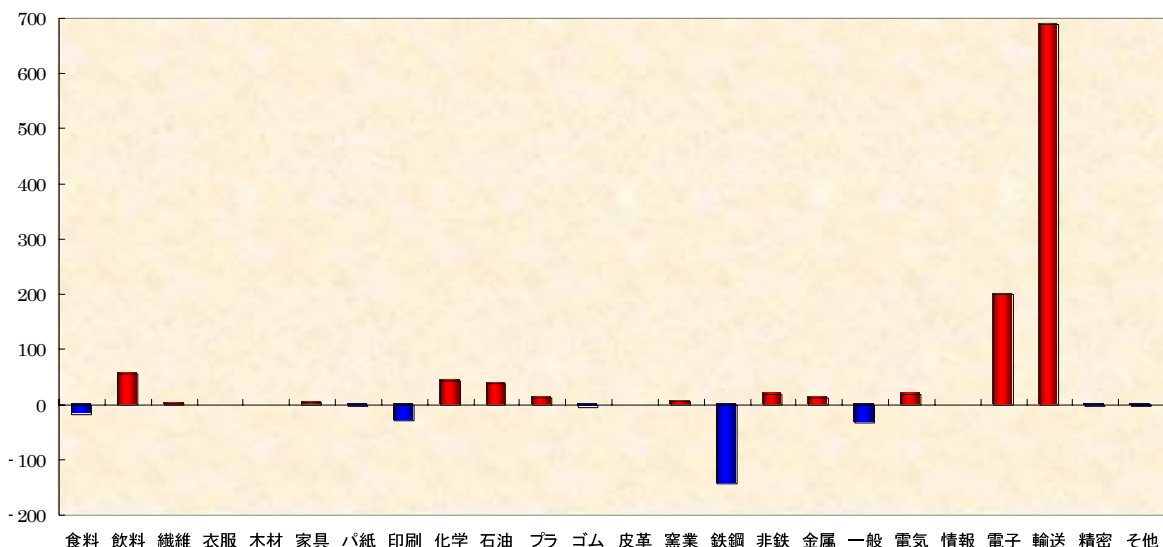
輸送機械、金属等で増加、鉄鋼、非鉄金属等で減少

年初現在高と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(690億円、前年比29.9%増)、電子・デバイス(201億円、同18.7%増)、飲料・たばこ(56億円、同7.0%増)などであり、減少となった産業は、鉄鋼(144億円、同△4.1%減)、一般機械(33億円、同△2.5%減)、印刷(29億円、同△4.1%減)などであった。

全24産業のうち、12産業で増加、12産業で減少した。

第45図 産業中分類別有形固定資産額期中増減額

有形固定資産額
増減額(億円)

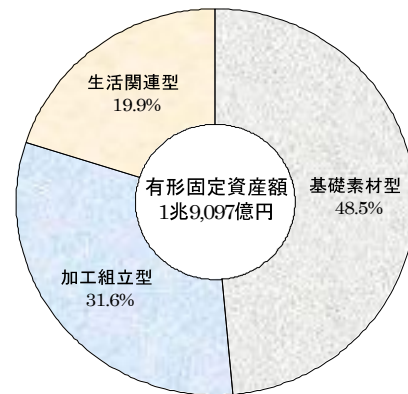


【産業3類型別構成比】

基礎素材型だけで約5割を占める

産業3類型別にみると、大きい順に基礎素材型(9,268億円、構成比48.5%)、加工組立型(6,034億円、同31.6%)、生活関連型(3,796億円、同19.9%)となっており、基礎素材型が最も大きくなっている。

第46図 産業3類型別有形固定資産額の構成比

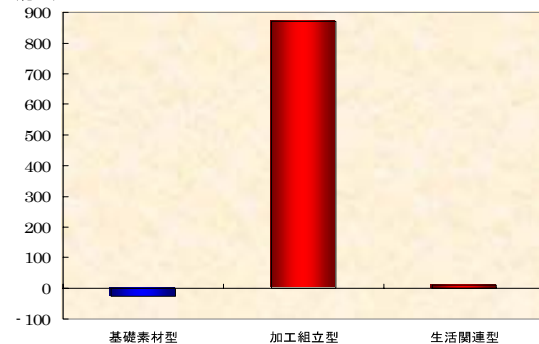


【産業3類型別期中増減額】

加工組立型は大幅に増加

年初現在高との比較を産業3類型別にみると、加工組立型(872億円、前年比16.9%増)、生活関連型(10億円、前年比0.3%増)は増加したが、基礎素材型(24億円、同△0.3%減)は減少した。

第47図 産業3類型別有形固定資産額期中増減額

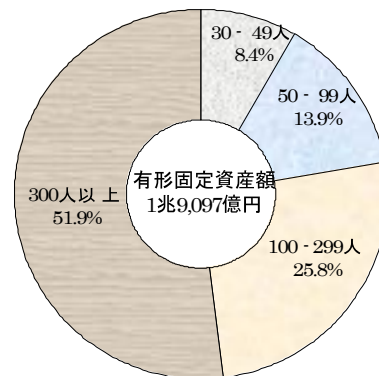


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で7割を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」(9,910億円、構成比51.9%)と「100~299人」(4,925億円、同25.8%)の2規模(1兆4,835億円、同77.7%)で県全体の7割を超えている。

第48図 従業者規模別有形固定資産額の構成比

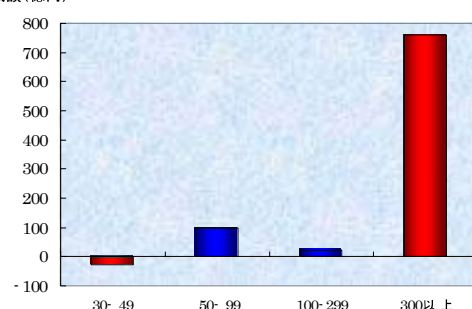


【従業者規模別期中増減額】

「300人以上」の規模で大幅に増加

年初現在高との比較に従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」(762億円、前年比8.3%増)、「50~99人」(97億円、同3.8%増)などの3規模で増加したが、「30~49人」(26億円、同△1.6%減)で減少した。

第49図 従業者規模別有形固定資産額期中増減額



7 有形固定資産額

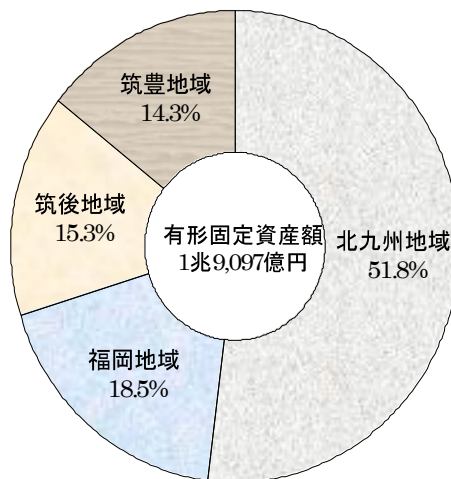
【地域別構成比】

北九州地域だけで5割を超える

地域別にみると、大きい順に北九州地域(9,899億円、構成比51.8%)、福岡地域(3,540億円、同18.5%)、筑後地域(2,924億円、同15.3%)、筑豊地域(2,734億円、同14.3%)であり、北九州地域が最も大きい。

市町村別にみると、多い順に北九州市(7,012億円、同36.7%)、苅田町(1,830億円、同9.6%)、宮田町(1,543億円、同8.1%)、福岡市(1,329億円、同7.0%)、大牟田市(890億円、同4.7%)となっている。

第50図 地域別有形固定資産額の構成比



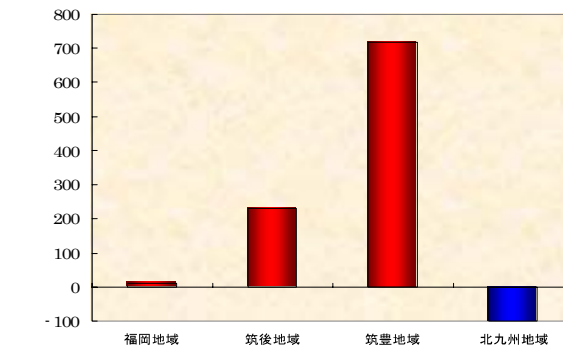
【地域別期中増減額】

筑豊地域で大幅増加

年初現在高との比較を地域別にみると、増加が多い順に筑豊地域(717億円、前年比35.5%増)、筑後地域(229億円、同8.5%増)、福岡地域(11億円、同0.3%増)であり、3地域では増加したが、北九州地域(99億円、同△1.0%減)では減少した。

年初現在高との比較を市町村別にみると、増加したのは36市町村で大きい順に、宮田町(703億円、前年比83.8%増)、筑後市(189億円、同40.7%増)、甘木市(46億円、同11.6%増)となっており、また減少したのは42市町村で大きい順に、北九州市(130億円、同△1.8%減)、古賀市(27億円、同△4.8%減)、吉富町(18億円、同△11.5%減)となっている。

第51図 地域別有形固定資産額期中増減額



第9表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)
(単位:百万円)

産業中分類		年初現在高	構成比(%)	年末現在高	構成比(%)	期中増減額	増減率(%)	
総数		1,824,030	100.0	1,909,742	100.0	85,712	4.7	
重化学工業		1,161,838	63.7	1,245,746	65.2	83,908	7.2	
軽工業		662,193	36.3	663,996	34.8	1,803	0.3	
産業中分類別	09 食料品 [生]	194,332	10.7	192,534	10.1	△ 1,798	△ 0.9	
	10 飲料・たばこ [生]	80,869	4.4	86,504	4.5	5,635	7.0	
	11 繊維 [生]	6,013	0.3	6,105	0.3	92	1.5	
	12 衣服 [生]	5,214	0.3	5,100	0.3	△ 114	△ 2.2	
	13 木材 [基]	7,959	0.4	7,844	0.4	△ 115	△ 1.4	
	14 家具 [生]	13,961	0.8	14,391	0.8	430	3.1	
	15 パルプ・紙 [基]	20,300	1.1	19,868	1.0	△ 432	△ 2.1	
	16 印刷 [生]	69,810	3.8	66,937	3.5	△ 2,873	△ 4.1	
	(17)化学 [基]	164,905	9.0	169,095	8.9	4,190	2.5	
	(18)石油・石炭 [基]	24,729	1.4	28,404	1.5	3,675	14.9	
	19 プラスチック [基]	61,767	3.4	62,992	3.3	1,225	2.0	
	20 ゴム [基]	27,023	1.5	26,550	1.4	△ 473	△ 1.8	
	21 なめし革 [生]	200	0.0	189	0.0	△ 11	△ 5.5	
	22 窯業・土石 [基]	166,538	9.1	167,161	8.8	623	0.4	
	(23)鉄鋼 [基]	348,800	19.1	334,442	17.5	△ 14,358	△ 4.1	
	(24)非鉄金属 [基]	15,858	0.9	17,739	0.9	1,881	11.9	
	(25)金属 [基]	91,346	5.0	92,686	4.9	1,340	1.5	
	(26)一般機械 [加]	128,035	7.0	124,774	6.5	△ 3,261	△ 2.5	
	(27)電気機械 [加]	41,097	2.3	42,926	2.2	1,829	4.5	
	(28)情報通信機器 [加]	4,202	0.2	4,031	0.2	△ 171	△ 4.1	
	(29)電子・デバイス [加]	107,532	5.9	127,591	6.7	20,058	18.7	
	(30)輸送機械 [加]	231,102	12.7	300,120	15.7	69,018	29.9	
	(31)精密機械 [加]	4,230	0.2	3,937	0.2	△ 293	△ 6.9	
	32 その他 [生]	8,206	0.4	7,822	0.4	△ 384	△ 4.7	
	3 類型	基礎素材型	929,226	50.9	926,780	48.5	△ 2,446	△ 0.3
		加工組立型	516,199	28.3	603,380	31.6	87,181	16.9
		生活関連型	378,605	20.8	379,581	19.9	976	0.3
	規模別	30～49人	163,288	9.0	160,736	8.4	△ 2,552	△ 1.6
		50～99人	255,877	14.0	265,550	13.9	9,673	3.8
		100～299人	490,085	26.9	492,504	25.8	2,420	0.5
		300人以上	914,781	50.2	990,951	51.9	76,170	8.3
	地域別	福岡地域	352,901	19.3	353,992	18.5	1,091	0.3
筑後地域		269,583	14.8	292,434	15.3	22,850	8.5	
筑豊地域		201,723	11.1	273,429	14.3	71,706	35.5	
北九州地域		999,823	54.8	989,887	51.8	△ 9,936	△ 1.0	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

8 投資総額

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は3,486億円、前年比54.2%増加

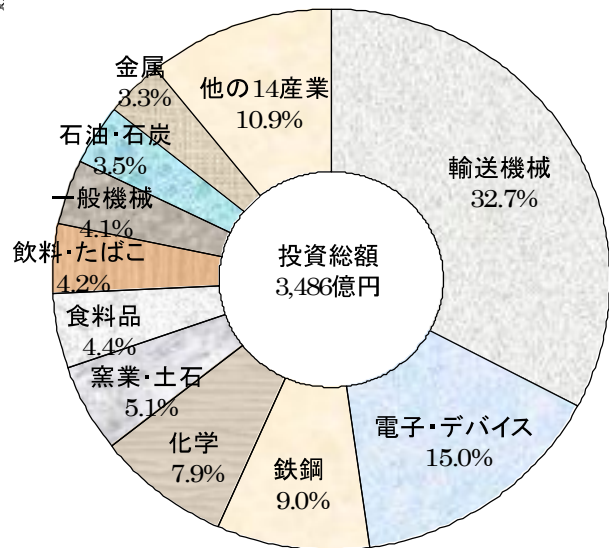
(第10表 参照)

【産業別構成比】

上位3産業は、輸送機械、電子・デバイス、鉄鋼

投資総額の大きい産業をみると、輸送機械(1,141億円、構成比32.7%)、電子・デバイス(522億円、同15.0%)、鉄鋼(313億円、同9.0%)、化学(274億円、同7.9%)、窯業・土石(178億円、同5.1%)と続き、この5産業(2,428億円、同69.7%)で県全体の約7割を占めている。

第52図 産業中分類別投資総額の構成比



【産業別対前年増減額】

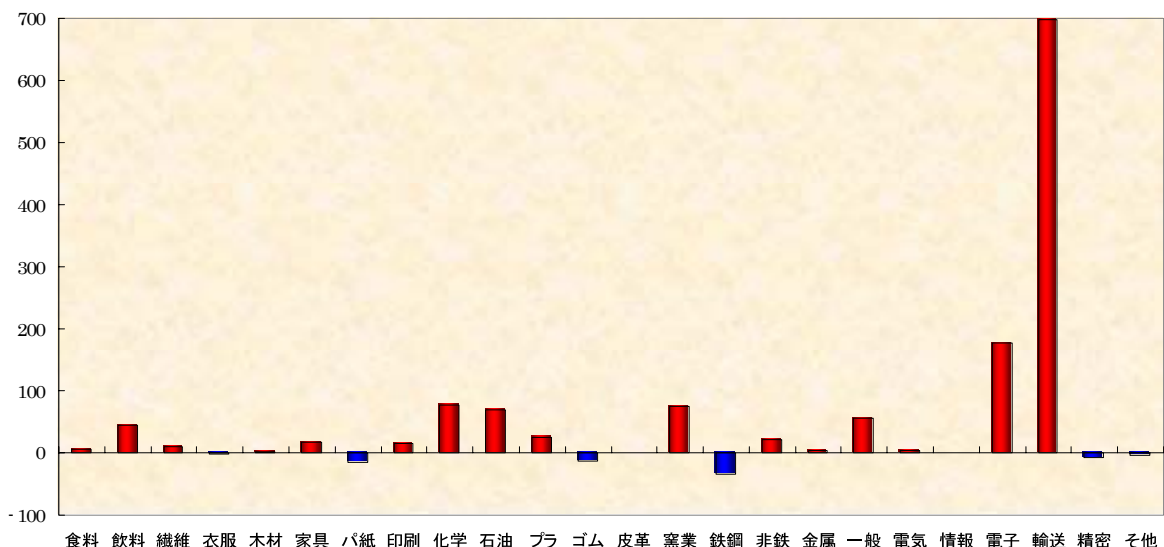
輸送機械、金属等で増加、食料品、鉄鋼等で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、輸送機械(699億円、前年比158.2%増)、電子・デバイス(177億円、同51.2%増)、化学(77億円、同39.0%増)などであり、減少となった産業は、鉄鋼(34億円、同△9.8%減)、パルプ・紙(15億円、同△40.8%減)、ゴム(14億円、同△24.7%減)などであった。

全24産業のうち、16産業で増加、8産業で減少した。

第53図 産業中分類別投資総額対前年増減額

投資総額増減額
(億円)

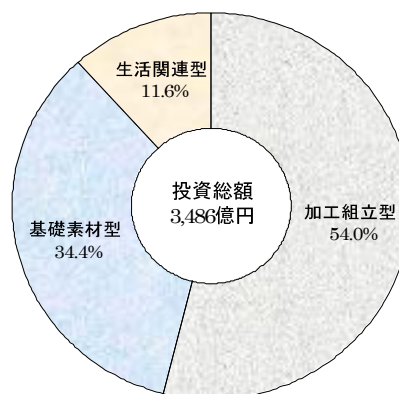


【産業3類型別構成比】

加工組立型だけで5割を超える

産業3類型別にみると、大きい順に加工組立型(1,883億円、構成比54.0%)、基礎素材型(1,199億円、同34.4%)、生活関連型(405億円、同11.6%)となっており、加工組立型が最も大きくなっている。

第46図 産業3類型別投資総額の構成比

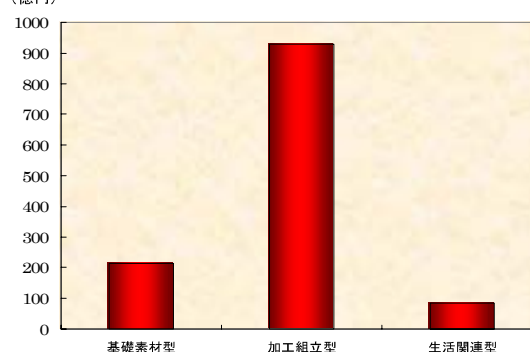


【産業3類型別対前年増減額】

加工組立型は大幅に増加

年初現在高との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型(213億円、前年比21.6%増)、加工組立型(927億円、同97.0%増)、生活関連型(86億円、同26.9%増)であり、加工組立型が大幅に増加した。

第47図 産業3類型別投資総額対前年増減額

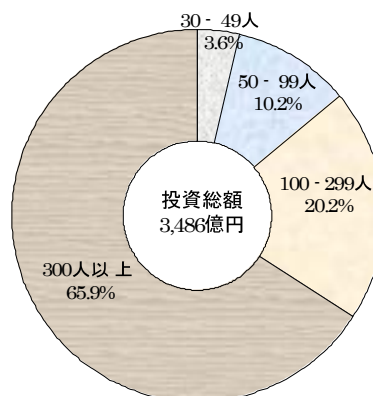


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で8割を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」(2,298億円、構成比65.9%)と「100~299人」(705億円、同20.2%)の2規模(3,004億円、同86.1%)で県全体の8割を超えている。

第48図 従業者規模別投資総額の構成比

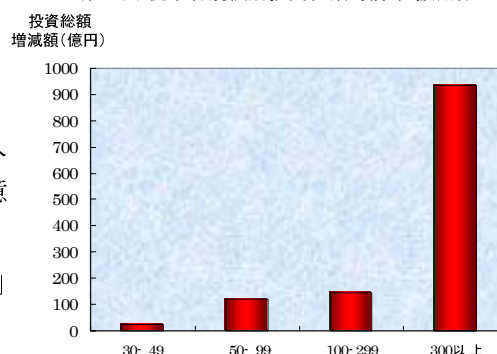


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上」の規模で大幅に増加

前年との比較を従業者規模別(4区分)にみると、「30人~49人」(23億円、前年比22.4%増)、「50~99人」(122億円、同52.3%増)、「100~299人」(143億円、同25.3%増)、「300人以上」(937億円、同68.9%増)であり、「300人以上」の規模で大幅に増加した。

第49図 従業者規模別投資総額対前年増減額



8 投資総額

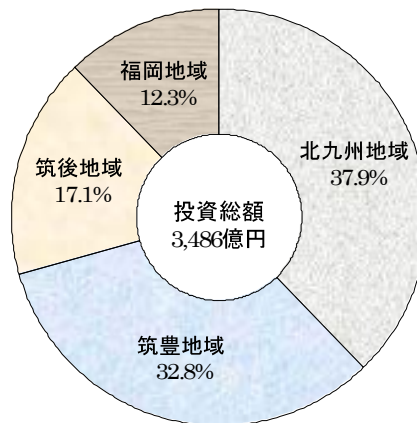
【地域別構成比】

北九州地域だけで約4割を占める

地域別にみると、大きい順に北九州地域(1,320億円、構成比37.9%)、筑豊地域(1,143億円、同32.8%)、筑後地域(595億円、同17.1%)、福岡地域(429億円、同12.3%)であり、北九州地域が最も大きい。

市町村別にみると、多い順に宮田町(968億円、同27.8%)、北九州市(869億円、同24.9%)、筑後市(293億円、同8.4%)、苅田町(254億円、同7.3%)、福岡市(174億円、同5.0%)となっている。

第58図 地域別投資総額の構成比



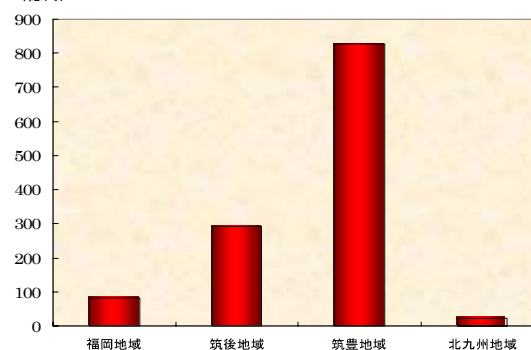
【地域別対前年増減額】

筑豊地域で大幅に増加

前年との比較を地域別にみると、増加の大きい順に、筑豊地域(828億円、前年比262.5%増)、筑後地域(293億円、同97.2%増)、福岡地域(83億円、同23.9%増)、北九州地域(22億円、同1.7%増)であり、筑豊地域で大幅に増加した。

前年との比較を市町村別にみると、増加したのは50市町村で大きい順に、宮田町(804億円、同486.8%増)、筑後市(248億円、同544.8%増)、福岡市(79億円増、同84.0%増)となっており、また減少したのは27市町村で大きい順に、行橋市(23億円、同△25.3%減)、古賀市(20億円、同△38.3%減)、柳川市(18億円、同△55.5%減)となっている。

第59図 地域別投資総額対前年増減額



第10表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別投資額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類		平成16年		平成17年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総数		226,098	100.0	348,649	100.0	122,551	54.2	
重化学工業		167,802	74.2	274,388	78.7	106,586	63.5	
軽工業		58,296	25.8	74,261	21.3	15,964	27.4	
産業別	09 食料品 [生]	14,949	6.6	15,433	4.4	484	3.2	
	10 飲料・たばこ [生]	9,960	4.4	14,478	4.2	4,518	45.4	
	11 繊維 [生]	436	0.2	1,484	0.4	1,048	240.1	
	12 衣服 [生]	491	0.2	233	0.1	△ 258	△ 52.5	
	13 木材 [基]	371	0.2	580	0.2	209	56.4	
	14 家具 [生]	706	0.3	2,358	0.7	1,653	234.3	
	15 パルプ・紙 [基]	3,670	1.6	2,174	0.6	△ 1,496	△ 40.8	
	16 印刷 [生]	4,393	1.9	5,852	1.7	1,459	33.2	
	(17)化学 [基]	19,724	8.7	27,419	7.9	7,695	39.0	
	(18)石油・石炭 [基]	5,185	2.3	12,092	3.5	6,907	133.2	
	19 プラスチック [基]	6,646	2.9	9,123	2.6	2,477	37.3	
	20 ゴム [基]	5,487	2.4	4,134	1.2	△ 1,354	△ 24.7	
	21 なめし革 [生]	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 2.0	
	22 窯業・土石 [基]	10,229	4.5	17,782	5.1	7,553	73.8	
	(23)鉄鋼 [基]	34,685	15.3	31,289	9.0	△ 3,397	△ 9.8	
	(24)非鉄金属 [基]	1,512	0.7	3,719	1.1	2,207	145.9	
	(25)金属 [基]	11,118	4.9	11,597	3.3	479	4.3	
	(26)一般機械 [加]	8,596	3.8	14,212	4.1	5,616	65.3	
	(27)電気機械 [加]	6,940	3.1	7,362	2.1	421	6.1	
	(28)情報通信機器 [加]	421	0.2	383	0.1	△ 38	△ 9.1	
	(29)電子・デバイス [加]	34,540	15.3	52,209	15.0	17,669	51.2	
	(30)輸送機械 [加]	44,175	19.5	114,056	32.7	69,881	158.2	
	(31)精密機械 [加]	904	0.4	51	0.0	△ 852	△ 94.3	
	32 その他 [生]	954	0.4	625	0.2	△ 329	△ 34.5	
	3 類型	基礎素材型	98,628	43.6	119,908	34.4	21,281	21.6
		加工組立型	95,577	42.3	188,272	54.0	92,696	97.0
		生活関連型	31,894	14.1	40,468	11.6	8,574	26.9
	規模別	30～49人	10,300	4.6	12,610	3.6	2,310	22.4
		50～99人	23,401	10.4	35,649	10.2	12,248	52.3
		100～299人	56,284	24.9	70,542	20.2	14,258	25.3
		300人以上	136,112	60.2	229,847	65.9	93,735	68.9
	地域別	福岡地域	34,603	15.3	42,887	12.3	8,284	23.9
筑後地域		30,145	13.3	59,460	17.1	29,315	97.2	
筑豊地域		31,536	13.9	114,334	32.8	82,798	262.5	
北九州地域		129,814	57.4	131,968	37.9	2,154	1.7	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,613千 m^3 、前年比 Δ 2.6%減少

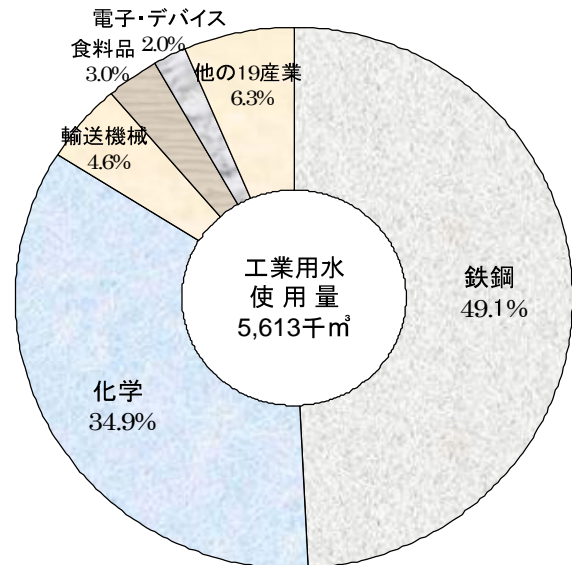
(第11表 参照)

【産業別構成比】

第60図 産業中分類別工業用水使用量の構成比

上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

1日当たり工業用水使用量の大きい産業をみると、鉄鋼(2,754千 m^3 、構成比49.1%)、化学(1,961千 m^3 、同34.9%)、輸送機械(257千 m^3 、同4.6%)、食料品(171千 m^3 、同3.0%)、電子・デバイス(114千 m^3 、同2.0%)と続き、この5産業(5,257千 m^3 、同93.6%)で県全体の9割を超えている。



【産業別対前年増減量】

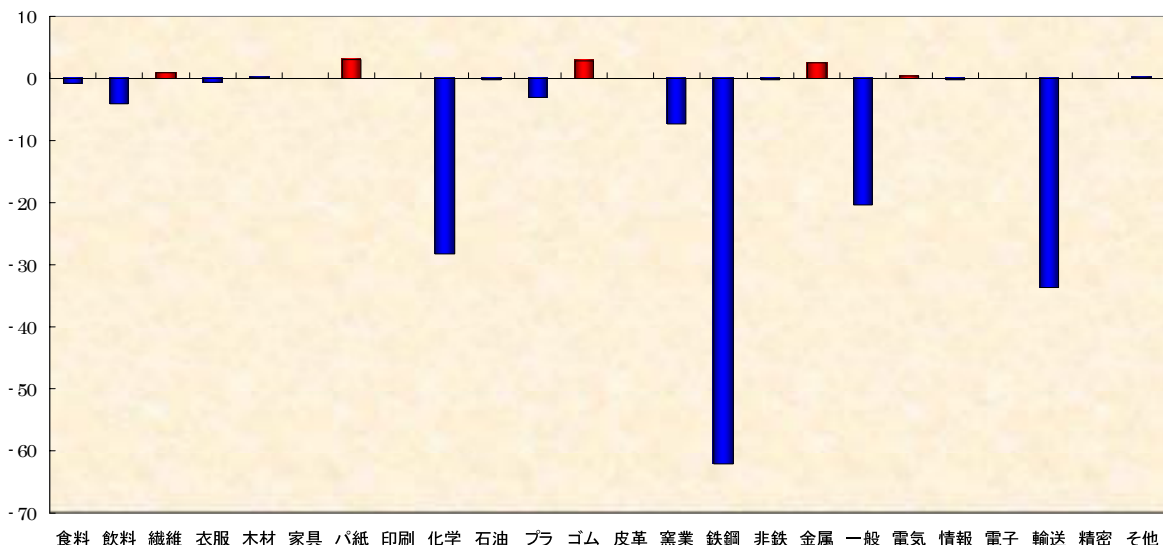
パルプ・紙、ゴム、金属で増加、鉄鋼、輸送機械、化学で減少

前年と比較すると、増加となった産業は、パルプ・紙(3.1千 m^3 、前年比8.5%増)、ゴム(2.9千 m^3 、同4.5%増)、金属(2.5千 m^3 、同24.2%増)などであり、減少となった産業は、鉄鋼(62.0千 m^3 、 Δ 2.2%減)、輸送機械(33.6千 m^3 、同 Δ 11.6%減)、化学(28.2千 m^3 、同 Δ 1.4%減)などであった。

全24産業のうち、7産業で増加、15産業で減少、2産業で増減がなかった。

第61図 産業中分類別工業用水使用量対前年増減量

工業用水使用量
増減量(千 m^3)

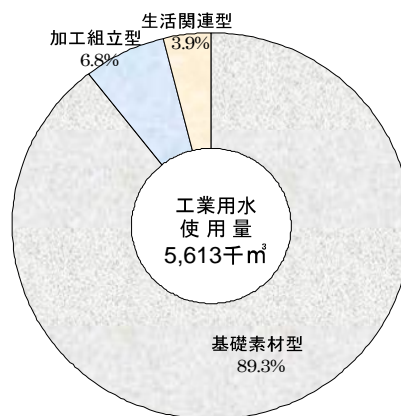


【工業用水使用量構成比】

基礎素材型だけで約9割を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型(5,015千 m^3 、構成比89.3%)、加工組立型(380千 m^3 、同6.8%)、生活関連型(218千 m^3 、同3.9%)となり、基礎素材型が最も多くなっている。

第62図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

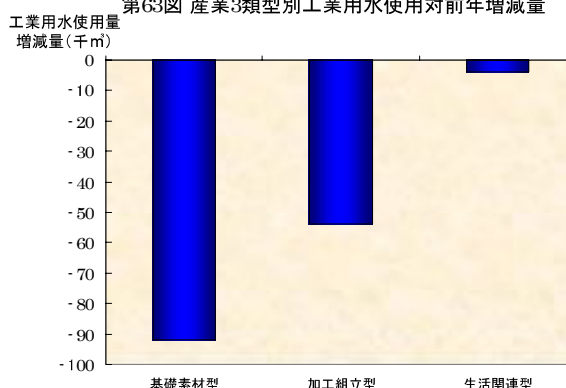


【工業用水使用量対前年増減量】

全ての産業類型で減少

前年との比較を産業3類型別にみると、基礎素材型(92千 m^3 、前年比△1.8%減)、加工組立型(54千 m^3 、同△12.4%減)、生活関連型(4千 m^3 、同△2.0%減)であり、全ての類型で減少した。

第63図 産業3類型別工業用水使用対前年増減量

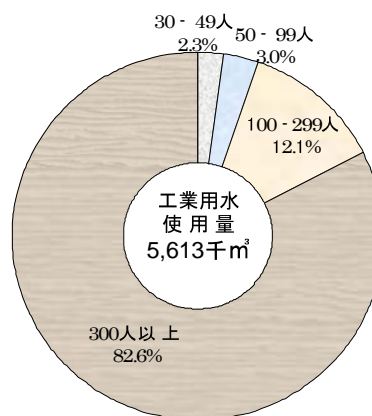


【従業者規模別構成比】

「300人以上」の規模で8割を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」(4,637千 m^3 、構成比82.6%)、「100~299人」(680千 m^3 、同12.1%)の2規模(5,317千 m^3 、同94.7%)で県全体の9割を超えている。

第64図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

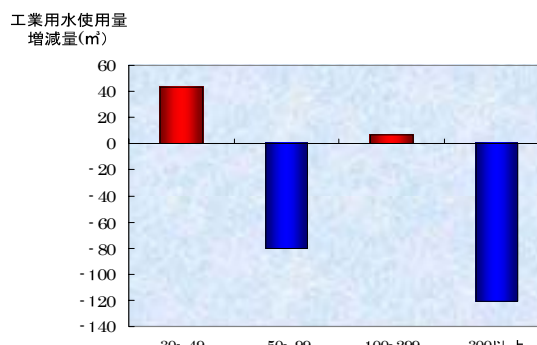


【従業者規模別対前年増減量】

「30~49人」など2規模で増加

前年との比較を従業者規模別(4区分)にみると、「30~49人」(43千 m^3 、前年比51.7%増)と「100~299人」(7千 m^3 、同1.1%増)の2規模で増加したが、「50~99人」(80千 m^3 、同△32.2%減)と「300人以上」(121千 m^3 、同△2.5%減)の2規模で減少した。

第65図 従業者規模別工業用水使用量対前年増減量



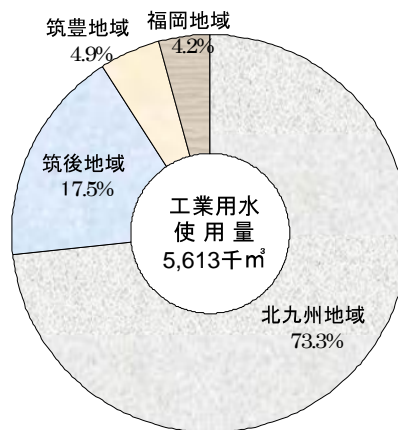
【地域別構成比】

北九州地域だけで7割を超える

地域別にみると、多い順に北九州地域(4,116千³m、構成比73.3%)、筑後地域(984千³m、同17.5%)、筑豊地域(276千³m、同4.9%)、福岡地域(237千³m、同4.2%)となっており、北九州地域が最も多くなっている。

市町村別にみると、多い順に北九州市(4,008千³m、同71.4%)、大牟田市(904千³m、同16.1%)、宮田町(256千³m、同4.6%)、福岡市(140千³m、同2.5%)、甘木市(68千³m、同1.2%)となっている。

第66図 地域別工業用水使用量の構成比



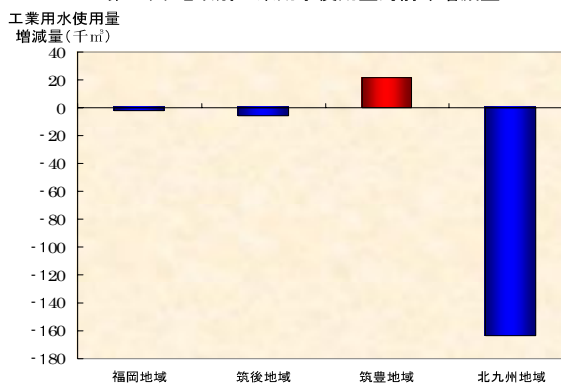
【地域別対前年増減量】

筑豊地区のみ増加

前年との比較を地域別にみると、筑豊地域(21.3千³m、前年比8.4%増)で増加したが、福岡地域(2.3千³m、同△1.0%減)、筑後地域(6.0千³m、同△0.6%減)、北九州地域(163.7千³m、同△3.8%減)は減少した。

前年との比較を市町村別にみると、増加量が多い順に、宮田町(29.0千³m、同12.7%増)、甘木市(2.6千³m、同3.9%増)、鞍手町(2.6千³m、同215.1%増)となっており、また減少量が多い順に、北九州市(102.7千³m、同△2.5%減)、荏田町(61.7千³m、同△49.3%減)、香春町(7.7千³m、同△91.4%減)となっている。

第67図 地域別工業用水使用量対前年増減量



第11表 産業界別・従業者規模別・地域別・年次別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

区 分	事業 所数	使 用 量												使 用 別										1事業所 当たり
		海 水				淡 水				水				工業用水		生活用水		雑 水						
		平成16年 使用量 前年比(%)	平成17年 使用量 前年比(%)	構成比 (%)	増減量	平成16年 使用量 前年比(%)	平成17年 使用量 前年比(%)	構成比 (%)	増減量	平成16年 使用量 前年比(%)	平成17年 使用量 前年比(%)	構成比 (%)	増減量	工業用水 前年比(%)	生活用水 前年比(%)	雑 水 前年比(%)	戻水	その他						
総 数	1,351	5,763,304	5,612,707	100.0	△ 150,597	△ 2.6	1,019,790	1,088,723	100.0	△ 20,971	△ 2.1	4,523,984	4,523,984	100.0	△ 129,626	△ 2.8	220,312	42,071	3,957,535	304,066	3,349			
重化学工業	595	5,336,489	5,194,513	97.5	△ 141,976	△ 2.7	1,019,790	998,407	97.5	△ 21,383	△ 2.1	4,316,689	4,196,106	97.2	△ 120,583	△ 2.8	187,867	20,664	3,787,186	200,389	7,052			
軽工業	756	426,815	418,194	7.5	△ 8,621	△ 2.0	89,904	90,316	8.3	412	0.5	336,911	327,878	7.2	△ 9,033	△ 2.7	32,445	21,407	170,349	103,677	434			
9 食品	283	171,882	171,040	3.0	△ 842	△ 0.5	86,193	86,163	7.9	△ 40	△ 0.0	85,689	84,887	1.9	△ 802	△ 0.9	4,115	12,704	39,112	28,956	300			
10 飲料・たばこ	25	43,709	39,608	0.7	△ 4,101	△ 9.4	3,711	4,163	0.4	452	12.2	39,998	35,445	0.8	△ 4,553	△ 11.4	10,332	1,877	5,031	18,205	1,418			
11 繊維	10	1,294	2,324	0.0	1,030	79.6	-	-	-	-	-	2,324	2,324	0.1	1,030	79.6	-	64	340	1,920	232			
12 衣服	48	2,402	1,860	0.0	△ 542	△ 22.6	-	-	-	-	-	2,402	1,860	0.0	△ 542	△ 22.6	8	365	-	1,487	39			
13 木材	26	409	539	0.0	130	31.8	-	-	-	-	-	409	539	0.0	130	31.8	6	185	-	348	21			
14 家具	45	841	805	0.0	△ 36	△ 4.3	-	-	-	-	-	841	805	0.0	△ 36	△ 4.3	52	431	-	318	18			
15 パルプ・紙	48	36,367	39,468	0.7	3,101	8.5	-	-	-	-	-	36,367	39,468	0.9	3,101	8.5	746	325	17,650	20,747	822			
16 印刷	88	1,925	1,905	0.0	△ 20	△ 1.0	-	-	-	-	-	1,925	1,905	0.0	△ 20	△ 1.0	13	1,155	63	674	22			
(17) 化学	48	1,989,575	1,961,382	34.9	△ 28,193	△ 1.4	246,103	251,744	23.1	5,641	2.3	1,743,472	1,709,638	37.8	△ 33,834	△ 1.9	70,976	6,005	1,555,350	77,307	35,617			
(18) 石油・石炭	3	82,708	82,499	1.5	△ 209	△ 0.3	66,373	66,130	6.1	△ 243	△ 0.4	16,335	16,369	0.4	34	0.2	8,416	175	7,778	-	5,456			
(19) プラスチック	69	11,022	7,940	0.1	△ 3,082	△ 28.0	-	-	-	-	-	11,022	7,940	0.2	△ 3,082	△ 28.0	540	1,158	1,640	4,602	115			
20 その他	14	63,151	66,012	1.2	2,861	4.5	-	-	-	-	-	63,151	66,012	1.5	2,861	4.5	-	541	50,953	14,518	4,715			
21 ゴム	3	42	42	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	42	42	0.0	0	0.0	-	2	-	40	14			
22 窯業・土石	77	93,685	86,419	1.5	△ 7,266	△ 7.8	-	-	-	-	-	93,685	86,419	1.9	△ 7,266	△ 7.8	16,633	2,496	55,527	11,763	1,122			
(23) 鉄鋼	54	2,815,599	2,753,564	49.1	△ 62,035	△ 2.2	707,314	680,533	62.5	△ 26,781	△ 3.8	2,108,285	2,073,031	45.8	△ 35,254	△ 1.7	86,731	1,723	1,877,056	107,521	38,389			
(24) 非鉄金属	22	4,584	4,404	0.1	△ 180	△ 3.9	-	-	-	-	-	4,584	4,404	0.1	△ 180	△ 3.9	2,583	1,540	69	212	200			
(25) 金	126	10,178	12,641	0.2	2,463	24.2	-	-	-	-	-	10,178	12,641	0.3	2,463	24.2	5,709	3,341	1,628	1,963	100			
(26) 一般機械	153	25,177	4,820	0.1	△ 20,357	△ 80.9	-	-	-	-	-	25,177	4,820	0.1	△ 20,357	△ 80.9	946	2,665	528	681	32			
(27) 電気機械	84	4,038	4,324	0.1	286	7.1	-	-	-	-	-	4,038	4,324	0.1	286	7.1	1	2,519	60	1,744	51			
(28) 情報通信機械	9	286	187	0.0	△ 99	△ 34.6	-	-	-	-	-	286	187	0.0	△ 99	△ 34.6	-	150	-	37	21			
(29) 電子・デバイス	31	113,660	113,630	2.0	△ 30	△ 0.0	-	-	-	-	-	113,660	113,630	2.5	△ 30	△ 0.0	3,837	1,009	100,436	8,348	3,665			
(30) 輸送機械	54	290,589	256,967	4.6	△ 33,622	△ 11.6	-	-	-	-	-	290,589	256,967	5.7	△ 33,622	△ 11.6	8,668	1,449	244,281	2,569	4,759			
(31) 精密機械	11	95	95	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	95	95	0.0	0	0.0	-	88	-	7	9			
32 その他	20	86	232	0.0	146	169.8	-	-	-	-	-	86	232	0.0	146	169.8	-	104	29	99	12			
3 基礎素材型	487	5,107,278	5,014,868	89.3	△ 92,410	△ 1.8	1,019,790	998,407	91.7	△ 21,383	△ 2.1	4,087,488	4,016,461	88.8	△ 71,027	△ 1.7	192,340	17,489	3,567,651	238,981	8,247			
4 加工組立型	342	433,845	380,023	6.8	△ 53,822	△ 12.4	-	-	-	-	-	433,845	380,023	8.4	△ 53,822	△ 12.4	13,452	7,880	345,305	13,386	1,111			
5 生活関連型	522	222,181	217,816	3.9	△ 4,365	△ 2.0	89,904	90,316	8.3	412	0.5	132,277	127,500	2.8	△ 4,777	△ 3.6	14,520	16,702	44,579	51,699	244			
6 30～49人	524	83,426	126,593	2.3	43,167	51.7	23,900	63,200	5.8	39,300	164.4	59,526	63,393	1.4	3,867	6.5	8,595	9,659	24,900	20,239	121			
7 50～99人	455	248,469	168,464	3.0	△ 80,005	△ 32.2	102,009	61,258	5.6	△ 40,751	△ 39.9	146,460	107,206	2.4	△ 39,254	△ 26.8	10,821	9,379	52,251	34,755	236			
8 100～299人	288	673,046	680,412	12.1	7,366	1.1	130,873	134,793	12.4	3,920	3.0	545,619	545,619	12.1	0	0.0	61,924	12,617	419,450	51,628	1,895			
9 300人以上	84	4,758,363	4,637,238	82.6	△ 121,125	△ 2.5	852,912	829,472	76.2	△ 23,440	△ 2.7	3,905,451	3,807,766	84.2	△ 97,685	△ 2.5	138,972	10,416	3,460,934	197,444	45,331			
10 福岡地域	415	239,227	236,903	4.2	△ 2,324	△ 1.0	37,000	37,000	3.4	0	0.0	202,227	199,903	4.4	△ 2,324	△ 1.1	11,357	10,373	144,754	33,419	482			
11 筑後地域	301	989,982	983,997	17.5	△ 5,985	△ 0.6	-	-	-	-	-	989,982	983,997	21.8	△ 5,985	△ 0.6	40,668	8,463	843,689	91,167	3,269			
12 筑豊地域	208	254,254	275,627	4.9	21,373	8.4	-	-	-	-	-	254,254	275,627	6.1	21,373	8.4	10,615	6,329	247,084	11,619	1,325			
13 北九州地域	427	4,279,841	4,116,180	73.3	△ 163,661	△ 3.8	1,072,694	1,051,723	96.6	△ 20,971	△ 2.0	3,207,147	3,064,457	67.7	△ 142,690	△ 4.4	157,672	16,906	2,722,018	167,861	7,177			

*重化学工業は分類番号(○)を付し軽工業と区分している。また、「[基本]生」はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は利用のために参照。

10 雇用形態別従業者数

(従業者は、個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者との合計である。)

(第12表、第13表参照)

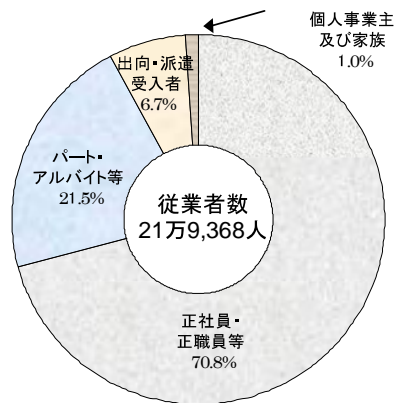
雇用形態(用語)	
1 個人事業主及び無給家族従業者	業務に従事している個人事業主及び家族で無報酬で常時就業している者。
2 常用労働者	常用労働者は、期間を定めず、または1か月を超える期間を定めて雇われている者で、次の3つに区分している。
(1) 正社員・正職員等	一般に「正社員」、「正職員等」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。
(2) パート、アルバイト	一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。(1か月を超える期間を定めて雇用されている者)
(3) 出向・派遣受入者	他の企業から受け入れる出向者、及び派遣企業からの派遣者。
3 臨時雇用者	常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者。 *「臨時雇用者」は本統計における従業者数には含まない。

【雇用形態別構成比】

正社員・正職員等が7割を超える

従業者の雇用形態別内訳をみると多い順に、正社員・正職員等(15万5,297人、構成比70.8%)、パート・アルバイト等(4万7,204人、同21.5%)、出向・派遣受入者(1万4,723人、同6.7%)、個人事業主及び家族(2,144人、同1.0%)となっており、正社員・正職員等が最も多くなっている。

第68図 従業者の雇用形態別構成比

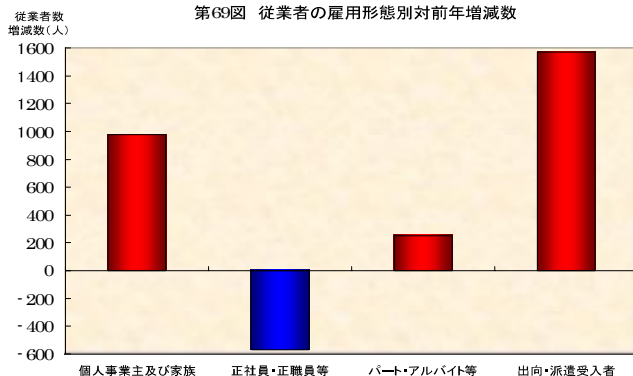


【雇用形態別対前年増減数】

正社員・正職員等は減少

前年と比較すると、増加した雇用形態は個人事業主及び家族(977人、前年比83.7%増)、パート・アルバイト(251人、同0.5%増)、出向・派遣受入者(1,573人、12.0%増)であり、減少となった雇用形態は、正社員・正職員等(566人、同△0.4%減)である。

第69図 従業者の雇用形態別対前年増減数

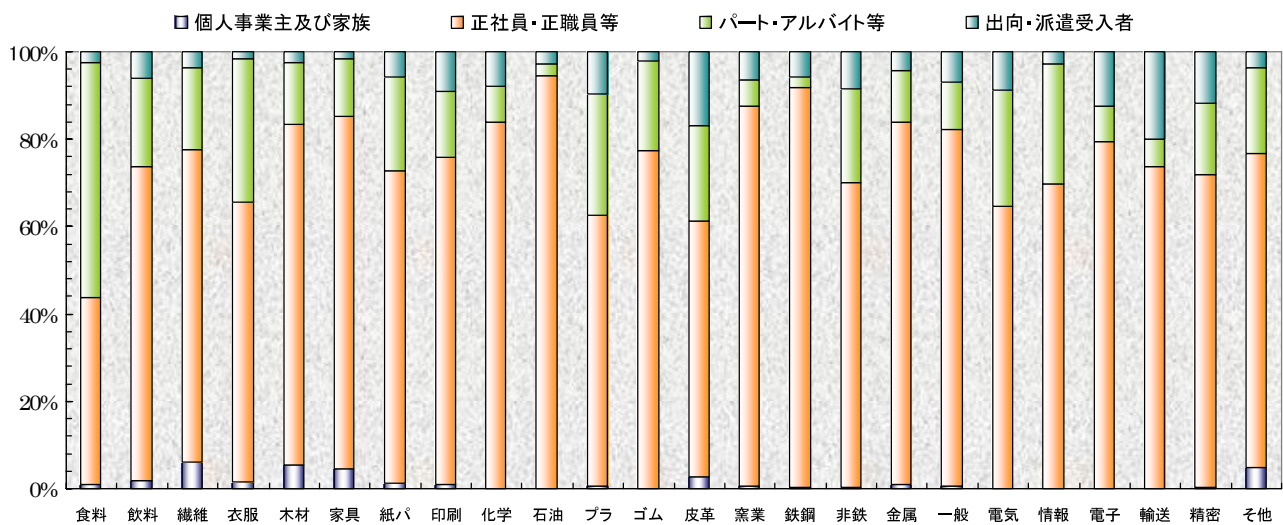


【産業別構成比】

正社員・正職員等の比率が高いのは石油・石炭、鉄鋼

産業別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び家族の占める比率が高い産業は、繊維(86人、構成比5.9%)で、正社員・正職員等の占める比率が高い産業は、石油・石炭(715人、構成94.5%)、鉄鋼(9,729人、構成91.7%)、パート・アルバイト等の占める比率が高い産業は、食料品(2万2,120人、構成53.8%)、出向・派遣受入者の占める比率が高い産業は、輸送機械(3,360人、構成19.9%)である。

第70図 産業中分類別・雇用形態別従業員の構成比

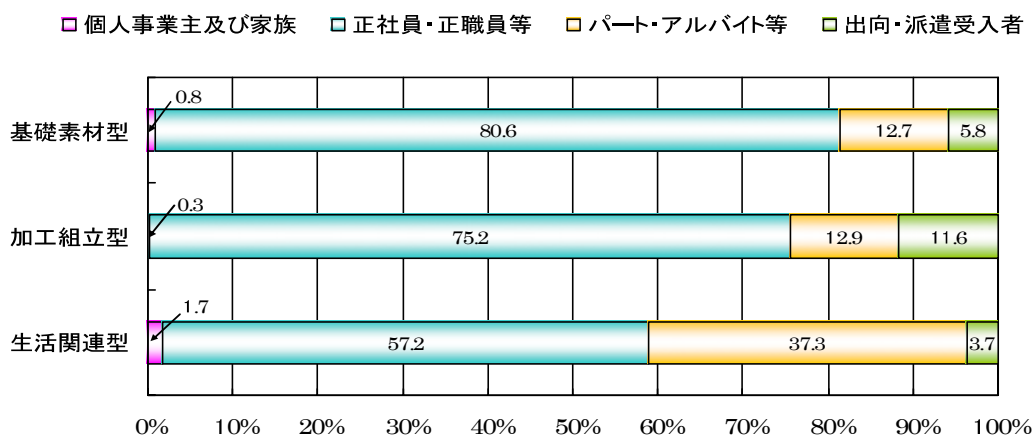


【産業3類型別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が最も多いのは基礎素材型

産業3類型別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び家族の占める割合が最も高いのは、生活関連型(構成比1.7%)、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、基礎素材型(同80.6%)、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、生活関連型(同37.3%)、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、加工組立型(同11.6%)となっている。

第71図 産業3類型別・雇用形態別従業員数の構成比

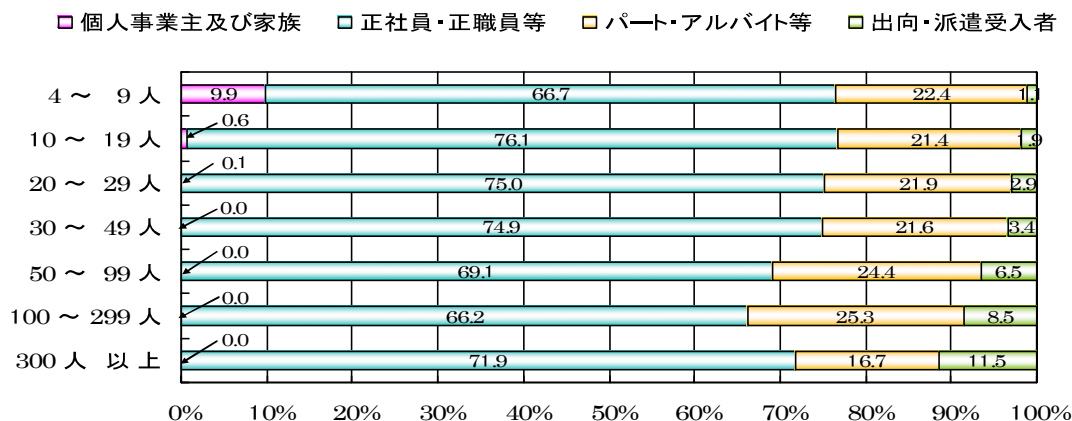


【従業者規模別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が最も多いのは「10～19人」

従業者規模別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び家族の占める割合が最も高いのは、「4～9人」(構成比9.9%)、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、「10～19人」(同76.1%)、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、「100～299人」(同25.3%)、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、「300人以上」(同11.5%)となっている。

第72図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

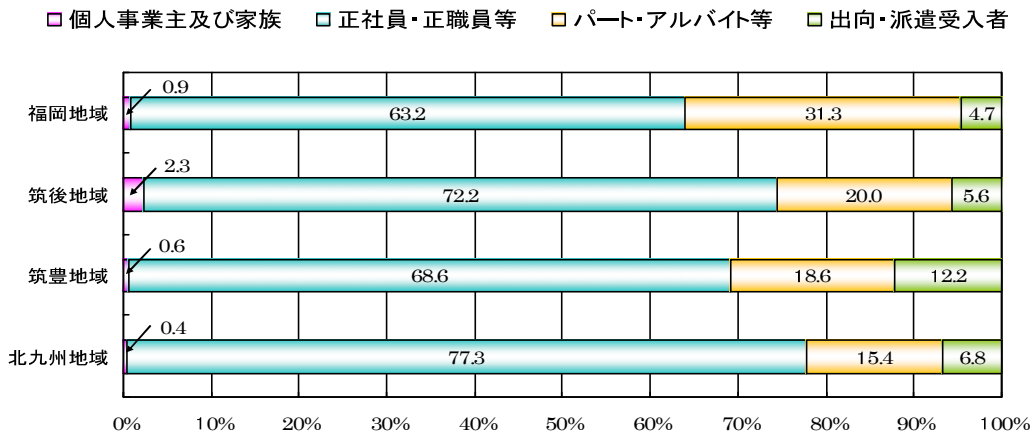


【地域別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が最も多いのは北九州地域

地域別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び家族の占める割合が最も高いのは、筑後地域(構成比2.3%)、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、北九州地域(同77.3%)、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、福岡地域(同31.3%)、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、筑豊地域(同12.2%)となっている。

第73図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

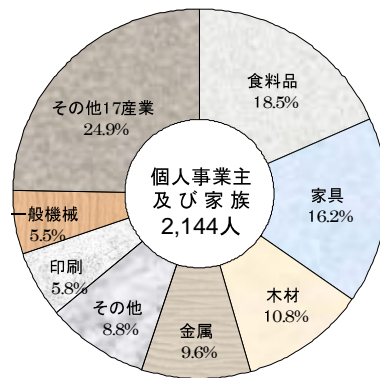


【個人事業主及び家族の産業別構成比】

上位3産業は、食料品、家具、木材

個人事業主及び家族従業者数の多い産業をみると、食料品(396人、構成比18.5%)、家具(347人、同16.2%)、木材(232人、同10.8%)、金属(205人、同9.6%)と続き、この4産業(1,180人、同55.1%)で全体の5割を超えている。

第74図 個人事業主及び家族の産業別構成比



【個人事業主及び家族の産業別対前年増減数】

21産業で増加

前年と比較すると、食料品(172人、前年比76.8%増)、家具(173人、同99.4%増)、木材(107人、同85.6%増)など全24産業のうち、21産業で増加した。残り3産業は増減がなかった。

第75図 個人事業主及び家族の産業別対前年増減数

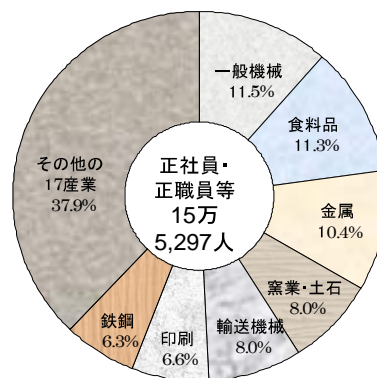


【正社員・正職員等の産業別構成比】

上位3産業は、一般機械、食料品、金属

正社員・正職員従業者数の多い産業をみると、一般機械(1万7,816人、構成比11.5%)、食料品(1万7,593人、同11.3%)、金属(1万6,205人、同10.4%)、窯業・土石(1万2,419人、同8.0%)と続き、この4産業(6万4,033人、同41.2%)で全体の4割を超えている。

第76図 正社員・正職員等の産業別構成比

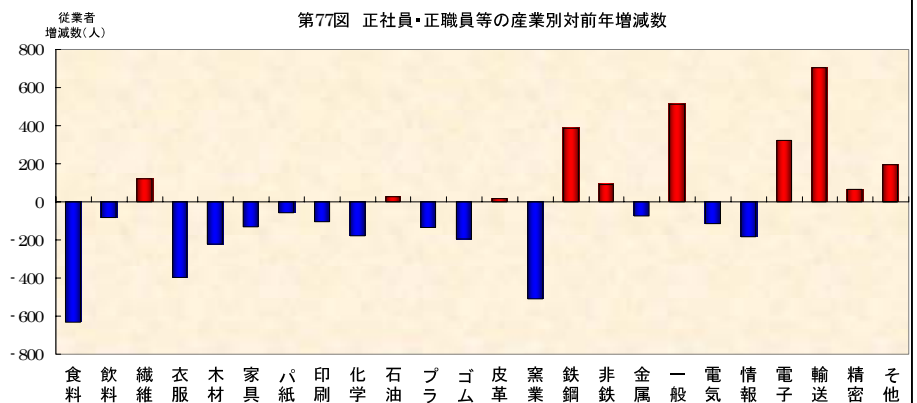


【正社員・正職員等の産業別対前年増減数】

輸送機械等で増加

前年と比較すると、増加した産業は、輸送機械(706人、前年比6.0%増)、一般機械(514人、同3.0%増)、減少となった産業は、食料品(632人、同△3.5%減)、窯業・土石(509人、同△3.9%減)など全24産業のうち、10産業で増加し、14産業で減少した。

第77図 正社員・正職員等の産業別対前年増減数

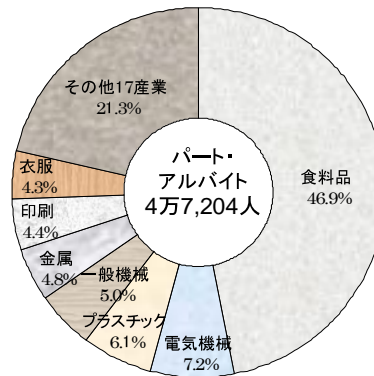


【パート・アルバイト等の産業別構成比】

上位3産業は、食料品、電気機械、プラスチック

パート・アルバイト等の多い産業をみると、食料品(2万2,120人、構成比46.9%)、電気機械(3,390人、同7.2%)、プラスチック(2,888人、同6.1%)、一般機械(2,357人、同5.0%)と続き、この4産業(3万7,554人、同65.2%)で全体の6割を超えている。

第78図 従業者の雇用形態別構成比

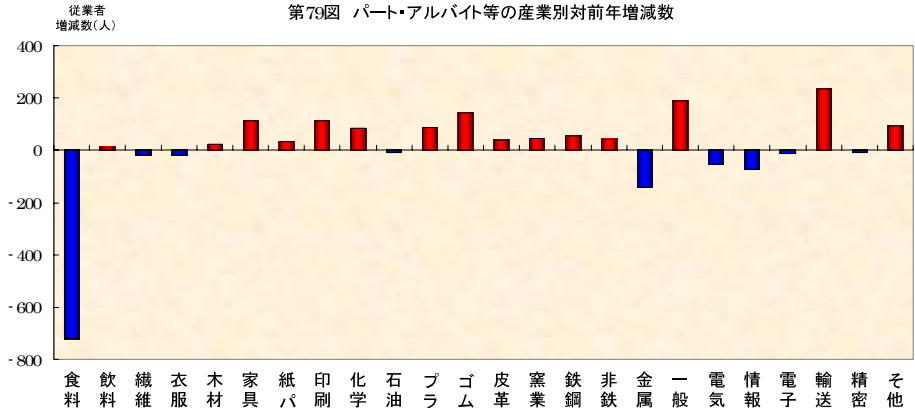


【パート・アルバイト等の産業別対前年増減数】

食料品は大幅減少

前年と比較すると、増加した産業は、輸送機械(235人、前年比27.2%増)、一般機械(189人、同8.7%増)、減少となった産業は、食料品(722人、同△3.2%減)、金属(140人、同△5.8%減)など全24産業のうち、15産業で増加し、9産業で減少した。

第79図 パート・アルバイト等の産業別対前年増減数

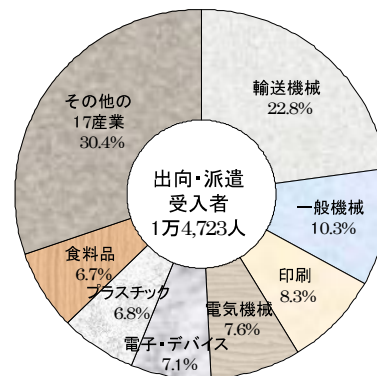


【出向・派遣受入者の産業別構成比】

上位3産業は、輸送機械、一般機械、印刷

出向・派遣受入者従業者数の多い産業をみると、輸送機械(3,360人、構成比22.8%)、一般機械(1,518人、同10.3%)、印刷(1,229人、同8.3%)、電気機械(1,117人、同7.6%)と続き、この4産業(7,224人、同49.0%)で全体の約5割を占めている。

第80図 出向・派遣受入者の産業別構成比

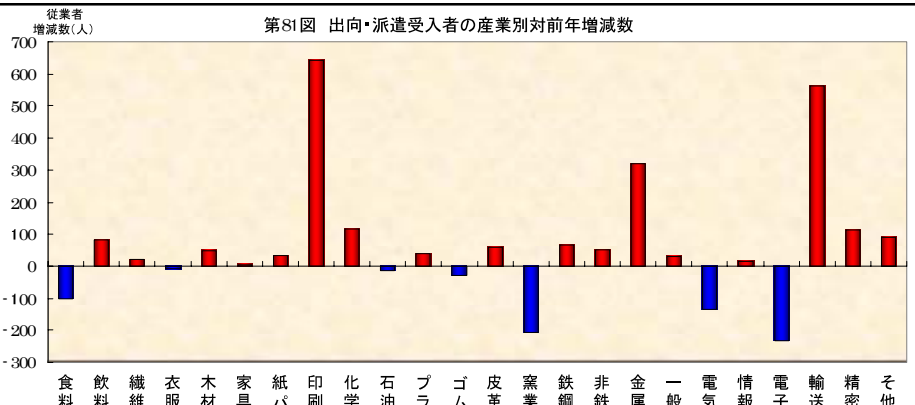


【出向・派遣受入者の産業別対前年増減数】

輸送機械は増加、化学は減少

前年と比較すると、増加した産業は、印刷(643人、前年比109.7%増)、輸送機械(564人、同20.2%増)、減少となった産業は、電子・デバイス(232人、同△18.2%減)、窯業・土石(207人、同△18.8%減)など全24産業のうち、17産業で増加し、7産業で減少した。

第81図 出向・派遣受入者の産業別対前年増減数



第12表 産業別・従業者規模別・地域別・経営組織別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分	個人事業主及び家族		正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		合 計			
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
総 数	2,144	1.0	155,297	70.8	47,204	21.5	14,723	6.7	219,368	100.0		
重 化 学 工 業	399	0.2	81,133	37.0	11,665	5.3	9,444	4.3	102,641	46.8		
軽 工 業	1,745	0.8	74,164	33.8	35,539	16.2	5,279	2.4	116,727	53.2		
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	396	0.2	17,593	8.0	22,120	10.1	988	0.5	41,097	18.7	
	10 飲 料・たばこ [生]	69	0.0	2,730	1.2	771	0.4	234	0.1	3,804	1.7	
	11 織 維 [生]	86	0.0	1,049	0.5	271	0.1	53	0.0	1,459	0.7	
	12 衣 服 [生]	97	0.0	3,960	1.8	2,026	0.9	102	0.0	6,185	2.8	
	13 木 材 [基]	232	0.1	3,397	1.5	621	0.3	99	0.0	4,349	2.0	
	14 家 具 [生]	347	0.2	6,010	2.7	988	0.5	118	0.1	7,463	3.4	
	15 パ ル プ・紙 [基]	51	0.0	3,023	1.4	904	0.4	246	0.1	4,224	1.9	
	16 印 刷 [生]	125	0.1	10,300	4.7	2,092	1.0	1,229	0.6	13,746	6.3	
	(17) 化 学 [基]	2	0.0	6,080	2.8	595	0.3	560	0.3	7,237	3.3	
	(18) 石 油・石 炭 [基]	-	-	715	0.3	21	0.0	21	0.0	757	0.3	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	51	0.0	6,460	2.9	2,888	1.3	994	0.5	10,393	4.7	
	20 ゴ ム [基]	3	0.0	4,259	1.9	1,136	0.5	123	0.1	5,521	2.5	
	21 な め し 革 [生]	9	0.0	205	0.1	76	0.0	59	0.0	349	0.2	
	22 窯 業・土 石 [基]	91	0.0	12,419	5.7	886	0.4	894	0.4	14,290	6.5	
	(23) 鉄 鋼 [基]	23	0.0	9,729	4.4	239	0.1	613	0.3	10,604	4.8	
	(24) 非 鉄 金 属 [基]	4	0.0	1,719	0.8	522	0.2	211	0.1	2,456	1.1	
	(25) 金 属 [基]	205	0.1	16,205	7.4	2,285	1.0	839	0.4	19,534	8.9	
	(26) 一 般 機 械 [加]	118	0.1	17,816	8.1	2,357	1.1	1,518	0.7	21,809	9.9	
	(27) 電 気 機 械 [加]	12	0.0	8,231	3.8	3,390	1.5	1,117	0.5	12,750	5.8	
	(28) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	619	0.3	246	0.1	23	0.0	888	0.4	
	(29) 電 子・デ バ イ ス [加]	10	0.0	6,763	3.1	717	0.3	1,045	0.5	8,535	3.9	
	(30) 輸 送 機 械 [加]	21	0.0	12,414	5.7	1,099	0.5	3,360	1.5	16,894	7.7	
	(31) 精 密 機 械 [加]	4	0.0	842	0.4	194	0.1	137	0.1	1,177	0.5	
	32 そ の 他 [生]	188	0.1	2,759	1.3	760	0.3	140	0.1	3,847	1.8	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	662	0.3	64,006	29.2	10,097	4.6	4,600	2.1	79,365	36.2
		加 工 組 立 型	165	0.1	46,685	21.3	8,003	3.6	7,200	3.3	62,053	28.3
		生 活 関 連 型	1,317	0.6	44,606	20.3	29,104	13.3	2,923	1.3	77,950	35.5
	従 業 者 規 模 別	4 ~ 9 人	1,990	0.9	13,415	6.1	4,505	2.1	216	0.1	20,126	9.2
		10 ~ 19 人	121	0.1	15,907	7.3	4,471	2.0	406	0.2	20,905	9.5
		20 ~ 29 人	28	0.0	15,442	7.0	4,516	2.1	604	0.3	20,590	9.4
		30 ~ 49 人	4	0.0	15,356	7.0	4,432	2.0	705	0.3	20,497	9.3
		50 ~ 99 人	1	0.0	21,983	10.0	7,766	3.5	2,062	0.9	31,812	14.5
100 ~ 299 人		-	-	30,311	13.8	11,578	5.3	3,898	1.8	45,787	20.9	
300 人 以 上		-	-	42,883	19.5	9,936	4.5	6,832	3.1	59,651	27.2	
地 域 別	福 岡 地 域	555	0.3	40,825	18.6	20,214	9.2	3,034	1.4	64,628	29.5	
	筑 後 地 域	1,071	0.5	33,976	15.5	9,395	4.3	2,625	1.2	47,067	21.5	
	筑 豊 地 域	197	0.1	21,768	9.9	5,898	2.7	3,880	1.8	31,743	14.5	
	北 九 州 地 域	321	0.1	58,728	26.8	11,697	5.3	5,184	2.4	75,930	34.6	

* 重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第13表 産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		個 人 事 業 主 及 び 家 族				正 社 員 ・ 正 職 員 等				
		平成16年	平成17年	増減数	構成比 (%)	平成16年	平成17年	増減数	構成比 (%)	
総 数		1,167	2,144	977	100.0	155,863	155,297	△ 566	100.0	
重 化 学 工 業		212	399	187	18.6	79,575	81,133	1,558	52.2	
軽 工 業		955	1,745	790	81.4	76,288	74,164	△ 2,124	47.8	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	224	396	172	18.5	18,225	17,593	△ 632	11.3	
	10 飲 料 ・ た ば こ [生]	26	69	43	3.2	2,812	2,730	△ 82	1.8	
	11 織 維 [生]	33	86	53	4.0	927	1,049	122	0.7	
	12 衣 服 [生]	66	97	31	4.5	4,354	3,960	△ 394	2.5	
	13 木 材 [基]	125	232	107	10.8	3,620	3,397	△ 223	2.2	
	14 家 具 [生]	174	347	173	16.2	6,139	6,010	△ 129	3.9	
	15 パ ル プ ・ 紙 [基]	35	51	16	2.4	3,078	3,023	△ 55	1.9	
	16 印 刷 [生]	83	125	42	5.8	10,404	10,300	△ 104	6.6	
	(17) 化 学 [基]	1	2	1	0.1	6,259	6,080	△ 179	3.9	
	(18) 石 油 ・ 石 炭 [基]	-	-	-	-	690	715	25	0.5	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	34	51	17	2.4	6,595	6,460	△ 135	4.2	
	20 ゴ ム [基]	3	3	-	0.1	4,455	4,259	△ 196	2.7	
	21 な め し 革 [生]	5	9	4	0.4	187	205	18	0.1	
	22 窯 業 ・ 土 石 [基]	45	91	46	4.2	12,928	12,419	△ 509	8.0	
	(23) 鉄 鋼 [基]	12	23	11	1.1	9,344	9,729	385	6.3	
	(24) 非 鉄 金 属 [基]	3	4	1	0.2	1,629	1,719	90	1.1	
	(25) 金 属 [基]	107	205	98	9.6	16,278	16,205	△ 73	10.4	
	(26) 一 般 機 械 [加]	64	118	54	5.5	17,302	17,816	514	11.5	
	(27) 電 気 機 械 [加]	9	12	3	0.6	8,345	8,231	△ 114	5.3	
	(28) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	-	-	801	619	△ 182	0.4	
	(29) 電 子 ・ デ バ イ ス [加]	4	10	6	0.5	6,442	6,763	321	4.4	
	(30) 輸 送 機 械 [加]	9	21	12	1.0	11,708	12,414	706	8.0	
	(31) 精 密 機 械 [加]	3	4	1	0.2	777	842	65	0.5	
	32 そ の 他 [生]	102	188	86	8.8	2,564	2,759	195	1.8	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	365	662	297	30.9	64,876	64,006	△ 870	41.2
		加 工 組 立 型	89	165	76	7.7	45,375	46,685	1,310	30.1
		生 活 関 連 型	713	1,317	604	61.4	45,612	44,606	△ 1,006	28.7
	従 業 者 規 模 別	4 ~ 9 人	1,030	1,990	960	92.8	12,659	13,415	756	8.6
		10 ~ 19 人	118	121	3	5.6	17,482	15,907	△ 1,575	10.2
		20 ~ 29 人	16	28	12	1.3	15,806	15,442	△ 364	9.9
		30 ~ 49 人	2	4	2	0.2	15,567	15,356	△ 211	9.9
		50 ~ 99 人	1	1	-	0.0	22,776	21,983	△ 793	14.2
100 ~ 299 人		-	-	-	-	29,328	30,311	983	19.5	
300 人 以上		-	-	-	-	42,245	42,883	638	27.6	
地 域 別	福 岡 地 域	327	555	228	25.9	41,107	40,825	△ 282	26.3	
	筑 後 地 域	544	1,071	527	50.0	34,470	33,976	△ 494	21.9	
	筑 豊 地 域	105	197	92	9.2	21,137	21,768	631	14.0	
	北 九 州 地 域	191	321	130	15.0	59,149	58,728	△ 421	37.8	

* 重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第13表 産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数(つづき)

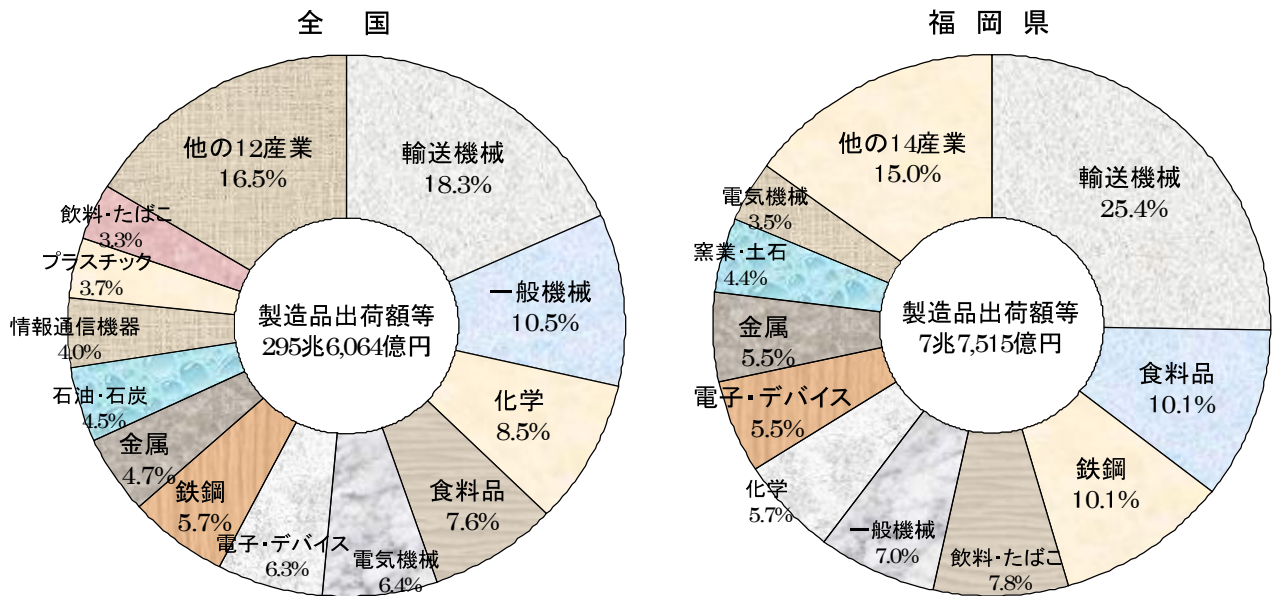
(単位:人)

パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計			
平成16年	平成17年	増減数	構成比 (%)	平成16年	平成17年	増減数	構成比 (%)	平成16年	平成17年	増減数	構成比 (%)
46,953	47,204	251	100.0	13,150	14,723	1,573	100.0	217,871	219,368	1,497	100.0
11,354	11,665	311	24.7	8,547	9,444	897	64.1	99,784	102,641	2,857	46.8
35,599	35,539	△ 60	75.3	4,603	5,279	676	35.9	118,087	116,727	△ 1,360	53.2
22,842	22,120	△ 722	46.9	1,090	988	△ 102	6.7	42,535	41,097	△ 1,438	18.7
762	771	9	1.6	151	234	83	1.6	3,787	3,804	17	1.7
289	271	△ 18	0.6	33	53	20	0.4	1,317	1,459	142	0.7
2,045	2,026	△ 19	4.3	110	102	△ 8	0.7	6,604	6,185	△ 419	2.8
598	621	23	1.3	49	99	50	0.7	4,476	4,349	△ 127	2.0
875	988	113	2.1	114	118	4	0.8	7,416	7,463	47	3.4
870	904	34	1.9	213	246	33	1.7	4,217	4,224	7	1.9
1,980	2,092	112	4.4	586	1,229	643	8.3	13,089	13,746	657	6.3
513	595	82	1.3	445	560	115	3.8	7,218	7,237	19	3.3
30	21	△ 9	0.0	35	21	△ 14	0.1	755	757	2	0.3
2,800	2,888	88	6.1	955	994	39	6.8	10,403	10,393	△ 10	4.7
992	1,136	144	2.4	152	123	△ 29	0.8	5,604	5,521	△ 83	2.5
38	76	38	0.2	-	59	59	0.4	234	349	115	0.2
842	886	44	1.9	1,101	894	△ 207	6.1	14,950	14,290	△ 660	6.5
184	239	55	0.5	546	613	67	4.2	10,093	10,604	511	4.8
479	522	43	1.1	160	211	51	1.4	2,271	2,456	185	1.1
2,425	2,285	△ 140	4.8	520	839	319	5.7	19,376	19,534	158	8.9
2,168	2,357	189	5.0	1,487	1,518	31	10.3	21,052	21,809	757	9.9
3,442	3,390	△ 52	7.2	1,251	1,117	△ 134	7.6	13,050	12,750	△ 300	5.8
317	246	△ 71	0.5	7	23	16	0.2	1,125	888	△ 237	0.4
728	717	△ 11	1.5	1,277	1,045	△ 232	7.1	8,454	8,535	81	3.9
864	1,099	235	2.3	2,796	3,360	564	22.8	15,383	16,894	1,511	7.7
204	194	△ 10	0.4	23	137	114	0.9	1,007	1,177	170	0.5
666	760	94	1.6	49	140	91	1.0	3,455	3,847	392	1.8
9,733	10,097	364	21.4	4,176	4,600	424	31.2	79,363	79,365	2	36.2
7,723	8,003	280	17.0	6,841	7,200	359	48.9	60,071	62,053	1,982	28.3
29,497	29,104	△ 393	61.7	2,133	2,923	790	19.9	78,437	77,950	△ 487	35.5
3,933	4,505	572	9.5	136	216	80	1.5	18,418	20,126	1,708	9.2
4,778	4,471	△ 307	9.5	432	406	△ 26	2.8	22,879	20,905	△ 1,974	9.5
4,878	4,516	△ 362	9.6	498	604	106	4.1	21,206	20,590	△ 616	9.4
4,138	4,432	294	9.4	542	705	163	4.8	20,250	20,497	247	9.3
8,659	7,766	△ 893	16.5	1,669	2,062	393	14.0	33,105	31,812	△ 1,293	14.5
10,407	11,578	1,171	24.5	3,540	3,898	358	26.5	43,275	45,787	2,512	20.9
10,160	9,936	△ 224	21.0	6,333	6,832	499	46.4	58,738	59,651	913	27.2
20,297	20,214	△ 83	42.8	2,590	3,034	444	20.6	64,489	64,628	139	29.5
9,151	9,395	244	19.9	2,042	2,625	583	17.8	46,643	47,067	424	21.5
5,788	5,898	110	12.5	3,151	3,880	729	26.4	30,232	31,743	1,511	14.5
11,717	11,697	△ 20	24.8	5,367	5,184	△ 183	35.2	76,507	75,930	△ 577	34.6

11 全国における福岡県製造業の位置

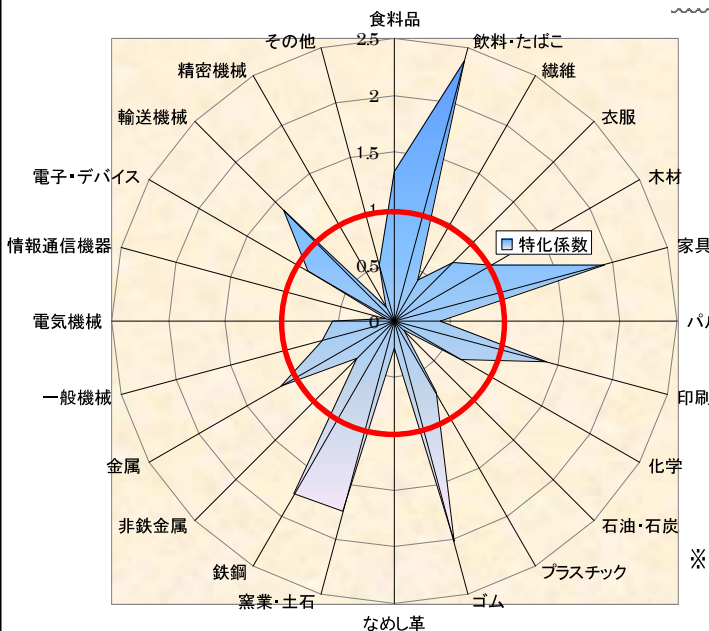
【産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)】

全国の製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械(53兆9,576億円、構成比18.3%)を占めて最も大きく、以下、一般機械(30兆9,825億円、同10.5%)、化学(25兆140億円、同8.5%)などの順となっている。
 一方、福岡県の産業別構成比は、輸送機械(同25.4%)を占め、次いで食料品(同10.1%)、鉄鋼(同10.1%)の順となっている。



【産業別特化係数】 (福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの)

産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



上位3産業は、飲料・たばこ、ゴム、家具

福岡県の製造品出荷額等について、産業中分類別に特化係数をみると、飲料・たばこが2.4で最も高く、次いでゴムの2.0、家具の1.9、鉄鋼の1.8、窯業・土石の1.7、印刷の1.4などの順となっている。
 一方、特化係数が低いものは、情報通信機器の0.1、石油・石炭の0.1等がある。

※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第14表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位:百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (速報値)	構成比(%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比(%)	全国シェア (%)	特化係数	
総 数		295,606,417	100.0	7,751,547	100.0	2.6	-	
重 化 学 工 業		214,126,698	72.4	5,018,784	64.7	2.3	0.9	
軽 工 業		81,479,719	27.6	2,732,763	35.3	3.4	1.3	
産 業 中 分 類	09食 料 品 [生]	22,583,708	7.6	785,108	10.1	3.5	1.3	
	10飲 料・たばこ [生]	9,653,514	3.3	604,267	7.8	6.3	2.4	
	11織 維 [生]	2,227,280	0.8	24,406	0.3	1.1	0.4	
	12衣 服 [生]	2,102,591	0.7	40,713	0.5	1.9	0.7	
	13木 材 [基]	2,493,922	0.8	64,566	0.8	2.6	1.0	
	14家 具 [生]	2,158,775	0.7	108,724	1.4	5.0	1.9	
	15パルプ・紙 [基]	7,067,308	2.4	74,671	1.0	1.1	0.4	
	16印 刷 [生]	6,937,749	2.3	253,584	3.3	3.7	1.4	
	(17)化 学 [基]	25,014,045	8.5	443,987	5.7	1.8	0.7	
	(18)石 油・石炭 [基]	13,431,041	4.5	42,268	0.5	0.3	0.1	
	19 プラスチック [基]	10,897,215	3.7	208,139	2.7	1.9	0.7	
	20ゴ ム [基]	3,096,752	1.0	164,508	2.1	5.3	2.0	
	21な めし 革 [生]	465,339	0.2	2,950	0.0	0.6	0.2	
	22窯 業・土石 [基]	7,481,597	2.5	343,152	4.4	4.6	1.7	
	(23)鉄 鋼 [基]	16,851,538	5.7	781,350	10.1	4.6	1.8	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	6,698,124	2.3	81,968	1.1	1.2	0.5	
	(25)金 属 [基]	13,972,546	4.7	423,764	5.5	3.0	1.2	
	(26)一 般 機 械 [加]	30,982,538	10.5	540,848	7.0	1.7	0.7	
	(27)電 気 機 械 [加]	18,977,368	6.4	273,282	3.5	1.4	0.5	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	11,775,269	4.0	21,285	0.3	0.2	0.1	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	18,688,501	6.3	429,503	5.5	2.3	0.9	
	(30)輸 送 機 械 [加]	53,957,593	18.3	1,966,078	25.4	3.6	1.4	
	(31)精 密 機 械 [加]	3,778,135	1.3	14,452	0.2	0.4	0.1	
	32そ の 他 [生]	4,313,969	1.5	57,975	0.7	1.3	0.5	
	3 類 型	基礎素材型	107,004,088	36.2	2,628,374	33.9	2.5	0.9
		加工組立型	138,159,404	46.7	3,245,447	41.9	2.3	0.9
		生活関連型	50,442,925	17.1	1,877,726	24.2	3.7	1.4

* 重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

1.2 開業、廃業、継続事業所の状況

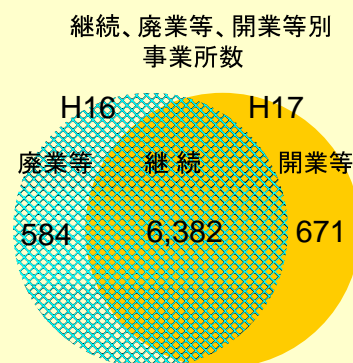
(1) 概況

ここでは事業所を、「新規開設、他の地域から転入または製造業以外から転業した事業所(以下「開業等」という。）」、「廃業、他の地域に転出または製造業以外への転業した事業所(以下「廃業等」という。）」、「平成16年、17年と継続して製造業を営んでいる事業所(以下「継続事業所」という。）」別にみていくこととする。

【事業所数】

平成17年調査における継続事業所は6,382事業所、廃業等は584事業所、開業等は671事業所であった。

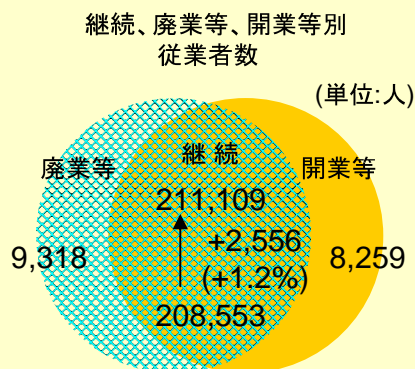
	事業所数			
	平成16年	平成17年	前回は	増減数
合計	6,966	7,053	1.2	87
継続事業所	6,382	6,382	0.0	-
廃業等	584	-	-	-
開業等	-	671	-	-



【従業者数】

従業者数についてみると、継続事業所は21万1,109人(2,556人、前年比1.2%増)、廃業等は9,318人、開業等は8,259人であった。

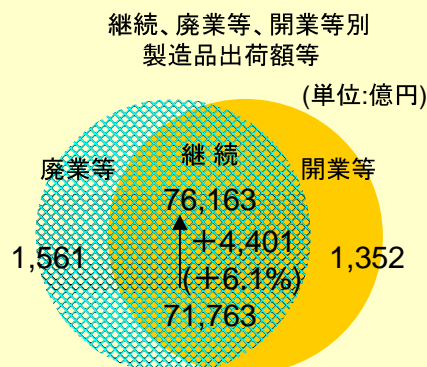
	従業者数(人)			
	平成16年	平成17年	前回は	増減数
合計	217,871	219,368	0.7	1,497
継続事業所	208,553	211,109	1.2	2,556
廃業等	9,318	-	-	-
開業等	-	8,259	-	-



【製造品出荷額等】

製造品出荷額等についてみると、継続事業所は、7兆6,163億円(4,401億円、6.1%増)、廃業等は1,561億円、開業等は1,352億円であった。

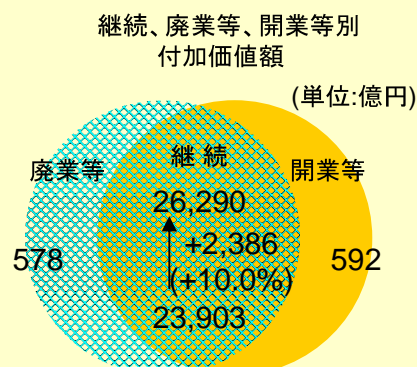
	製造品出荷額等(億円)			
	平成16年	平成17年	前回は	増減額
合計	73,323	77,515	5.7	4,192
継続事業所	71,763	76,163	6.1	4,401
廃業等	1,561	-	-	-
開業等	-	1,352	-	-



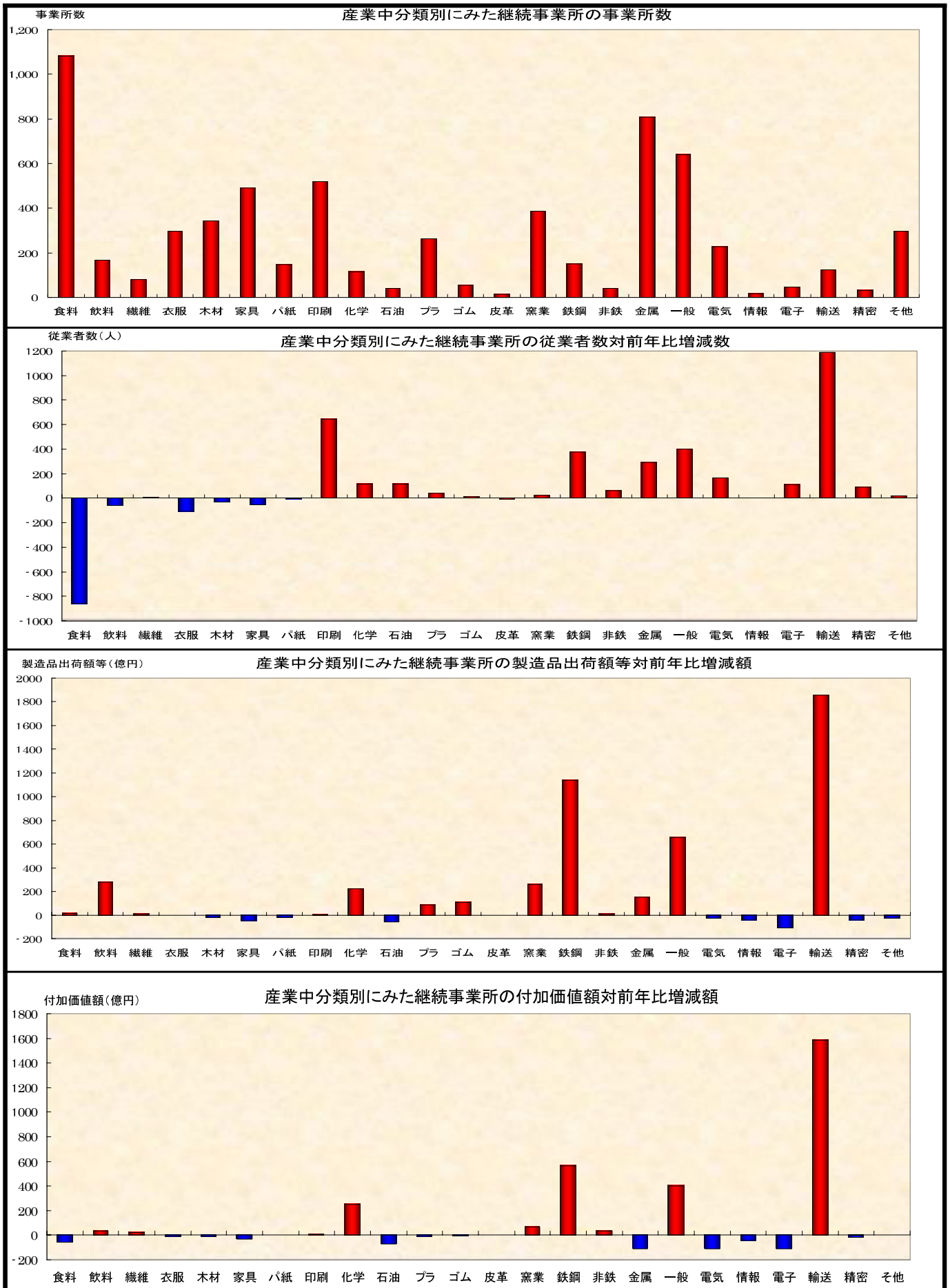
【付加価値額】

付加価値額についてみると、継続事業所は、2兆6,290億円(2,386億円、前年比10.0%増)、廃業等は578億円、開業等は592億円であった。

	付加価値額(億円)			
	平成16年	平成17年	前回は	増減額
合計	24,481	26,882	9.8	2,401
継続事業所	23,903	26,290	10.0	2,386
廃業等	578	-	-	-
開業等	-	592	-	-



(2) 継続事業所の産業別前年比



平成18年中に合併した市町村における産業別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額(従業員4人以上の事業所)

産業中分類	飯塚市				八女市				宮若市				嘉麻市				朝倉市				
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	
計	198	7,231	17,853,591	7,333,169	175	3,146	6,521,706	2,663,584	68	7,998	73,381,520	7,960,824	90	2,121	3,971,303	1,620,240	152	5,548	26,489,776	10,128,097	
09 食料・たばこ	38	2,140	3,586,121	1,315,662	28	96	2,725,972	1,256,115	7	415	X	X	16	182	163,723	63,481	40	1,419	3,050,017	1,051,537	
10 飲料・たばこ	3	31	19,556	12,695	2	16	X	317,245	-	-	-	-	3	32	X	X	12	600	X	X	
11 繊維	-	-	-	-	2	16	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	3	30	22,857	10,880	
12 衣服	12	349	133,383	90,287	4	94	42,505	29,084	2	93	X	X	X	9	202	117,687	62,664	6	183	X	X
13 木材	7	193	803,968	289,979	11	70	58,248	34,769	2	24	X	X	X	3	21	X	X	19	224	280,732	97,731
14 家具	7	98	131,905	55,677	8	185	X	X	2	48	X	X	5	37	25,184	13,278	13	473	X	X	
15 パルプ・紙	5	195	X	X	13	356	406,746	177,645	-	-	-	-	-	-	-	-	6	141	X	X	
16 印刷	13	249	434,575	197,663	3	39	39,315	29,337	1	4	X	X	4	50	X	X	7	75	X	X	
17 化学	4	277	2,903,429	1,839,390	2	12	X	X	-	-	-	-	2	97	X	X	1	26	X	X	
18 石油・石炭	1	5	X	X	1	16	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	1	13	X	X	
19 プラスチック	19	454	1,198,724	388,494	4	254	453,499	136,037	8	344	583,346	189,722	14	268	369,912	193,181	5	209	X	X	
20 ゴム	2	77	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	2	138	X	X	2	1,187	X	X	
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 窯業・土石	16	491	X	X	4	36	36,550	13,483	14	332	458,396	199,644	6	73	127,021	48,897	10	146	307,526	129,357	
23 鉄鋼	2	14	X	X	3	36	41,165	17,770	-	-	-	-	-	-	-	-	3	87	238,845	91,687	
24 非金属	2	129	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9	X	X	-	-	-	-	
25 金属	25	402	706,667	327,358	7	102	174,119	62,421	12	405	663,518	211,024	12	215	X	X	8	165	870,393	200,878	
26 一般機械	17	334	X	X	5	35	X	X	6	353	805,325	316,587	3	143	345,780	179,583	8	190	X	X	
27 電気機械	6	1,122	X	X	-	-	-	-	1	19	X	X	3	375	593,577	280,182	-	-	-	-	
28 情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 電子・デバイス	3	335	3,198,770	501,253	1	135	X	X	1	723	X	X	4	63	32,871	19,691	3	344	1,217,514	272,483	
30 輸送機械	1	223	598,392	300,602	3	255	615,654	148,160	11	5,233	68,440,730	6,146,339	2	185	X	X	1	18	X	X	
31 精密機械	1	5	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	
32 その他	8	108	X	X	38	430	X	X	1	5	X	X	0	0	0	0	3	13	5,453	3,200	

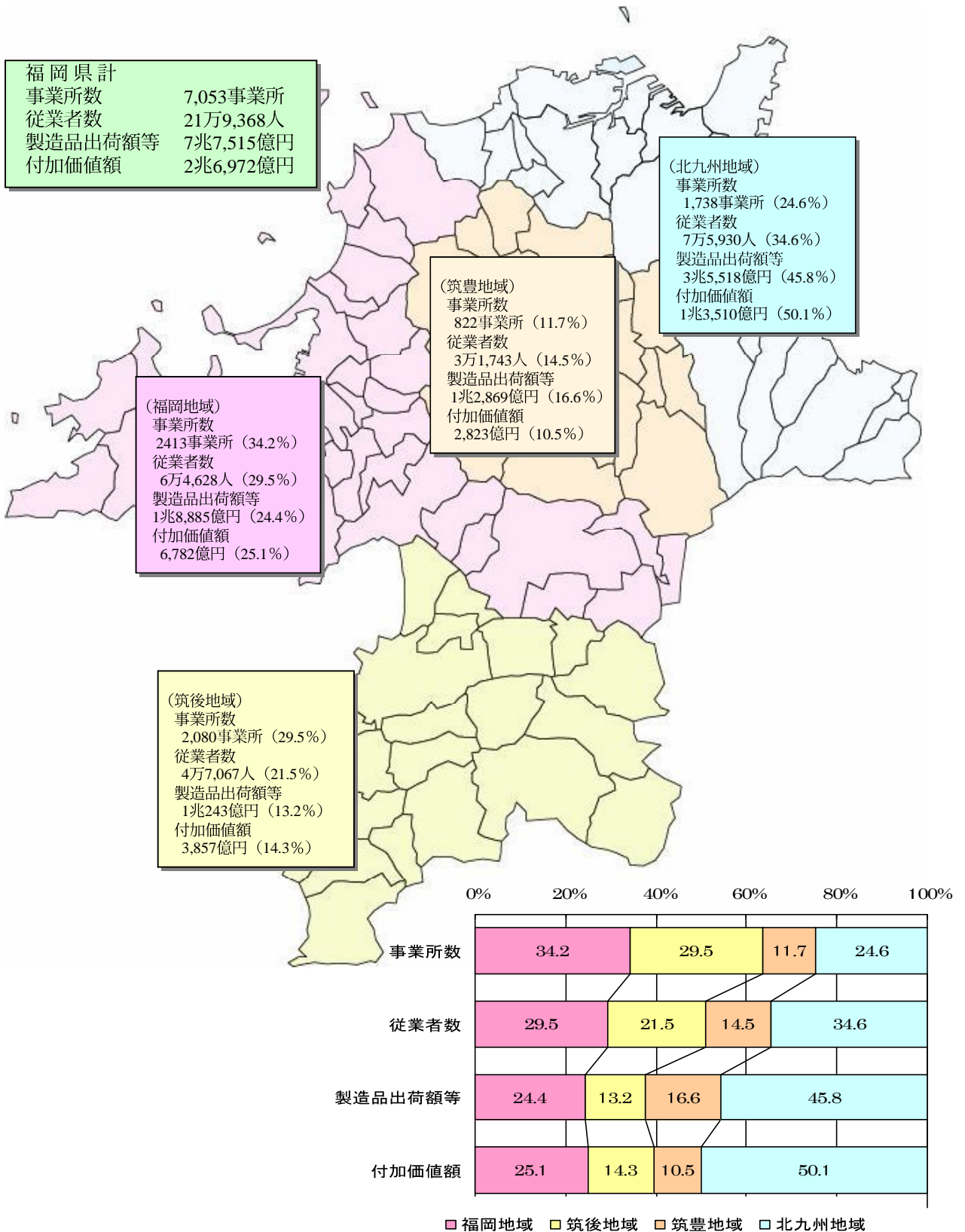
産業中分類	福智町				みやこ町				築上町			
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	付加価値額
計	37	1,114	2,483,094	927,387	42	2,087	8,070,043	1,914,051	19	401	928,989	218,772
09 食料・たばこ	1	22	X	X	1	14	X	X	2	15	X	X
10 飲料・たばこ	-	-	-	-	3	23	21,052	12,265	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	2	136	X	X	2	14	X	X	3	39	12,644	9,419
13 木材	1	4	X	X	3	16	6,200	3,614	3	45	22,940	4,023
14 家具	2	12	X	X	1	8	X	X	-	-	-	-
15 パルプ・紙	1	9	X	X	-	-	-	-	1	41	X	X
16 印刷	2	23	X	X	1	9	X	X	1	5	X	X
17 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	4	79	X	X	1	155	X	X	2	42	X	X
20 ゴム	-	-	-	-	1	8	X	X	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	5	88	X	X	8	131	X	X	2	30	X	X
23 鉄鋼	-	-	-	-	1	23	X	X	1	9	X	X
24 非金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 金属	3	44	34,447	22,196	6	207	X	X	2	133	X	X
26 一般機械	7	91	89,618	48,345	4	31	X	X	-	-	-	-
27 電気機械	3	399	1,543,365	523,293	2	98	X	X	1	11	X	X
28 情報通信機器	1	94	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子・デバイス	2	65	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
30 輸送機械	1	39	X	X	8	1,320	X	X	1	31	X	X
31 精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他	2	9	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 対象については、平成18年中に合併した市町村とした。

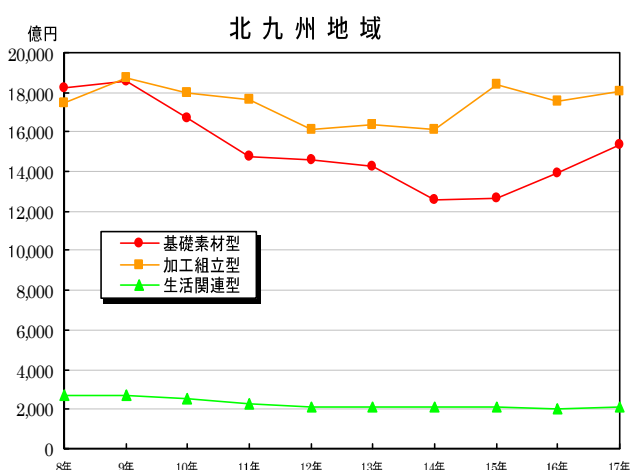
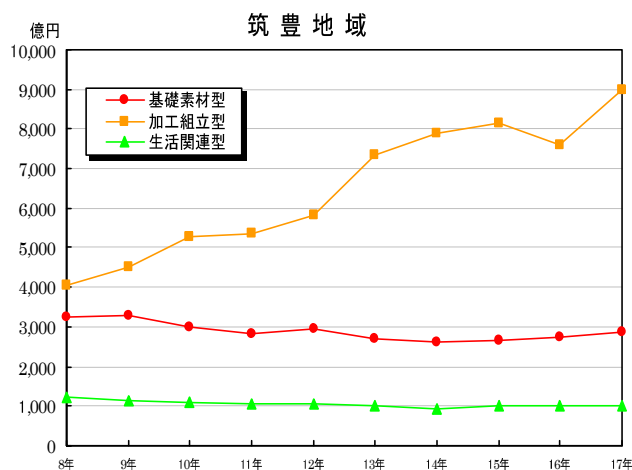
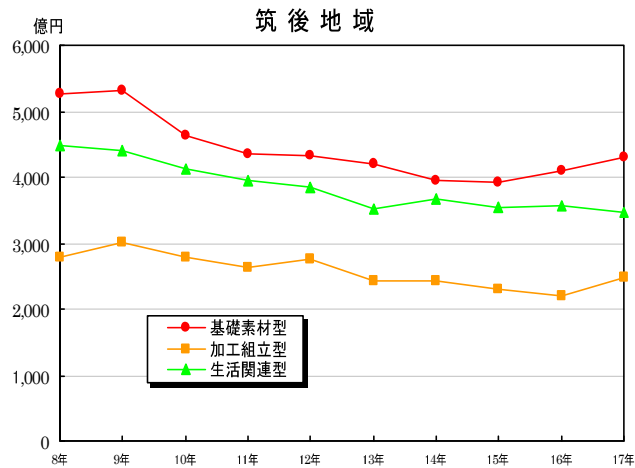
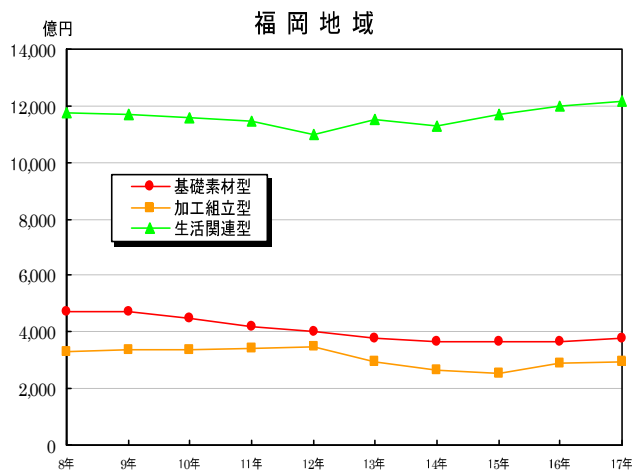
(参考)

統計図表

地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額



4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移 (平成7年～平成16年)



* 平成13年以前については平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第16表 産業別従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
総数		31.1	109,904	38,242	3,534	1,230	
重化学工業		40.6	198,528	67,520	4,890	1,663	
軽工業		25.8	60,393	21,885	2,341	848	
産業 中 分 類 別	09食料品 [生]	35.8	68,449	26,303	1,910	734	
	10飲料・たばこ [生]	20.8	330,201	71,296	15,885	3,430	
	11繊維 [生]	15.5	25,964	9,377	1,673	604	
	12衣服 [生]	19.1	12,605	6,499	658	339	
	13木材 [基]	11.4	16,946	6,991	1,485	612	
	14家具 [生]	13.1	19,142	6,934	1,457	528	
	15パルプ・紙 [基]	27.1	47,866	18,992	1,768	701	
	16印刷 [生]	25.3	46,615	20,141	1,845	797	
	(17)化学 [基]	58.8	360,965	179,790	6,135	3,056	
	(18)石油・石炭 [基]	18.9	105,670	25,534	5,584	1,349	
	19プラスチック [基]	36.3	72,776	28,359	2,003	780	
	20ゴム [基]	100.4	299,105	122,317	2,980	1,219	
	21なめし革 [生]	19.4	16,390	6,740	845	348	
	22窯業・土石 [基]	34.3	82,291	35,892	2,401	1,047	
	(23)鉄鋼 [基]	62.4	459,618	174,475	7,368	2,797	
	(24)非鉄金属 [基]	51.2	170,766	57,718	3,337	1,128	
	(25)金属 [基]	21.4	46,516	17,232	2,169	804	
	(26)一般機械 [加]	29.9	74,089	30,851	2,480	1,033	
	(27)電気機械 [加]	50.2	107,591	33,186	2,143	661	
	(28)情報通信機器 [加]	46.7	112,028	33,672	2,397	720	
	(29)電子・デバイス [加]	164.1	825,967	266,601	5,032	1,624	
	(30)輸送機械 [加]	118.1	1,374,879	372,826	11,638	3,156	
	(31)精密機械 [加]	31.0	38,032	17,339	1,228	560	
	32その他 [生]	10.9	16,423	6,755	1,507	620	
	3 類 型	基礎素材型	30.7	101,599	41,243	3,312	1,344
		加工組立型	50.2	262,577	80,442	5,230	1,602
		生活関連型	24.1	58,134	19,690	2,409	816
	従 業 者 規 模 別	4～9人	6.0	6,394	3,132	1,067	522
		10～19人	13.9	24,398	11,168	1,752	802
		20～29人	24.4	46,370	19,089	1,901	782
		30～49人	39.1	87,987	32,377	2,249	828
		50～99人	69.9	165,103	58,216	2,361	833
100～299人		159.0	544,266	193,605	3,423	1,218	
300人以上		710.1	4,761,400	1,513,356	6,705	2,131	
地 域 別	福岡地域	26.8	78,264	28,105	2,922	1,049	
	筑後地域	22.6	49,247	18,545	2,176	820	
	筑豊地域	38.6	156,557	34,345	4,054	889	
	北九州地域	43.7	204,361	77,732	4,678	1,779	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第17表 産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位: %、ポイント)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成16年	平成17年	増減	平成16年	平成17年	増減	平成16年	平成17年	増減	
総数		33.8	35.2	1.4	62.9	61.6	△ 1.3	12.4	11.7	△ 0.8	
重化学工業		30.6	32.9	2.3	66.0	63.9	△ 2.1	11.0	10.2	△ 0.8	
軽工業		41.4	41.1	△ 0.3	55.3	55.7	0.3	15.9	15.4	△ 0.5	
産業別	09食料品 [生]	39.8	39.5	△ 0.3	57.9	58.2	0.3	13.5	12.8	△ 0.7	
	10飲料・たばこ [生]	53.0	54.4	1.4	43.1	41.7	△ 1.4	5.3	5.6	0.3	
	11繊維 [生]	37.9	32.2	△ 5.7	57.6	65.3	7.7	18.7	14.0	△ 4.7	
	12衣服 [生]	35.1	48.0	12.9	63.6	50.5	△ 13.1	23.4	28.6	5.2	
	13木材 [基]	37.7	38.8	1.1	60.2	59.0	△ 1.2	20.1	18.4	△ 1.7	
	14家具 [生]	31.4	28.7	△ 2.6	67.0	69.4	2.3	15.6	15.9	0.3	
	15パルプ・紙 [基]	36.6	37.7	1.0	60.1	59.0	△ 1.1	18.1	17.8	△ 0.3	
	16印刷 [生]	39.7	40.8	1.0	57.0	56.0	△ 0.9	18.3	18.9	0.6	
	(17)化学 [基]	50.5	51.0	0.4	43.7	43.9	0.2	10.6	10.0	△ 0.6	
	(18)石油・石炭 [基]	31.4	13.3	△ 18.1	66.2	83.5	17.3	5.2	5.7	0.5	
	19プラスチック [基]	39.7	38.1	△ 1.5	56.0	57.7	1.7	16.8	16.9	0.1	
	20ゴム [基]	42.7	40.1	△ 2.5	54.2	57.0	2.7	16.5	16.4	△ 0.0	
	21なめし革 [生]	35.6	32.7	△ 2.9	63.5	66.3	2.8	35.8	24.4	△ 11.5	
	22窯業・土石 [基]	41.2	41.2	0.1	52.9	53.7	0.8	27.4	23.7	△ 3.7	
	(23)鉄鋼 [基]	37.7	38.9	1.2	56.0	56.2	0.2	9.3	8.1	△ 1.2	
	(24)非鉄金属 [基]	32.4	34.2	1.9	65.1	63.5	△ 1.6	13.3	12.1	△ 1.2	
	(25)金属 [基]	37.9	32.6	△ 5.3	59.0	64.3	5.3	17.2	17.1	△ 0.1	
	(26)一般機械 [加]	35.1	39.2	4.1	62.4	58.3	△ 4.2	19.9	18.4	△ 1.6	
	(27)電気機械 [加]	32.3	29.7	△ 2.7	66.0	68.3	2.3	18.4	18.0	△ 0.4	
	(28)情報通信機器 [加]	24.5	28.6	4.1	73.8	68.7	△ 5.2	9.6	13.7	4.1	
	(29)電子・デバイス [加]	35.1	32.4	△ 2.7	58.1	60.5	2.4	12.8	11.7	△ 1.1	
	(30)輸送機械 [加]	20.7	26.5	5.8	77.8	71.9	△ 5.9	7.4	6.9	△ 0.4	
	(31)精密機械 [加]	47.7	43.7	△ 4.0	50.6	53.7	3.1	20.5	28.1	7.7	
	32その他 [生]	44.4	33.2	△ 11.1	52.7	63.2	10.5	17.7	17.0	△ 0.7	
	3類型	基礎素材型	40.7	40.0	△ 0.7	54.3	55.6	1.3	14.3	13.1	△ 1.1
		加工組立型	25.9	29.4	3.5	71.7	68.1	△ 3.6	10.8	10.1	△ 0.7
		生活関連型	41.8	41.9	0.1	55.5	55.4	△ 0.1	13.3	13.1	△ 0.2
	従業員数	30～49人	39.3	37.5	△ 1.8	58.0	60.0	2.0	16.8	15.9	△ 0.9
		50～99人	38.0	35.9	△ 2.1	59.4	61.4	2.1	15.9	15.6	△ 0.3
		100～299人	40.8	38.9	△ 1.9	55.9	57.8	1.9	11.6	12.4	0.8
		300人以上	28.9	33.5	4.5	67.5	63.2	△ 4.3	11.4	10.1	△ 1.3
	地域別	福岡地域	43.2	43.5	0.3	54.1	53.7	△ 0.4	13.5	13.2	△ 0.3
筑後地域		37.3	36.3	△ 1.0	58.8	59.7	0.9	15.8	15.0	△ 0.8	
筑豊地域		22.9	19.5	△ 3.4	74.3	77.8	3.5	9.6	8.9	△ 0.7	
北九州地域		32.9	37.6	4.6	63.5	59.2	△ 4.3	12.2	11.3	△ 0.9	

*重化学工業は分類番号に()を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用のために>参照。

付加価値率 % = [付加価値額 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

原材料率 % = [原材料使用額等 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

現金給与率 % = [現金給与総額 ÷ { 生産額 - (内国消費税 + 推計消費税) }] × 100

*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

第18表 福岡県内品目別製造品出荷額上位30品目

順位	品目番号	製 造 品 名	産 出 事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 (億 円)
		総 数(総 額)	17,368	77,713
1	301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
2	105111	たばこ	1	X
3	301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	24	3,060
4	161112	平版印刷物(オフセット印刷物)	587	1,580
5	231144	特殊用途鋼	3	1,440
6	301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
7	102211	ビール	4	1,166
8	176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	8	940
9	301317	シャシー部品, 車体部品	37	934
10	239111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	59	824
11	201111	トラック・バス用タイヤ	2	X
12	231128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
13	291311	バイポーラ型IC	3	750
14	92919	その他の水産食料品	123	741
15	231116	形鋼(鋼矢板, リム・リングバー, サッシバーを含む)	2	X
16	234919	その他の表面処理鋼材	2	X
17	291313	線形回路	2	X
18	231143	構造用鋼	3	586
19	102416	発泡酒	2	X
20	291919	その他の電子部品	13	532
21	173429	その他の環式中間物	8	527
22	222211	生コンクリート	107	511
23	271312	監視制御装置	59	477
24	96111	精米(砕精米を含む)	25	420
25	291213	シリコントランジスタ	3	395
26	291321	厚膜集積回路	1	X
27	269821	産業用ロボット, 同装置の部分品・取付具・附属品	33	392
28	301322	座席(完成品に限る)	5	386
29	193111	自動車用プラスチック製品	33	377
30	97112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	61	368

* 品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額総額には、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物、及びその他の収入額は含まれていない。

第19表 産業中分類別上位市町村

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	久留米市
10 飲料・たばこ	八女市	久留米市	福岡市	筑紫野市	福岡市	甘木市	北九州市	久留米市
11 織 維	筑後市	広川町	福岡市	久留米市	筑前町	豊前市	広川町	筑後市
12 衣 服	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	北九州市	田川市	大牟田市
13 木 材	大川市	うきは市	柳川市	大川市	穂波町	うきは市	久留米市	北九州市
14 家 具	大川市	北九州市	福岡市	大川市	行橋市	久留米市	北九州市	大木町
15 パルプ・紙	北九州市	福岡市	八女市	北九州市	古賀市	豊前市	福岡市	八女市
16 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	筑後市	粕屋町
17 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	吉富町	飯塚市	筑紫野市
18 石油・石炭	北九州市	新宮町	大牟田市	北九州市	大牟田市	新宮町	宇美町	大野城市
19 プラスチック	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	田川市	苅田町	直方市	豊前市
20 ゴ ム	久留米市	北九州市	筑後市	甘木市	久留米市	嘉穂町	うきは市	北九州市
21 なめし革	福岡市	久留米市	筑後市	大刀洗町	福岡市	水巻町	久留米市	瀬高町
22 窯業・土石	北九州市	福岡市	東峰村	北九州市	苅田町	久留米市	福岡市	田川市
23 鉄 鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	鞍手町	久山町	直方市
24 非鉄金属	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	宇美町	久山町	飯塚市
25 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	福岡市	直方市	大刀洗町
26 一般機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	福岡市	古賀市
27 電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	北九州市	行橋市	古賀市	直方市	福岡市
28 情報通信機器	北九州市	大牟田市	福岡市	鞍手町	大牟田市	苅田町	赤池町	北九州市
29 電子・デバイス	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	福岡市	行橋市	飯塚市	筑後市
30 輸送機械	北九州市	福岡市	苅田町	苅田町	宮田町	北九州市	豊津町	勝山町
31 精密機械	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	福岡市	大野城市	瀬高町	直方市
32 その他	福岡市	北九州市	八女市	上毛町	福岡市	田川市	八女市	北九州市

*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。

第20表 市町村別平成15年調査との主要項目の比較（全事業所）

番号	市区町村名	事業所数			従業者数			製造品出荷額			付加価値額		
		構成比 (%)	対15年 増減率		(人)	構成比 (%)	対15年 増減率	(百万円)	構成比 (%)	対15年 増減率	(百万円)	構成比 (%)	対15年 増減率
	県計	10,837	100	△ 6.2	227,232	100	△ 1.8	7,798,745	100	6.7	2,723,088	100	3.2
100	北九州市	1,803	16.6	△ 5.0	52,132	22.9	0.4	1,886,381	24.2	18.7	725,641	26.6	11.2
101	門司区	245	2.3	△ 3.2	5,672	2.5	△ 2.8	132,318	1.7	3.7	58,118	2.1	3.8
103	若松区	285	2.6	△ 2.4	7,423	3.3	10.7	315,110	4.0	26.2	126,917	4.7	37.0
105	戸畑区	142	1.3	△ 7.2	7,009	3.1	△ 4.5	443,380	5.7	12.2	115,518	4.2	△ 3.5
106	小倉北区	359	3.3	△ 7.5	10,627	4.7	△ 3.3	288,010	3.7	6.3	120,987	4.4	△ 4.7
107	小倉南区	239	2.2	△ 2.0	7,207	3.2	7.6	154,246	2.0	20.6	57,951	2.1	27.1
108	八幡東区	133	1.2	3.1	2,731	1.2	30.5	219,904	2.8	81.3	119,790	4.4	41.2
109	八幡西区	400	3.7	△ 8.9	11,463	5.0	△ 6.3	333,413	4.3	12.3	126,359	4.6	△ 0.3
130	福岡市	1,623	15.0	△ 11.4	24,669	10.9	△ 7.1	610,256	7.8	1.3	215,209	7.9	5.2
131	東区	277	2.6	△ 8.3	5,306	2.3	△ 6.7	144,973	1.9	△ 1.5	48,220	1.8	△ 4.3
132	博多区	561	5.2	△ 11.7	8,087	3.6	△ 11.7	205,186	2.6	△ 4.4	65,954	2.4	△ 2.5
133	中央区	199	1.8	△ 13.1	2,441	1.1	△ 10.3	54,476	0.7	4.5	19,263	0.7	4.0
134	南区	264	2.4	△ 12.0	4,442	2.0	2.2	70,728	0.9	△ 7.6	25,935	1.0	△ 13.9
135	西区	121	1.1	△ 16.0	2,977	1.3	0.0	120,322	1.5	26.2	48,404	1.8	64.5
136	城南区	67	0.6	0.0	396	0.2	△ 7.3	3,960	0.1	△ 0.7	2,041	0.1	△ 2.0
137	早良区	134	1.2	△ 13.0	1,020	0.4	△ 17.2	10,611	0.1	△ 16.6	5,393	0.2	△ 14.1
202	大牟田市	261	2.4	△ 6.1	6,612	2.9	2.0	253,539	3.3	13.8	89,507	3.3	6.6
203	久留米市	823	7.6	△ 6.3	14,051	6.2	△ 2.9	253,645	3.3	3.3	89,124	3.3	△ 7.1
204	直方市	257	2.4	△ 1.5	5,914	2.6	7.1	123,889	1.6	8.0	44,301	1.6	△ 8.4
205	飯塚市	126	1.2	△ 12.5	4,261	1.9	△ 0.1	108,044	1.4	22.5	43,719	1.6	27.5
206	田川市	98	0.9	△ 5.8	2,313	1.0	△ 14.1	54,980	0.7	△ 3.6	18,678	0.7	△ 24.4
207	柳川市	364	3.4	△ 10.6	4,231	1.9	△ 4.0	63,620	0.8	△ 5.5	23,996	0.9	△ 9.6
208	山田市	31	0.3	△ 8.8	470	0.2	3.5	7,142	0.1	22.5	3,662	0.1	32.1
209	甘木市	126	1.2	△ 10.0	4,517	2.0	△ 4.9	252,439	3.2	△ 2.8	95,768	3.5	△ 11.3
210	八女市	266	2.5	△ 4.0	3,222	1.4	7.4	65,606	0.8	13.1	26,880	1.0	53.1
211	筑後市	208	1.9	△ 4.6	5,159	2.3	△ 12.1	133,568	1.7	6.9	52,777	1.9	7.2
212	大川市	838	7.7	△ 9.7	5,406	2.4	△ 13.0	65,339	0.8	△ 11.4	26,561	1.0	△ 13.5
213	行橋市	136	1.3	△ 5.6	4,484	2.0	△ 3.1	145,219	1.9	25.6	23,542	0.9	△ 6.6
214	豊前市	89	0.8	0.0	3,191	1.4	1.1	73,743	0.9	15.3	27,128	1.0	25.6
215	中津市	54	0.5	1.9	1,494	0.7	△ 3.4	32,798	0.4	24.2	12,110	0.4	17.0
216	小郡市	44	0.4	△ 8.3	1,468	0.6	7.4	30,899	0.4	12.6	10,271	0.4	4.8
217	筑紫野市	100	0.9	△ 13.0	2,185	1.0	△ 1.1	342,009	4.4	17.8	78,849	2.9	1.2
218	春日市	73	0.7	4.3	749	0.3	△ 4.3	16,446	0.2	△ 2.8	5,555	0.2	△ 4.2
219	大野城市	223	2.1	△ 7.5	3,119	1.4	△ 3.9	37,993	0.5	5.2	18,457	0.7	1.8
220	宗像市	80	0.7	△ 1.2	1,436	0.6	X	33,031	0.4	X	16,280	0.6	X
221	太宰府市	37	0.3	△ 2.6	645	0.3	1.7	12,929	0.2	△ 0.1	7,686	0.3	1.2
222	前原市	72	0.7	△ 4.0	801	0.4	△ 3.8	18,130	0.2	15.0	6,148	0.2	△ 3.2
223	古賀市	134	1.2	△ 8.8	8,107	3.6	0.8	210,241	2.7	0.5	88,026	3.2	△ 5.1
224	福岡市	60	0.6	△ 6.3	1,886	0.8	△ 5.1	24,912	0.3	11.8	9,951	0.4	11.7
225	うきは市	139	1.3	△ 6.7	2,095	0.9	5.9	38,771	0.5	△ 1.6	17,942	0.7	0.2
305	那珂川町	88	0.8	△ 11.1	767	0.3	△ 10.9	10,124	0.1	△ 12.3	5,337	0.2	△ 6.4
341	宇美町	148	1.4	0.7	2,234	1.0	2.4	44,820	0.6	7.8	16,624	0.6	△ 3.5
342	篠栗町	27	0.2	3.8	971	0.4	14.0	14,153	0.2	△ 8.5	6,592	0.2	△ 20.0
343	志免町	118	1.1	△ 12.6	1,395	0.6	△ 11.5	21,277	0.3	△ 8.9	9,509	0.3	△ 7.6
344	須恵町	200	1.8	4.7	2,218	1.0	△ 3.9	33,606	0.4	5.4	15,615	0.6	2.8
345	新宮町	96	0.9	12.9	3,976	1.7	△ 21.7	89,262	1.1	19.7	36,307	1.3	21.6
348	久山町	19	0.2	△ 13.6	829	0.4	X	X	X	X	X	X	X
349	粕屋町	75	0.7	△ 6.3	2,277	1.0	7.6	35,181	0.5	△ 1.9	15,015	0.6	△ 8.6
381	芦屋町	27	0.2	0.0	361	0.2	△ 9.3	6,209	0.1	40.5	3,633	0.1	112.5
382	水巻町	53	0.5	△ 3.6	1,292	0.6	5.2	21,713	0.3	17.5	7,586	0.3	17.3
383	岡垣町	34	0.3	△ 2.9	821	0.4	△ 0.6	11,616	0.1	△ 6.7	4,939	0.2	△ 20.5
384	遠賀町	78	0.7	△ 4.9	1,455	0.6	△ 4.8	22,588	0.3	18.1	8,733	0.3	13.2

第20表 市町村別平成15年調査との主要項目の比較（全事業所）（つづき）

番号	市区町村名	事業所数			従業者数			製造品出荷額			付加価値額		
		構成比対15年(%)	増減率		(人)	構成比対15年(%)	増減率	(百万円)	構成比対15年(%)	増減率	(百万円)	構成比対15年(%)	増減率
401	小竹町	41	0.4	2.5	868	0.4	△0.3	16,327	0.2	19.8	8,148	0.3	15.2
402	鞍手町	68	0.6	△1.4	2,539	1.1	△3.8	77,521	1.0	2.5	23,146	0.9	8.1
403	宮田町	55	0.5	5.8	7,293	3.2	23.8	721,342	9.2	11.1	74,523	2.7	1.7
404	若宮町	33	0.3	10.0	744	0.3	6.4	12,620	0.2	11.4	5,159	0.2	30.3
421	桂川町	26	0.2	4.0	649	0.3	2.9	21,984	0.3	△7.4	2,576	0.1	△71.4
422	稲築町	54	0.5	△1.8	1,106	0.5	4.6	18,790	0.2	△0.1	8,958	0.3	2.2
423	碓井町	17	0.2	△15.0	156	0.1	△20.0	2,802	0.0	8.6	1,327	0.0	5.5
424	嘉穂町	32	0.3	△5.9	480	0.2	△2.2	11,362	0.1	24.6	2,501	0.1	△1.6
425	筑穂町	26	0.2	△3.7	274	0.1	△6.8	4,354	0.1	△25.8	2,547	0.1	△34.5
426	碓波町	69	0.6	△10.4	1,919	0.8	△4.2	49,190	0.6	14.6	18,077	0.7	16.0
427	庄内町	24	0.2	△11.1	533	0.2	△10.3	10,277	0.1	△28.8	4,999	0.2	△15.9
428	額田町	33	0.3	△8.3	415	0.2	△8.8	7,506	0.1	2.7	4,436	0.2	33.7
441	杷木町	48	0.4	△5.9	518	0.2	△4.1	6,845	0.1	△12.8	2,873	0.1	△16.9
442	朝倉町	38	0.4	△2.6	641	0.3	22.6	7,018	0.1	0.8	3,012	0.1	0.3
447	筑前町	68	0.6	1.5	1,639	0.7	7.5	28,900	0.4	11.5	12,310	0.5	2.7
448	東峰村	74	0.7	△1.3	383	0.2	3.0	X	X	X	X	X	X
462	二丈町	27	0.2	0.0	618	0.3	28.8	12,637	0.2	66.5	7,020	0.3	64.3
463	志摩町	43	0.4	△10.4	554	0.2	1.1	8,515	0.1	12.8	3,875	0.1	30.8
503	大刀洗町	49	0.5	△7.5	1,227	0.5	△8.2	32,021	0.4	△0.7	15,102	0.6	△1.4
522	大木町	98	0.9	△1.0	989	0.4	△4.5	15,564	0.2	1.4	6,301	0.2	1.5
541	黒木町	98	0.9	△6.7	378	0.2	△6.2	5,962	0.1	4.8	2,113	0.1	△10.5
542	上陽町	33	0.3	3.1	155	0.1	11.5	X	X	X	X	X	X
543	立花町	55	0.5	0.0	577	0.3	△1.5	7,142	0.1	△1.7	3,010	0.1	7.5
544	広川町	115	1.1	0.9	2,275	1.0	△1.4	44,298	0.6	3.8	17,643	0.6	4.6
545	矢部村	11	0.1	0.0	84	0.0	△5.6	X	X	X	X	X	X
546	星野村	33	0.3	6.5	125	0.1	△7.4	1,221	0.0	1.5	542	0.0	7.6
561	瀬高町	81	0.7	△9.0	1,371	0.6	△2.4	14,950	0.2	△1.2	6,563	0.2	△0.6
564	山川町	20	0.2	△4.8	291	0.1	△3.0	4,889	0.1	18.5	2,395	0.1	39.7
581	高田町	41	0.4	0.0	398	0.2	△2.0	6,819	0.1	△3.4	2,622	0.1	40.6
601	香春町	29	0.3	△6.5	443	0.2	△7.3	7,505	0.1	△26.8	4,170	0.2	△22.6
602	添田町	35	0.3	△12.5	133	0.1	△48.8	X	X	X	X	X	X
603	金田町	13	0.1	0.0	116	0.1	X	2,139	0.0	X	646	0.0	X
604	糸田町	12	0.1	△7.7	127	0.1	△0.8	1,076	0.0	15.2	603	0.0	4.9
605	川崎町	40	0.4	5.3	444	0.2	△10.5	6,100	0.1	△4.8	2,108	0.1	△15.1
606	赤池町	21	0.2	0.0	425	0.2	△0.9	4,615	0.1	6.8	2,290	0.1	20.0
607	方城町	24	0.2	△4.0	619	0.3	16.8	18,292	0.2	△4.3	6,469	0.2	△5.7
608	大任町	6	0.1	0.0	225	0.1	16.6	2,772	0.0	13.8	1,218	0.0	17.5
609	赤村	5	0.0	25.0	19	0.0	X	X	X	X	X	X	X
621	苅田町	87	0.8	0.0	7,853	3.5	△5.1	1,171,953	15.0	△8.9	448,665	16.5	△4.1
622	犀川町	17	0.2	0.0	416	0.2	△1.9	12,644	0.2	13.9	3,885	0.1	13.2
623	勝山町	19	0.2	△5.0	930	0.4	21.6	32,287	0.4	26.1	10,078	0.4	38.4
624	豊津町	22	0.2	△8.3	742	0.3	3.1	35,958	0.5	12.7	5,297	0.2	△20.1
641	椎田町	19	0.2	△5.0	322	0.1	0.0	8,954	0.1	13.7	2,072	0.1	△11.0
642	吉富町	20	0.2	△9.1	951	0.4	△6.2	83,729	1.1	6.8	65,851	2.4	10.7
643	築城町	11	0.1	△8.3	100	0.0	△32.0	380	0.0	△9.4	143	0.0	△14.0
646	上毛町	19	0.2	△5.0	955	0.4	11.6	16,906	0.2	△42.8	8,013	0.3	△13.7

前回全数調査を行った平成15年との比較を行った。
 （3人以下の事業所も含めた全数調査は西暦末尾が0、3、5、8の年に行われている。）

[問い合わせ先]

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画振興部調査統計課

電話 代表092(651)1111 内線2775,2777

直通092(643)3188